

ERINA booklet

● エリナブックレット vol.6 2007.3

中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル

中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル ERINA booklet vol. 6



中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル

目次

第1章 21世紀のフロンティアとしての東北の現状と課題

- 1.1 東北の栄光の歴史と「東北振興政策」の背景 1
- 1.2 「東北振興政策」のグランドプラン 7
- 1.3 政策進行状況と評価 20

第2章 東北振興政策で活性化する地域の変化

- 2.1 瀋陽－経済一体化の進展状況とその未来像 44
- 2.2 大連－北東アジアポートセンター建設の現状と展望 50
- 2.3 長春－東北振興における優位性とそのチャレンジ 55
- 2.4 ハルビン・大慶・チチハル（哈大齊）
－北東アジア屈指の工業ベルト地帯 61
- 2.5 綏芬河・東寧－中口国境経済の発展状況とビジョン 66

第3章 東北に流入する資本の動向とビジネスチャンス

- 3.1 中国国内資本「南資北上」の動向 71
- 3.2 東北諸都市の産業振興と日系企業の進出動向 75
- 3.3 日本以外の外国資本の動向 90

第4章 今後の東北振興戦略のポテンシャル

- 4.1 共同研究者による提言（戢守峰、笹志剛、筑波昌之） 93
- 4.2 日中有識者からの提言（古賀憲介、曲偉、江原規由） 101

1.1 東北の栄光の歴史と「東北振興政策」の背景

1.1.1 東北の基礎認識

(1) 東北振興政策を推進する意義

東北旧工業基地振興政策を推進する重要意義として、「国務院東北地区等旧工業基地振興指導小グループ弁公室」は以下5点をあげている。

①戦略的に重要な地位にある

- ・新中国の工業発祥の地。「第1次5カ年計画」時期に実施した156の重点プロジェクトのうち、58案件が東北で実施された。
- ・中国の社会主義工業化初期に、独自かつ完備した国民経済システムを建設するために、中国の工業化や都市化を進める上で歴史的な貢献をした。
- ・全国の中でも巨大な工業資産や大中型中核企業を抱えており、国民経済に直接影響する重要な戦略産業や中核企業を抱えており、中国の重化学工業の重要基地であり、また重要な農業副産物の生産基地でもある。

②中国国民経済において重要な地位を占めている（数値は2002年データ）

- ・人口は全国の8.3%、GDP（国内総生産）は全国の11.33%。
- ・全国31省・直轄市におけるGDP順位は遼寧省7位、黒龍江省13位、吉林省18位。
- ・巨大な国有資産を有している。国有及び国有持株企業は全国の10.2%を占める4,187社あり、その資産は全国の14.9%にあたる1兆3,241億元。

③比較優位性のある産業や中国を代表する重要な中核企業がある

- ・設備製造業（東北3省の発電所関連設備製造は全国の3分の1を占める）
- ・石油化学工業（東北3省の原油加工量は全国の7分の2、東北3省のエチレン生産量は全国の4分の1を占める）
- ・冶金工業（鋼の生産量は全国の8分の1を占める）
- ・船舶製造業（造船生産量は全国の3分の1を占める）
- ・自動車製造業（自動車生産量は全国の4分の1を占める）
- ・ハイテク産業
- ・農産物加工業

④自然資源が豊富

- ・原油生産量は全国の5分の2、木材提供量は全国の2分の1、商品穀類は全国の3分の1を占める。

⑤科学・教育面で優れ、多くの技術人材を抱えている

- ・普通高等教育機関（短大など）は154校で全国の11.3%、4年制本科大学は78校で全国の12.4%、専門技術を持つ人材は210万人で全国の10%を占める。

中国の著名エコノミストである胡鞍鋼・清華大学国情センター主任は、東北旧工業基地を振興することの政治的・経済的意義について、5つの意義があると分析している¹。第一は、地域経済の協調的発展。第二は、国民経済の活性化と発展の原動力を高めること。第三は、国有経済の配置及び経済構造の調整を推進すること。第四は、中国の産業及び中国の企業における国際競争力を高めること。第五は、社会安定の維持である。

(2) 東北旧工業基地の歴史沿革

東北旧工業基地はかつて、「共和国の長男」、「中国工業の揺りかご」（発祥の地）と呼ばれた輝かしい歴史を誇る地域だ。「旧満州国」に重なる東北3省には、「旧満州時代」に築かれた工業基盤があり、新中国建国後はソ連の支援を得られる有利な条件もあった。

1945年8月に「満州国」が崩壊すると、同年11月に国民政府經濟部東北区分派員弁公処が「満州国」の「国営」鉱工業、電機業、商業などを接管。1946年10月ごろまでに鉱工業の70～80%が国民政府に組み込まれたが、「遼瀋戦役」を経て、国民政府の官営企業（鉱山、鉄道、銀行など164社）は中国共産党に接管され、国営企業に改められた。

新中国建国後、中央政府はまず、工業基盤があり、ソ連の援助を得られる東北地方を「中国の重工業基地」に形成しようと計画した。

とはいえ、戦火にもまれた東北工業基地は、当時は生産どころではない状態にあった。例えば、鞍山鋼鉄（前身は満鉄が1916年に建設した鞍山製鉄所）は、破壊と略奪に遭い、操業できる状態ではなかった。また、1950年代前半には、中国は米国など西側諸国の経済封鎖を受け、限られた外貨でソ連から石油類を輸入していた。当時、米国の石油年産量は3億トンあったが、中国の石油年産量は百万トンに満たなかった。東北工業基地建設は、幾多の困難を抱えてのスタートだった。

この厳しい環境下で、経済復興にける多くの労働者たちが「鉄人精神」（不屈の精神）をもって国家建設に身を捧げることになり、東北で数多くの伝説的「労働模範」が誕生した。大慶油田で油井の石油噴出を止めようと注入した泥水に飛び込み、体を張って泥水を攪拌した「王進喜」。毛沢東主席はその功績を称え、「工業は大慶に学べ」のスローガンを全国に呼びかけた。新中国初の全国労働模範になった鞍山鋼鉄の「孟泰」は、壊滅的な状態にあった工場で、再生見込のあるパイプを4千本以上回収・修復し、彼の精神が大きな器材回収運動のうねりにつながり、修復後の2号高炉から新中国最初の溶解鋳鉄が生産された。

1953年から始まった「第1次5カ年計画」では、原材料、機械、エネルギーを中心に重工業を優先的に発展させる方針が立てられ、全国から人や物資、資金が東北工業基地に投入された。「第1次5カ年計画」の156プロジェクトのうち58案件を東北で実施しており、その中には「中国初」がつくプロジェクトが多数ある。代表例は長春市の第一汽車製造廠。1956年7月、国産第一号の「解放トラック」をラインオフし、その後は中国の指導者が乗る「紅旗」を生産。現在ではドイツのアウディ、フォルクスワーゲン、日本のトヨタやマツダとも提携し、ランド

1 「東北旧工業基地経済転型与開放」（『国情報告』第66期、2003年9月16日）

クルーザーやプリウスの生産も始めている。

1950、60年代の東北工業基地は、中国に希望と自信を与えた地域であり、中国経済を牽引するリーダー役として輝いていた時代だった。国有企業の労働者になることは誇りであり、「揺りかごから墓場まで」と称されたように、国有企業には学校、病院、福利厚生施設、公安、葬儀施設など生活に必要なものが何でも揃っており、一つの社会を形成していた。また、退職者の年金負担も各企業が担っていた。しかし、本業以外のこうした部分が後に「歴史的重荷」になった。

その後、1958年に「大躍進」運動、1966年から「文化大革命」が始まると、東北工業基地の生産活動も影響を受け、経済発展に大きな打撃を受けた。

1.1.2 中国の地域格差

東北振興政策が重要課題として取り組むのは、「旧工業基地の産業再生」だが、中国政府が最終的に目指しているのは「中国の地域格差の是正」である。

1950年代に中国が引き継いだ工業基盤は、東北地方や上海などの沿海の一部地域に集中している。重工業発展を優先したため、当時は資源が多く分布する内陸部への投資も進んだ。さらに1960年代には「三線建設」とよばれる軍需関連産業の内陸移転政策も実施され、巨額な国家予算が投資された。

ところが、1978年より改革開放政策が始まると、中国は一転して、経済発展の条件に恵まれた中国南方沿海部を優先的に発展させる戦略をとった。経済特区や沿海開放都市を設置し、各種優遇措置を打ち出して、国内外から投資を呼び込み、「地域不均衡」の発展が始まった。「先富論」²（先に豊かになった地区（人）が、経済発展の遅れた地区（人）の発展を援助し、共同で豊になることを目標とする考え方）が提唱された。

改革開放の恩恵を受けた沿海南部では、労働集約型産業が繁栄し、安い労働力や優遇政策を求めて国内外から投資が集まり、中国は「世界の工場」と呼ばれるまでに急成長した。

ところが、1990年代に入ると、地域格差はますます拡大する一方で、中国が持続的発展を続けるためには「地域均衡発展」に本腰を入れて取り組まねばならない事態に陥った。そうした状況下でまず、江沢民政権下の2000年12月、「西部大開発実施に関する若干の政策措置についての通知」が出された。その3年後、2003年10月に胡錦涛政権は「東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」を打ち出した。さらに現在では「中部勃興」も提唱されており、中国政府は「中国全体のバランスのとれた発展」を目指している。

ところで、東北振興政策が西部大開発と異なるのは、かつて中国経済の中核を担った既存の工業基盤のある地域を経済復興するという点である。一方、西部大開発は内陸部のインフラも工業基盤もほとんど整備されていない地域に新たな発展の基礎を築くという戦略である。

東北地方は1950年代には中国経済をリードする先進地域であったが、国有企業シェアが高

2 鄧小平が提起。経済格差を一時的に容認し、経済発展を優先した政策。

い上、長く計画経済体制の影響から抜けきれず、改革開放後は市場経済化の波に完全に乗り遅れた。老朽化した既存の工業基盤を立て直す資金はどうするのか、国有企業が長く抱えてきた負債や余剰人員をどう処理するのか、計画経済体制に慣れきった人々の意識をどう変革するのかなど、短期間では解決できない課題が山積みだ。

改革開放後、地域格差が拡大する様子、全国に占める東北地方の工業シェアが低下していく様子をまとめたのが表1-1-1、1-1-2である。

全国に占める東北地方のGDPは、1952年には12.3%、1978年には13.4%であったが、その後シェアを落とし、2005年には9.4%に下がっている。逆に1990年代からは珠江デルタの広東、長江デルタの江蘇などが大きく伸びていることが分かる。

東北振興政策が打ち出されて以後、東北3省のGDPは全国平均を上回る伸びを示しており、例えば、2005年GDPは全国平均が対前年比9.9%増であるのに対し、遼寧省が前年比12.5%増（8,005億元）、吉林省同12.0%増（3,615億元）、黒龍江省同11.6%増（5,510億元）でいずれも二桁の伸びだったが、他地域の経済成長がより大きいため、中国全体として見ると、東北3省を合計したGDPシェアは2002年以後、連続して低下している（2002年11.14%、2003年11.09%、2004年11.08%、2005年9.38%）。

表1-1-1 各地域別に見たGDP（単位：億元）

	1952年	1978年	1990年	1998年	2003年	2005年
全 国	679.00	3,624.10	18,547.90	79,395.70	117,251.90	182,321.00
北 京	7.88	108.84	500.82	2,011.31	3,663.10	6,814.50
遼 寧	41.38	229.20	1,062.74	3,881.73	6,002.54	8,005.00
吉 林	16.55	81.98	425.28	1,557.78	2,522.62	3,614.92
黒 龍 江	26.00	174.78	715.23	2,832.84	4,430.00	5,510.00
上 海	36.66	272.81	756.45	3,688.20	6,250.81	9,143.95
江 蘇	48.41	249.24	1,416.50	7,199.95	12,460.83	18,272.12
浙 江	24.53	123.72	897.99	4,987.50	9,395.00	13,365.00
広 東	29.52	184.73	1,471.84	7,919.12	13,625.87	21,701.28

（出典：新中国五十年統計資料匯編、中国統計年鑑、中国国家统计局HPより作成）

次に、産業構造について見ると、東北3省では歴史沿革からも分かるように、第二次産業の割合が非常に高い。1978年の東北3省のGDPに占める第二次産業の割合を見てみると、遼寧省が71.1%、吉林省が52.4%、黒龍江省が61.0%となっており、全国平均の48.2%を上回っている。また、東北3省の工業を産業別に見ると、重工業や採掘業の割合が高く、偏った工業構造になっている。資源に依存した工業構造には成長の限界があり、すでに資源枯渇という深刻な問題にも直面している。そこで打ち出されたのが「新型工業化」を目指す方針、資源枯渇都市では「継続産業」を育成する方針である。

また、中国の第二次産業全体に占める遼寧省と広東省の第二次産業の割合を比べてみると、1952年には遼寧省14.1%、広東省4.7%であったのに対し、2003年には遼寧省4.7%、広

東省11.9%と、この半世紀で全く逆転してしまっていることが分かる。

表1-1-2 各地域別に見た第二次産業のGDP（単位：億元）

	1952年	1978年	1990年	1998年	2003年	2005年
全 国	141.80	1,745.20	7,717.40	38,691.80	61,274.10	86,208.00
北 京	3.05	77.43	262.39	786.85	1,311.86	2,100.50
遼 寧	20.00	162.90	540.84	1,855.22	2,898.89	3,906.80
吉 林	4.54	42.96	182.15	597.29	1,143.39	1,605.13
黒 龍 江	7.84	106.61	362.68	1,506.76	2,532.45	2,970.80
上 海	19.22	211.05	482.68	1,847.20	3,130.72	4,475.92
江 蘇	8.53	131.09	692.59	3,640.10	6,787.11	10,342.67
浙 江	2.78	53.52	408.18	2,709.08	4,941.00	7,147.00
広 東	6.70	85.68	587.04	3,991.97	7,307.08	10,747.25

（出典：新中国五十年統計資料匯編、中国統計年鑑、中国国家统计局HPより作成）

1.1.3 東北現象・新東北現象等の問題

改革開放後、中国の工業発展は華南地域を中心に進み、郷鎮企業が台頭し、さらには個人経営企業や三資企業（合併、提携、独資の3種類の外資系企業）が大きく発展していった。一方で、国有企業シェアの高い東北3省での経済成長は停滞し、1990年代には巨額の負債を抱え、操業停止状態に追い込まれる企業が続出した。労働者への賃金未払いやレイオフ（一時帰休）者も大量に発生した。

2000年3月には、遼寧省遼陽市で1年以上も続く賃金未払い、地方共産党組織や国有企業幹部の腐敗に抗議して、5千～3万人にのぼる労働者が市政府や警察署を囲む大規模デモが繰り返し発生した。2002年3月には、黒龍江省の大慶油田で繰り上げ解雇された労働者たちが、経済補償がないことに不満を募らせ、大規模抗議デモを起こし、連日1万人にのぼる労働者が大慶石油管理局前に集結した。こうした状況は「東北現象」と呼ばれ、大きな社会問題となった。

また、東北地方は「中国の食糧倉庫」と呼ばれる重要な穀倉地帯であったが、改革開放とともに実施された農村改革を経て、中国農村の自給自足率が高まり、1990年代末には食糧過剰生産状態になった。さらにはWTO加盟により、市場での東北産穀類（トウモロコシ、大豆など）は安くて質のよい輸入品との激しい競争にさらされるようになり、東北地方は農業分野でも厳しい局面を迎えた。こうした現象は「新東北現象」と呼ばれた。

東北地方は国有企業シェアが高く、長く計画経済体制の影響から抜け出すことができなかつたため、企業管理制度や人々の価値観の刷新が遅れ、思うように市場経済化の流れに乗ることができなかつた。

東北3省の国有企業占有率は、2003年初には遼寧省60%、吉林省70～80%、黒龍江省

90%とされた³。東北地方の国有企業改革は1980年代より始まり、「放権譲利」（下級政府や企業に権限を移譲し利益を分ける）や企業の自主権拡大などに着手した。1998年ごろより、余剰人員リストラなどに本腰を入れ始めたが、リストラされた労働者に対する経済補償が不十分であり、社会保障制度改革が同時進行しなかったため、労働者の抵抗も生み、大きな効果をあげることはできなかった。

東北人の心の中には、国家に対する東北の貢献は大きく、国は東北の発展に政策や資金を投入するのが当然であるという意識があると指摘されてきた。労働者は抗議デモで「青春獻給党、老了没人養」（中国共産党のために青春を捧げたのに、歳をとったら面倒もみてもらえない）というスローガンを掲げた。

新華網は「東北人は『等、靠、要』の習慣が抜けない『体制依頼症候群』の欠点を克服すべきだ。スローガン好きだが腰が重い、常にお上（政策）頼みという体質が抜けないから、浙江人に追い抜かれた。東北振興の成否はこの欠点克服がカギ」とする研究者のコメントを掲載している⁴。

3 2003年1月8日国務院新聞弁公室記者会見で公表された数値。

4 2004年1月5日新華網記事。姚天衝・東北大学副教授(瀋陽市政府顧問)のコメントより。

1.2 「東北振興政策」のグランドプラン

1.2.1 2003～2005年の主な出来事

(1) 東北振興戦略が生まれた過程

2002年秋の中国共産党第十六回大会で、「東北地区等老工業基地の調整・改造を急ピッチで進めることを支持する、資源採掘型都市の継続産業発展を支持する」との提案が出されたことが、中央政府レベルが東北振興政策についての方針を明らかにした最初である。

この後、中国共産党や国家指導者の東北3省への視察が相次ぎ、温家宝総理は2003年の春節（旧正月）を遼寧省阜新市の鉱山にある地下730メートルの炭鉱の中で迎えた。東北3省の省発展改革委員会や省経済委員会が中心となり、省内重点工業企業の基本状況調査に着手した。

2003年3月に胡錦濤－温家宝新体制が発足すると、「政府活動報告」で「東北地区等旧工業基地の調整・改造を急ピッチで進める考え方を支持する」との提案がなされ、東北振興政策実施に向けた機運が高まった。各省では、業界別に旧工業基地振興計画の編成作業を開始し、国債プロジェクト候補案件の絞込みに着手した。

その後も、温家宝総理をはじめ、中国共産党や国家の指導幹部の東北視察が続き、10月の中国共産党第十六期三中全会で、「中共中央の社会主義市場経済体制整備に関する若干の問題についての決定」を採択。第十八条で、東北地区等旧工業基地振興を沿海地区開放、西部大開発に並ぶ現代化戦略とすると明らかにした。中共中央、国務院は同月、『東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見』を公布した。

東北旧工業基地振興戦略は、2002年秋の第十六回中国共産党大会で、江澤民総書記（当時）が「小康社会」全面建設の奮闘目標として、「2020年のGDPを2000年の4倍にする」と提唱したことも念頭におかれて策定されている。東北地方が珠江デルタ、長江デルタ、環渤海に続く第4の成長軸になることが期待されており、各地域経済のバランスのとれた発展を目指す国家の長期戦略と位置づけられている。

同年12月には「国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ」（組長：温総理）が設立され、翌年5月には、この指導小グループの下で実際の政策研究・立案などにあたる「国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ弁公室」（主任：張国宝・国家発展改革委員会副主任）が設立された。

【東北振興戦略が生まれるまでの過程】（2002～2004年3月）

02年6月	胡錦濤総書記が遼寧省視察
02年11月	中国共産党第十六回大会報告書に「東北地区等旧工業基地の調整・改造を急ピッチで進めることを支持する」の記述。
02年11月以後	中国共産党や国家の指導者の東北3省詣でが続き、旧工業基地の調整・改造のための現地視察が行われる（例：03年1月、曾培炎副総理の遼

- 寧視察など)。また、東北各省でも業種別に旧工業基地振興計画の編成作業に着手し始める。
- 03年1、2月 温家宝総理が東北3省を視察。(春節を阜新炭鉱で迎える)
- 03年3月 胡錦濤－温家宝新政権成立。『政府活動報告』で、「東北地区等旧工業基地の調整・改造を急ピッチで進める考え方を支持する」と提案。
- 03年4月～ 中国共産党や国家の指導者の東北3省詣でが続く。
- 03年5、6月 温家宝総理が遼寧を視察。「東北振興を通じて中国経済の構造調整を行う」決意を表明。
- 03年8月 温家宝総理が黒龍江省、吉林省を視察。長春で「東北旧工業基地振興座談会」を開催。
- 03年9月 温家宝総理が国務院常務会議を主催し、『東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見』（11号文件）について討議・合意。
中共中央政治局でも『——若干の意見』に合意。
- 03年10月 中国共産党第十六期三中全会が「中共中央の社会主義市場経済体制整備に関する若干の問題についての決定」を採択。第十八条で東北地区等旧工業基地振興を沿海地区開放、西部大開発に並ぶ現代化戦略とすることを明らかにした。
中共中央、国務院が『——若干の意見』を下達。
※第一期国債プロジェクト100項目（総額610億元）決定
- 03年12月 「国務院東北地区等旧工業基地指導グループ」（組長：温総理）を設立。
- 04年3月 「国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ」第一回全体会議開催。
- 04年4月 「国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ弁公室」設立。主任：張国宝・国家発展改革委員会副主任。

【国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ】

2004年12月設立。中国語は「国務院東北地区等老工業基地領導小組」。温家宝総理が組長、黄菊副総理、曾培炎副総理が副組長を務め、メンバーには国務院各部門責任者など主要閣僚が名を連ねる。

主な職務：①旧工業基地振興戦略、重要問題、重大政策に関する提案の研究・提出。②旧工業基地振興ランドデザインの論証を指導・実施。③旧工業基地優位性産業の発展、資源枯渇都市の転換、重大プロジェクトの配置に関する提案の研究・提出、強調・実施。④旧工業基地の改革深化、開放拡大、国内外資金・技術・人材の導入についての提案の研究・提出。重点インフラ、生態環境保護・建設、工業・その他関連産業の調整・発展を図る。

東北3省ではこれに対応する省レベルの指導小グループを設置している。

【国務院東北地区等旧工業基地指導小グループ弁公室】

2004年3月設立。張国宝・国家発展改革委員会副主任（正部級）が主任、宋曉梧・国家発

展改革委員会党組メンバー・マクロ経済研究院長ほか3名が副主任。司長級幹部8名。定員24名。

主な職務：総合計画、政策体制、工業、関連産業の4グループが設置されている。
東北3省ではこれに対応する省レベルの指導小グループ弁公室を設置している。

(2) 東北振興政策とは？

東北振興の重点課題は大きく以下4点にまとめられる¹。

- ①新たな経済体制と経済メカニズムの形成。国有資産管理体制と国有企業改革を深化させ、非公有企業を発展させる。
- ②産業構造の高度化。比較優位を持つ産業、支柱産業を引き続き発展させると同時に、資源枯渇型産業に代わる産業として、都市部のサービス業などを発展させる。
- ③対内、対外開放の促進。既存産業の高度化に外資を積極的に利用し、周辺国との経済協力の推進と国内他地域との連携を強化する。
- ④就業対策と社会保障制度の整備。レイオフ労働者に新たな職場を提供する取り組みを着実に進めると同時に、遼寧省で実施した社会保障制度試行を吉林省、黒龍江省に拡大する。

1) 第一段階（2003～2004年）

東北振興元年ともいべき2004年は、東北振興関連の政策規定、東北地域に対する各種優遇措置が次々と出され、東北振興政策が国内外の耳目を集めた。

まず、東北振興政策に関する国の基本方針を示した「東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」（中発〔2003〕11号）（通称11号文件）をみてみよう。

11号文件の冒頭では、東北振興政策を1980年代の沿海都市開放、1990年代の上海浦東開発、2000年の西部大開発と同等な位置づけにある重要国策としている。通達は12分野から成り、東北振興政策の指針を次のように示している。

①東北地区等級工業基地振興の戦略的意義

- ・改革開放の進展に伴い、旧工業基地の体制的、構造的矛盾が日増しに顕著となった。主に、市場化のレベルが低く、経済発展の活力不足、所有制構造が単一、企業や技術の老朽化、国有企業の歴史的負担が重いなどの課題がある。
- ・東北地区は豊富な自然資源、巨大な国有資産、良好な産業基盤、レベルの高い科学教育、技術人材など比較的完備した基礎条件が整っており、少ない投資で即座に効果をあげられ、潜在力が大きい。
- ・中国は社会主義市場経済体制を整えているところであり、小康社会の全面建設という新たな発展段階に来ており、旧工業基地の迅速な調整・改造を支持することは、中国共産党第十六回大会が提案したGDP 4倍増目標実現に有利である。
- ・党中央、國務院は東北地区等旧工業基地の改革や発展を非常に重視しており、国有企業改

1 2004年3月23日付新華網記事

革、社会保障システム改革、構造調整改革を促すための一連の措置をとった。

②東北地区等旧工業基地振興の指導思想と6つの原則

- ・改革を深化させ、開放度をあげ、改革開放により調整・改造を促すこと。
- ・市場メカニズムに基づき、政府職能を正確に発揮すること。
- ・比較優位の発揮。重点地区・産業・企業に力を置いて振興し、市場競争の中で優勝劣敗を実現する。
- ・工業と農業・サービス業、都市と農村、経済と社会のように人と自然のバランスのとれた発展を促す。
- ・自力更生を主とし、国家は必要な支援（社会保障、企業の歴史的遺留問題、重要インフラ建設など）を行う。
- ・旧工業基地振興は難しく、複雑かつ長期にわたる任務であることを理解し、統一計画をたて、実情に即した取り組みを行う。

③経済体制改革・メカニズム刷新の早期確立

- ・国有経済の戦略的調整を急ぎ、国有資本の「有進有退」を進める。国有資本を重要業界や優位性のある産業に集中させ、それ以外は市場競争の中で優勝劣敗させる。国有企業に対する出資多元化や非公有経済の発展を積極的に進める。鉄鋼、自動車、石油化学、重型設備製造など重点業界の戦略的資本再編を促進せよ。
- ・国有企業改革の促進。コーポレートガバナンスを確立し、企業経営・企業管理面での改革を強化し、国際競争力ある大企業や大グループを育て、国有企業と国際資本との合併や資本提携を奨励する。
- ・非公有制経済発展のための良好な環境をつくる。インフラや公共事業など、法律・法規が非公有資本の参入を禁じる業界以外の分野への資本参入を許可する。民間資本の国有企業体制改革への参画を奨励。民営企業に対する融資や株式上場、債権発行などの面でも平等待遇を与える。
- ・政府職能の転換を促進。「政企分離」を徹底し、政府が経済運営に直接干渉しすぎる状況を改善し、公共サービスに寄与する立場に役割を転換し、行動の規範化や透明性、高効率の行政管理体制を確立する。

④工業の構造調整・レベルアップ

- ・新型工業化の道を歩み、第二次産業の全面的レベルアップをはかることが重要任務。支柱産業や優勢産業を育て、単純な生産拡大や盲目的重複建設を防ぐ。重点業界や重点企業の技術革新に重きを置き、資本再編などを通じて、専門性が高く、分業体制の確立した生産システムをつくる。
- ・東北地区に既存の工業基盤の優位性を発揮し、企業の自主開発力や技術レベルを高め、産業構造の最適化を進め、競争力ある現代産業基地を形成する。6大産業基地と3大産業（石炭生産基地、石油化学生産基地、北方の良質な鋼材基地、現代設備製造業基地、船舶生産基地、農業副産物加工生産基地、電子・通信・ソフトウェア開発・バイオなどのハイテク産業及び航空関連産業、自動車及び自動車部品、医薬工業）を中心に発展する。

⑤近代農業の発展

- ・都市と農村の補完的な発展を実現。国家の食糧生産基地という東北地区の位置づけを守り、高品質かつ安全な現代農業を発展させる。東北の比較的良好な生態環境を保護せよ。

⑥第三次産業を積極的に発展させる

- ・第三次産業の発展は、旧工業基地の工業調整における重要な内容であり、調整過程で雇用の受け皿になる重要ルートである。国有企業の社会機能部分切り離しをきっかけに、サービス業の社会化、市場化、産業化を推進せよ。電子商取引やチェーン店化、現代流通業、銀行・証券・保険などの現代サービス業を積極的に発展させよ。

⑦資源型都市の経済転換の推進

- ・資源枯渇型都市の後継産業発展問題の研究に力を入れ、単一の産業構造の調整に取り組む。資源採掘による陥没地区の住民の移転などに早期に対応する。元国有重点炭鉱の地盤沈下に対する改善策に関して、中央政府は東北3省に50%の補助を拠出するので、各省の補助率も高めるように。遼寧省阜新市の経済転換試行の取り組みを進め、その経験を他地区へ応用せよ。

⑧交通・水利・インフラ建設の推進

- ・華北地区との交通・電力ネットの連携強化。既存鉄道の電化やスピードアップを進め、東北東部地区を貫く鉄道プロジェクトを建設し、東北から海につながる新ルートを形成せよ。対口貿易鉄道、辺境通関ゲートの設備を改善せよ。大型水利施設を建設し、水資源供給や合理的利用能力を高めよ。

⑨更なる対外開放の拡大

- ・旧工業基地の金融、保険、商業貿易、観光などサービス分野の対外開放を拡大せよ。外資利用の質を向上させ、旧工業基地調整・改造への参画を積極的に促し、国際産業移転の受け皿を目指せ。外資がM&Aや株式取得など多様な方法で国有企業の体制改革や不良債権処理に参画するよう奨励せよ。ロシア、日本、韓国、北朝鮮など近隣諸国との地理的優位性を発揮し、周辺諸国との協力を強化せよ。
- ・大連を「東北アジアの重要な国際海運センター」に育てよ。黒河、綏芬河、琿春など対ロシア国境の通関ゲートを通じ、対口経済貿易協力を拡大せよ。

⑩科学技術・教育の発展

- ・素養の高い労働者や専門性の高い人材を育成することが旧工業基地振興の重要な保証となる。旧工業基地、特に東北地区には高等教育機関が集中しており、科学技術力も厚いという優位性がある。「産学研」の連携を強め、支柱産業や重点企業の中で自主開発能力を高め、独自の知的財産権を有する重要技術やブランド製品を生み出せ。

⑪国務院各部門は関連政策を制定せよ

- ・雇用拡大に有利な環境をつくり、都市部の社会保障システムを完備する。遼寧省の社会保障システム改革試行の経験をもとに、2004年からは吉林省、黒龍江省に試行地点を拡大する。中央、地方とも積極的に取り組み、多ルートから資金を調達する。
- ・一部旧工業基地都市を選んで国有企業の社会機能部分の切り離し試行を実施し、重点大型

企業の社会機能切り離しを段階を追って進める。中央管轄企業の社会機能分離に必要な費用は中央財政が相応の補助を行う。

- ・ 財政税收政策分野では、旧工業基地に相応な支持をする。一部企業の歴史的に生じた、かつ返済が事実上困難な歴史的未納税額を規定の条件を満たせば国務院の批准を経て免除する。資源枯渇状態にある鉱山企業や埋蔵量の少ない油田に対しては資源税税額レベルを軽減。設備製造業、石油化学工業、冶金工業、船舶製造業、自動車製造業、ハイテク産業、軍需産業、農産物加工業の8業種を対象に、新設備購入時にかかる増徴税を控除する。固定資産の減価償却率加速、無形資産の償却期間の短縮。

⑫指導組織の強化

- ・ 改革開放を原動力とし、市場メカニズムや自力更生により旧工業基地を振興するという思想をしっかりと持つべきだ。旧工業基地振興は、東北地区等旧工業基地自身の改革・発展を求めるものであるだけでなく、全国の地域経済・社会のバランスのとれた発展を実現する上での重要戦略措置であり、改革・発展・安定という大局にかかわるもので、小康社会の全面建設や近代化建設の実現目標に対して非常に大きな意義がある。東部・中部・西部が相互連携し、地域経済・社会のバランスよい発展を促し、党中央が定義したわが国近代化建設の重大な戦略布陣の方針を完璧に実施せよ。

【東北地域に対する優遇政策】

<国債プロジェクト、科技部ハイテク技術開発支援プロジェクト>

東北振興政策の第一弾として、2003年10月、「東北旧工業基地国債プロジェクト（第一期）」100項目（610億元）を実施する方針が打ち出された。遼寧省52項目、吉林省11項目、黒龍江省37項目で、2004年から5年の間に設備更新などのプロジェクトを実施する。主な投資先は設備製造業、原材料加工業、王産物加工業など、東北地方が従来から比較優位をもった産業。

2004年8月には「東北旧工業基地国債プロジェクト（第二期）」197項目（470億元）が打ち出された。遼寧省92項目、吉林省68項目、黒龍江省37項目。今後、第三期、第四期と策定される可能性もある。

「科学技術部のハイテク技術開発支援プロジェクト（第一期）」60項目も決定された。

<税制優遇>

①設備購入時の仕入れ税額控除

「東北地区の増徴税控除範囲の若干の問題の規定」（財税〔2004〕156号）に基づき、2004年7月1日より実施。外資系企業にも適用。対象企業は設備製造業、石油化学工業、冶金業、船舶製造業、自動車製造業、農産品加工業、軍事産業、ハイテク産業の8業種。控除の対象となる仕入れ税額は、固定資産購入、またそれにとまう運搬費用など。この優遇措置は「生産型増徴税から消費型増徴税への転換」と呼ばれ、東北地域での試行を経て、今後は全国展開する方針。

②企業所得税の優遇

「東北旧工業基地振興に関する企業所得税優遇政策を実行することについての通知」（財税[2004]153号）に基づき、2004年7月1日から実施。外資系企業には適用されないが、i）、iii）については、同通知によらず、すでに享受。

- i) 固定資産の減価償却加速（現行の償却期間を基礎に最大40%の割合で短縮可）
- ii) 無形資産の償却期間の短縮（現行の償却期間を基礎に最大40%の割合で短縮可）
- iii) 課税前給与控除額基準額の引き上げ（給与の課税前の控除基準を毎月一人1,200元に引き上げ）

③資源税減税

「東北旧工業基地の一部の鉱山と油田企業の資源税の税額を調整することに関する通知」（財税[2004]146号）に基づき、2004年7月1日から実施。外資系企業にも適用。衰退期の鉱山と埋蔵量の少ない油田の資源税は、認可後、30%以内で税額基準を引き下げることが可能。

<金融の対外開放>

- ①外資銀行支店による人民元業務取扱を開放。WTO加盟に伴う承諾により、瀋陽は2005年12月に開放予定だったが、1年前倒しで2004年12月1日より実施。東北地方での現状の開放地域は大連、瀋陽。2006年12月に全面開放となる予定。
- ②外資銀行の拠点設立や人民元業務取扱に関する審査条件を緩和。同一条件であれば、東北地方への設置申請を優先的に考慮する。東北地区の支店による人民元業務取扱申請に対しては、単体利益から連結利益の審査にする。

<社会保障制度改革>

2001～2003年まで遼寧省で実施した社会保障システム改革試行の成果「遼寧モデル」を参考に、2004年より吉林省、黒龍江省でも同様の改革試行を実施。

重点は「年金口座の実質化」（これまでは、通帳額面の資金は実際には確保されていない空口座がほとんどで、将来の負債として大きな問題になっていた）、「失業保険制度と最低生活保障制度の整備」（これまで国有企業が抱えてきたレイオフ者を、企業との雇用関係を解除して失業保険に移行し、社会がこれらの失業者を支えていくシステムに転換する。国有企業の負担軽減を狙う）。

2) 第二段階（2005～2006年）

2005年6月、国務院弁公庁は東北振興政策の一環として、「東北旧工業基地の対外開放の一層の拡大を促進することについての実施意見」（国弁発[2005]36号）²を公表し、東北振

2 中国語原文は「東北新聞網」
<http://liaoning.nen.com.cn/77982862200012800/20050815/739709.shtml>

興政策における対外開放方針を明らかにした。

この実施意見は、5分野29項目から成り、主な内容は次のとおりである。

①国有企業改革への参画

- ・外国企業による国有企業に対するM&A、資本参加を奨励。認可を取得すれば、当該国有企業の過去の未納分の納税を免除できる。
- ・外資による金融資産管理会社の不良債権の取得を奨励する。

②重点業種・企業の技術改革への協力

- ・外国企業が国債重点プロジェクトに投資する場合、利子補填等の国家による元々の支援は引き続き有効とする。
- ・「中西部地区外商投資優勢産業目録」の対象に遼寧省を追加する（吉林省、黒龍江省は従来から対象）。
- ・目録の奨励類に該当する場合、輸入税優遇政策を享受することができる。

③サービス業の対外開放

- ・都市インフラへの投資を奨励。一部業種では、認可を取得すれば外資マジョリティが可能。
- ・銀行等金融機関の東北地方への進出に対して、優先的に許可。
- ・道路、海上等の運輸業への投資は、許可を取得すれば外資比率規制を緩和。
- ・外商投資物流企業の試行範囲に遼寧省、吉林省、黒龍江省を追加する（当初対象地域は4直轄市と浙江、江蘇、広東だった）。

④地域経済の発展促進

- ・エネルギー、資源開発について、周辺国家との協力推進。
- ・国境貿易の発展促進。
- ・海外開発プロジェクト、海外援助プロジェクトに対する政策サポート供与。

【主な東北振興関連規定】

公布日 (施行日)	規 定 名 称	公布機関
03年10月	「東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」(中発[2003] 11号)	中共中央 国務院
04年2月	「東北地区の中央企業の調整改造を加速することについての指導意見」(国資発規画[2004] 172号)	国務院国有資産監督管理委員会
04年9月 (04年7月)	「東北旧工業基地の一部の鉱山と油田企業の資源税の税額を調整することに関する通知」(財税[2004] 146号)	財政部 国家税務総局
04年9月 (04年7月)	「東北旧工業基地振興に関する企業所得税優遇政策を執行することについての通知」(財税[2004] 153号)	財政部 国家税務総局
04年9月 (04年7月)	「東北地区の増値税控除範囲の若干の問題の規定」(財税[2004] 156号)	財政部 国家税務総局
04年11月 (04年12月)	「銀行の対外開放を更に進めることに関する事項についての公告」	中国銀行業監督管理委員会
04年12月	「東北地区の増値税控除範囲政策の拡大をしっかりと進めることについての緊急通知」(財税[2004] 226号)	財政部、 国家税務総局
05年6月	「東北旧工業基地の対外開放の一層の拡大を促進することについての実施意見」(国弁発[2005] 36号)	国務院弁公庁

- ・大連東北アジア国際航運センターの発展促進。
- ⑤対外開放のための保障措置
 - ・ 国外優遇ローンの利用による公共サービス機能の向上。
 - ・ 国家級及び省級開発区の拡大、発展。
 - ・ 中外合作専門学校の設立を奨励。

1.2.2 2010年までの東北3省の振興計画

(1) 遼寧省の振興計画

遼寧省政府は2005年1月、「遼寧旧工業基地振興計画」³を打ち出した。遼寧旧工業基地の調整・改造や振興は、長期にわたり、難度の高い歴史的な戦略任務である。統一計画を立て、段階を追って実施しなければならない。

第9次5カ年計画期間中、国有企業改革の困難脱出というレベルの目標は基本的に完了し、更なる発展を目指すための必要条件は揃った。第10次5カ年計画期間中、調整・改造をテーマに、良好な発展ができ、今後のより速やか、且つ、よりレベルの高い発展の基礎を築いた。

第11次5カ年規画（計画）期間中は、全面的振興をテーマに、2010年までに、遼寧旧工業基地振興の全体目標をほぼ実現する。

①経済構造調整で大きな成果をあげる

国家を代表する近代設備製造業や重要な原材料工業基地を建設し、強い支柱産業や国際競争力を備えた実力ある大型代表企業を育て、大、中、小型企業をバランスよく発展させる。国有経済布陣の調整をほぼ完了し、非公有制経済を大きく発展させ、多種多様な所有制経済を共同発展させる。資源型都市の産業転換で大きな成果をあげ、遼西北の貧困県全体が貧困脱出できるようにし、地域経済の布陣がバランスよくなるようにする。

②比較的完備した社会主義市場経済体制を建設する

国有企業改革を引き続き推進し、規範化した近代企業制度や有効な国有資産管理システムを普及・建設し、比較的完備した現代市場システムを形成し、社会保障システムや市場経済の需要に応じた行政管理体制を打ち立てる。

③開放型経済システムを構築する

外資利用額の伸び幅が全国平均レベルを超え、輸出の伸び幅が全国平均レベルに達し、競争力の強い開放環境をつくり、全方位、広域、深い対外開放の枠組みを形成する。

④各種社会事業の全面的発展。全省の科学技術イノベーションシステムを構築する

各種教育が全国先端レベルに達するようにする。完備した公共衛生システムを打ち立てる。文化・体育事業や精神文明建設で新たな成果をあげる。法制度化を強化する。

⑤経済実力をレベルアップする

現在の経済成長速度を維持し、労働生産率を向上させ、企業の資産負債率を大きく引き下

3 2005年1月19日付「遼寧日報」1、2、3面掲載。

げる。インフラ建設をより完備する。固定資産投資や財政収入の伸び幅が全国平均レベルを下回らないようにする。国民経済の全体的質、総合力、競争力を大きく増強し、経済・社会と人口・資源・環境がバランスよく発展するようにする。

⑥人民大衆の生活レベルと質を大きく向上する

都市と農村の人々の収入と経済が同じ歩調で成長し、社会保障システムが健全で、雇用が比較的満ち足りた状態に。大衆の精神文明生活が多彩で豊かであるように。都市機能を改善し、国土資源を整備し、グリーン遼寧を建設し、生態環境や大衆の生産生活条件を大幅に改善する。

全省全ての人民が努力して、遼寧を徐々に先進技術と合理的な産業構造を有し、機能を整備して、明確な特色と柔軟なメカニズムを有し、対外開放された、競争力ある国の新型産業基地や新たな重要経済成長地域に建設する。

2010年までに、全省GDPは1万1,800億元（2002年価格に基づく）、年成長率10%以上に達する見込み。一人当たりGDPは2万7,000元（現行の為替レートで計算すると約3,250ドル）に達する見込み。外資直接投資額の年平均伸び率は12%以上で、輸出総額の年平均伸び率は10.5%以上。社会消費品小売総額の年平均伸び率は11%。固定資産投資額の年平均伸び率は15%。地方財政収入の年平均伸び率は10%。都市住民可処分所得と農民一人当たりの現金収入は、それぞれ1万2,500元と5,500元。都市部登録失業率は5%以内に抑制。これらが、遼寧の小康社会全面建設の初歩段階を実現するための主要目標値である。

(2) 吉林省の振興計画

吉林省政府は2004年2月、吉林省第十期人民代表大会常務委員会第八回会議で「吉林旧工業基地振興計画」を批准し、同年10月25日、國務院の批准を受けた。

1) 全体目標は、2010年までにあるいはもっと時間をかけて、吉林旧工業基地を国の重要な新型工業基地に建設すること。2010年の全省GDPは4,800億元（年平均10%の成長率を保つ）の目標。一人当たりGDPを17,300元に引き上げ、全国での順位をあげる。第一、二、三次産業のシェアを13:50:37にする。都市部住民可処分所得は14,300元（年平均10%増）、農民一人当たりの現金収入は4,500元（年平均7%増）。固定資産投資額1兆元以上。

2010年までの発展は3段階に分けて行う。

第一段階（2003～2005年）は、調整と改造で初歩的な成果をあげる。農産品加工業を新しい支柱産業に成長させる。GDP3,000億元達成目標（年平均成長率10%前後）。工業付加価値1,250億元（年平均成長率15%以上）。近代的財産権制度を確立し、大部分の国有企業体制改革の任務をほぼ完了する。資源型都市・地域の産業転換では発展見込のある後継産業育成例を一つか二つ作る。新規就業者110万人、社会保障システム改革の試行をほぼ完了する。

第二段階（2006～2007年）は、調整と改造で目覚ましい進展をさせる。経済総量を倍にし、大規模産業基地を建設する。2007年の目標GDP3,700億元（年平均成長率10%以上）。工業

付加価値額1,650億元（年平均成長率15%以上）。資源型都市・地域の産業転換は後継産業育成で一定規模の成果をあげる。新規就業者64万人。

第三段階（2008～2010年、あるいは更に長期的に）は、調整と改造を基本的に完了させる。新型工業基地をほぼ完成させ、産業発展の新枠組みを形成する。2010年のGDPは4,800億元（年平均成長率9%以上）に達する見込み。工業付加価値額2,250億元（年平均成長率13%以上）。資源型都市・地域の産業転換では後継産業が現地の支柱産業になるように。民営経済の比重50%達成。新規就業者96万人。

2) 産業配置に関する全体構想は、吉林省の実情に基づき、現有の支柱産業や優位性のある産業基礎に立脚し、産業構造を軽くし、消費動向にあわせた製品を製造すること。体制・メカニズム刷新を通じて、新型工業化の道を歩み、産業や科学技術の刷新を実現する。伝統産業の改造・レベルアップを進め、振興産業を育成する。資源型都市・地域で後継産業を育成し、吉林の特色ある産業発展の新枠組みを形成する。

- ・ 5大産業基地：内需拡大、国内市場を主として、加工製造業の強化を目標に、自動車産業基地、石油化学工業基地、農産物加工基地、現代漢方薬とバイオ基地、光電子情報などのハイテク産業基地を建設する。
- ・ 伝統企業の改造とレベルアップ：長春客車をはじめとする機械製造業、冶金業、吉林炭素グループなどによる鉄合金特殊鋼プロジェクト、建築材業、繊維業・製紙業。
- ・ 資源型都市の産業転換と地域持続産業の発展：石炭採掘による地盤沈下都市の後継産業を育て、森林資源を育成し、隣地経済を発展させる。
- ・ 現代農業を大きく発展させる：国の食糧需要の安全を保つ。農業産業化経営を促進する。
- ・ サービス業を発展させる：積極的に観光、不動産、コミュニティーなど新しいサービス業を育成し、金融、情報などの現代サービス業の発展を促進する。

3) 重点任務として、

- ・ 体制やメカニズムの調整・改革、国有経済の戦略的調整を推進する
- ・ 非公有経済の発展に力を入れ、経済発展の持久力と活力を増強する
- ・ 全面的開放を拡大し、経済の国際化進行過程を速める
- ・ インフラ整備に力を入れ、保障能力を増強する
- ・ 雇用拡大に力を入れ、社会保障システムを改革する
- ・ 科学技術・教育・文化事業を発展させ、人材育成戦略を実施する
- ・ 都市化を推進し、農村部の労働力を非農業産業に吸収、都市部に移転する
- ・ 生態環境建設や保護を強化する

(3) 黒龍江省の振興計画

黒龍江省政府は2004年10月、黒龍江省旧工業基地振興の2010年までの長期計画として「黒龍江省旧工業基地振興全体計画」を打ち出した。これは同省の新たな経済発展のマクロ的指導

目標であるだけでなく、同省の第11次5カ年規画（計画）の青写真にもなる重要な内容である。

この全体計画は、戦略的目標や実施手順を明確に示している。まず、最初の3年で初期の効果をあげ、約8年の時間を使って、同省の改造・発展を行い、先進レベルの技術を持ち、産業構造が合理的で、臨機応変なメカニズム、競争力のある新型産業基地を建設し、中国経済の新しい成長地域に成長させる目標である。

最初の3年で、国有企業体制改革や産業構造的矛盾が突出している問題に取り組み、財産権の多元化に重点を置いて国有企業改革を実施し、非国有経済の比重をあげる。同時に、設備製造業、石油、石炭・電気、食品、化学工業など年商1,000億元を超える実力ある業界を形成し、年商100億元以上の優秀企業を育てる。

2005年までに、全省GDPを5,200億元にし、年平均10%以上成長を目指す。後半5年で同省の市場メカニズムを完備し、総合経済力のある省に引き上げ、経済全体の成長率が高い全国でも重要な成長地域にする。

設備製造業、石油化学工業、エネルギー工業、食品工業、医薬品工業、森林工業の6大基地を形成し、総合実力で全国同業界の上位入りを狙う。旧工業基地振興により、飛躍的に発展し、2008年には小康社会の全面建設で倍増の伸び、年率成長9%以上達成の目標を実現し、2010年には全省GDP8,000億元、一人当たりGDP2,440ドルを達成する。都市住民可処分所得や農民一人当たりの現金収入はそれぞれ、10,880元、4,130元。産業布陣に関しては、6大産業群——設備製造業群、石油化学産業群、エネルギー工業産業群、绿色食品や特色ある食品工業産業群、医薬品工業産業群、森林工業産業群——を重点発展させる。

計画ではまた、黒龍江省の自然・生態環境、人文地理、国境エリアなどの観光資源を十分に生かし、冰雪やエコロジー、ロシア国境ツアーなどを発展させ、黒龍江省を早期に観光大省にするよう強調している。

(杉崎 06.4)

【東北3省における具体的な重点分野】

省	重点分野
遼寧省	2大基地 設備製造（自動車、船舶、旋盤工作機械、航空・宇宙等） 原材料（石油化学、鋼板、金属・プラスチック等） 3大産業 ハイテク、農産物加工、サービス
吉林省	5大基地 自動車、石油化学、農産物加工、製薬、ハイテク
黒龍江省	6大基地 設備製造、石油化学、エネルギー、绿色食品、医薬品、木材加工

●東北振興政策関係図



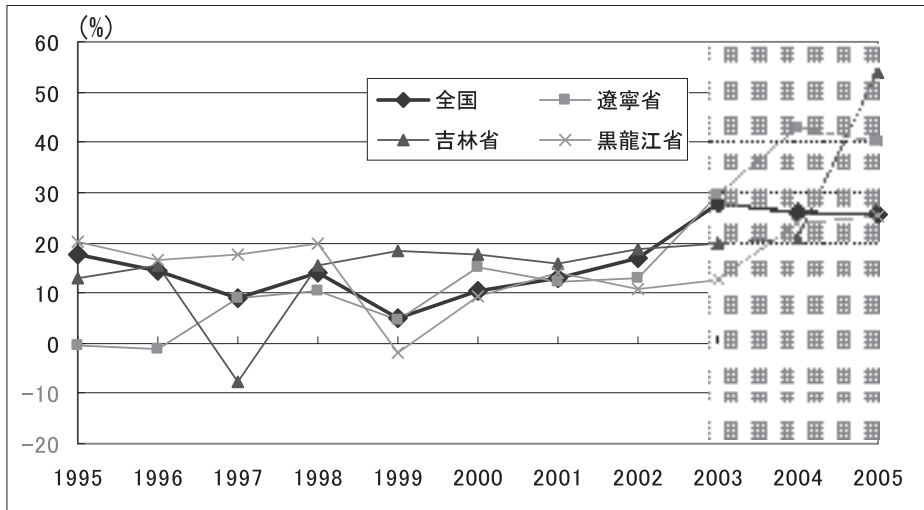
(出所) 在瀋陽日本国総領事館経済班作成「中国・東北地区の経済動向」より

1.3 政策進行状況と評価

1.3.1 統計データによる東北3省への経済効果

まず、固定資産投資の伸び率を図1-3-1に示す。これによると、2000年～2002年、3省の投資の伸び率は10～20%の範囲で推移していたが、2003年～2005年にかけてはその水準を上回る高い伸び率で推移している。特に、プロジェクトが本格始動した2004年、2005年の伸び率が高い。遼寧省では2004年、2005年にそれぞれ前年比40%増という投資を実施した。また、吉林省では2005年に53.8%という高い伸び率を記録している。

図1-3-1 全国及び東北3省の固定資産投資額の伸び率の推移

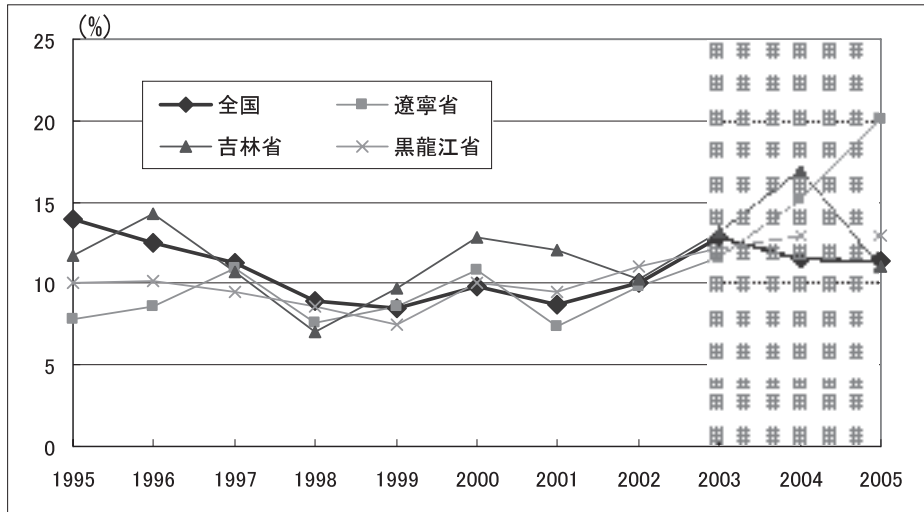


また、海外からの直接投資の動きも活発である。2005年の各省への実行ベースの直接投資は、全国平均が前年比0.5%減となる中、遼寧省は172.7%増、吉林省46.1%増、黒龍江省17.0%増と拡大している。2005年には、ガス、電力供給および下水道整備など、東北地方における都市インフラ建設の経営プロジェクトに関して、外国企業の投資制限を緩和し、外資の経営支配を認めることが明らかにされている。各省は国有企業の再編・改革への外資の参入を積極的に進める方針である。

高い伸び率を示した固定資産投資ではあったが、その成果はどれほどあったのだろうか。その成果をみるための指標のひとつとして、工業生産額（付加価値額）の動きを見てみよう。図1-3-2をみると、2003年以降の伸び率は2000年前後の期間の10%程度の伸び率と比較して、高いレベルで推移したことが分かる。投資の増大が生産額の増加となって現れている。中でも遼寧省は高い伸び率を維持する形で生産拡大を続けている。

最後に、経済成長率を見てみよう。図1-3-3に示す通り、好調な投資、工業生産を受け、3省いずれも2003年以降は二桁を越える成長率を記録した。統計を見る限り、東北振興策は

図1-3-2 全国及び東北3省の工業生産額（付加価値ベース）の伸び率の推移

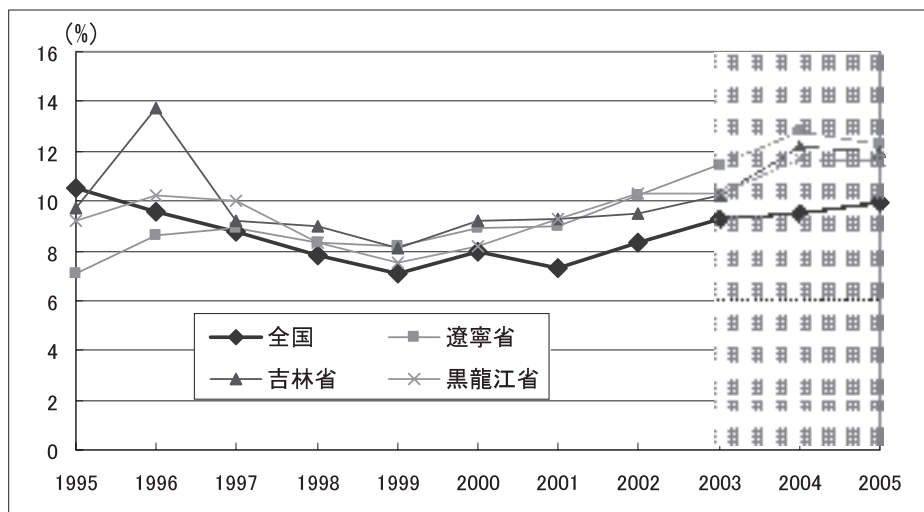


一定の成果をあげていることが分かる。

2006年1月にハルビンで開催された「投資環境改善・東北振興促進国際シンポジウム」において、国务院東北室の宋曉梧副主任は「東北3省の国有企業数は、政策実施前の3,509社から2年が経過した2005年9月末には3,013社まで減少した。しかし、資産総額は実施前から1,488億元増加しており、非効率な国有企業の淘汰が進んでいる」と述べている。

東北振興戦略が打ち出されて、3年が経過しようとしている。真の成果が現れるのはこれからだろう。今後の東北地域の成長とその実力にさらに期待したい。(川村 06.7)

図1-3-3 全国及び東北3省の経済成長率の推移



1.3.2 国有企業改革の状況

(1) 遼寧省

遼寧省は、中国の旧工業基地としては国有企業の割合が高く数が多く、また企業規模が大きい。さらに従業員の数が多いという現状におかれている。様々な歴史的経緯や矛盾が目立ち、国有企業改革の課題を解決するのは極めて困難である。近年来、党中央、国務院による重視と関心、支援の下、遼寧省は様々な措置を取り国有企業改革の推進に力を入れ、顕著な成果を獲得することができた。それは以下の6点に集約される。

①開放的な改革については顕著な成果を獲得

国有企業改革の中で、遼寧省は開放的な改革を一貫して実施、積極的に戦略パートナーを招来し、国有企業の株式制度改革の促進に力を入れた。外国資本の大量導入によって旧来の産業を改造、外資利用による国有企業の改造を図り共同の発展を目指した。2004年だけで遼寧省の実行ベースによる外資誘致は54億ドルとなり、前年同期比で91.5%増となった。

②基幹企業は大きく成長、中小企業は次第に活性化

東北製薬、大連冰山集団など85社の基幹企業は次第に苦境から脱却し、大きく成長し始めた。もう一方では、改革範囲の開放、改革形式の開放、譲渡相手の開放という原則に基づいて、各企業の状況に適した措置をとり、株式制度改革、連合化、併合、リース、株式協力、競売、売却、倒産などの形式を通じて、市場需要に応え、全面的に国有中小企業を活性化、これまでに323社の中小企業が所有制改革を完成した。

③企業の本来業務を不断に発展させ、企業の組織構造・産業構造と製品構成を強化

91社の国有企業は本来業務と副次的業務の分離や副次的業務の改正を通じて、本来業務を強化、競争力を高めた。それと同時に、改革の過程で、遼寧省は企業の産業構造と製品構成の強化を通じて企業に後発優位の体制を創った。

④倒産・解散作業が順調に展開、劣勢企業は市場退出

1,152社の企業の政策的倒産と法律に基づいた倒産の措置を完成した。この措置は118万人の従業員に影響を及ぼしたが、そのうちの35万人は倒産企業の資産の新たな構築によって、再就職ができた。

⑤公共部門を企業から分離する措置が大きく進展

690社の地方に属する国有大中型企業の公共部門の分離措置は、全体の81.9%を完成。同時に、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）と鉄道などの中央直属企業の公共部門の分離措置も完成した。

⑥企業改革は着実に進展、社会は安定に向かう

改革・発展・安定の互いの関係に正しく対処し、調和のとれた遼寧省経済を再構築するよう努力した。改革の力強さと発展の速さ及び社会の対応力を統一し、矛盾や従業員の切実な利益にかかわる重大な問題の解決に力を入れ、就業優先方針に基づき様々な方法を講じて民生を改善、従業員による改革参加の意欲、創造性を引き出し、改革の順調な進展を確保した。改革を通じて遼寧省の国有企業の活力が大きく高まり、2005年における遼寧省の国有企業

の工業付加価値額は421億元（対前年比22.1%増）となった。国有企業・国有持株企業は1,590億元の工業付加価値額を達成（同8.8%増）したが、これは一定規模以上（国有企業及び売上高500万元以上の民営工業企業）の工業成長率平均値11.3%より低くなった。

問題の所在

遼寧省の経済と社会の発展を制約する社会の構成・体制の矛盾は未だに根本的な解決に至っていない。遼寧省の国有企業改革はまだ完全ではなく、開放レベルも高くない。また、新たなトレンドを発揮する能力が不十分であり、経済発展の内在的な原動力が不足している。

評価

遼寧省は計画経済の実施が最も早く、この体制からの脱却が最も遅れた地域である。長期にわたり積み重ねられた体制とメカニズムの矛盾は、未だに解決に至っていない。地方の国有企業をみると、この2つの矛盾は依然として企業発展の主な制約要因であるとされている。2004年の遼寧省の地方所属国有企業は4,482社あり、少数の電力企業を除き、そのうち97%の企業は製造業、交通、農業、商業貿易などの競争産業に属している。またこれらの企業の中で、国有独資企業は2,787社で62.2%を占め、株式会社は134社で2.9%、有限会社は851社で19.1%、その他の企業は710社で15.8%であった。これらのデータから見ると、多くの企業は株式制度の改造と財産権の多元化をまだ実行していないことが分かる。

財産権制度の改革が不完全であることに伴い、国有企業の経営水準と資産運営の能率が低いのは当然のことになってくる。遼寧省134社の株式会社の中で、100元あたりの利潤総額は、非国有持株会社の場合4.09元、国有相対持株会社の場合3.82元であるが、国有絶対持株会社の場合3.08元にすぎない。遼寧省地方所属国有企業の全体で、2004年に黒字企業が40.8%、赤字企業が59.2%を占め、損益を相殺して、17.6億元の赤字となった。地方所属国有企業の全体資産は遼寧省工業企業の51.1%を占めているが、利益はわずか9.6%である。経済効果と利益はその資産の割合とつりあわない。

体制の変革こそ国有企業の質的変化の鍵であり、国有企業改革にとって最後の壁でもある。遼寧省から提出された関連文書をみると、この問題に関する改革意識が強くなっていることがわかる。第11次5カ年規画（計画）期間中、遼寧省の国有企業改革は質的変化を遂げていくであろう。

（載 06.4）

(2) 吉林省

吉林省では国有経済の比率が高く、その構成と配置面において合理性が欠けており、企業の活力が十分得られないことなどが省経済における従来からの長期的な問題だった。そのため、吉林省では主に国有企業の体制とそのメカニズムの刷新により旧工業基地振興を推進することとし、2005年には1年をかけて全省にある国有企業816社の体制改革を基本的に完成させることを目標とした。この改革のスケールとパワーは過去の吉林省経済発展史上、空前の規模で

ある。

2005年、吉林省は特に経済体制改革に対して力を入れ、企業に対しM&Aの実施をスピードアップさせ、1年程度で全省国有企業816社の体制改革を基本的に完成させた。

2005年10月末までに吉林省の国有企業改革計画に組み入れられた国有企業816社のうち735社(90.1%)の体制改革がほぼ完成し、重点企業50社のうち39社(78.0%)が基本的に改革を終えている。残った81社もすでに体制改革の具体的なプログラムの実施段階に入った。統計によると、吉林省全省での体制改革を基本的に完成した企業696社の中で、117社が資本誘致の方法で体制改革を完成させ、誘致した契約金額は43.3億元であり、実際に投入された金額は22.9億元、株式資産の活用は84.3億元に達した。

2005年9月には、「第1回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会」が開催された。この期間中、吉林省国有資産監督管理委員会(国資委)は7項目の重点プロジェクトに調印し、200億元近い資産が新たに組み込まれ、契約金額は22.78億元に達した。吉林省の国有企業の財産権の構成に大きな変化が起こり、改革以降の新たな企業の国有株の割合は全株のうち33.1%となった。体制改革をほぼ完成させた企業735社では、約41万人の登録された労働者のうち約29万人が雇用関係を改め、約9万人が新企業に再就職した。

2006年1月13日、吉林省国資委はマス・メディアに「過去1年間で、全省の省直属企業160社の体制改革の計画を達成しただけではなく、計画に入っていない企業179社の体制改革も完成した」と発表した。これは吉林省の国有企業の改革が著しく進展したことの表れといえる。

吉林省では国有企業改革の中で、主に「開かれた体制改革」をモデルとして改革を行い、体制改革と投資誘致を密接に結びつけ、誘致資金と戦略パートナーを重点とし、外部資本への依存によって体制改革を促進した。

企業体制改革の過程においては、資金調達の問題を解決するため、企業に政策面の支援を行い、吉林省政府各部門と中央直属部門から11項目に及ぶ具体的な意見が出された。そのうち省工商局の『国有企業改革の支援に関する若干の意見』、省財政庁の『国有企業改革の支援に関する財政政策の実施意見』、省国土資源庁の『国有企業の改革支援と合理的な土地資産の処理に関する意見』、省社会保険公司の『国有企業改革の期間中における内部の退職労働者の公的機構による代替管理に関する臨時弁法』など、重要で詳細な問題に関わる政策手法が打ち出された。

吉林省では改革資金の不足問題を解決するために、二つの措置をとった。1つめは改革資金の大幅な調達であり、主に中国政府による東北旧工業基地振興政策への支援の活用である。国有企業の債務負担の解消について金融機関と展開し、金融機関の支援下で、体制改革企業の金融債務を総額で74.5億元解消させた。また省財政庁は228社の財政的債務8.8億元を免除した。

2つめは「吉林に集まれ、投資でウィンウィンの関係を」をテーマとして、「2005中国・吉林国有企業財産権譲渡・プロジェクト誘致大会」を計画し、企業財産権による誘致プロジェクトの展開を通じ、企業の体制改革資金不足の問題を解決したことである。省内の各地・各部門

では国有企業改革の中心を重点企業の改革に置き、財産権改革を核に、投資誘致を主要な手段として重点企業の体制改革に力を注いだ。

問題とビジョン

吉林省国有企業の改革では、まず60万人に上る従業員の身分が変わるが、その大部分に再就職の必要があり、加えて定年退職者が19.7万人となるため、80万人がこの改革と関わることとなる。改革に必要なコストは160億元で、これには銀行の債務を含む。資金の調達先と人の就職先の問題は吉林省の改革にとって極めて困難なことである。企業改革のコストはますます高くなり、資金調達は非常に難しい状況となっている。

国有企業の体制改革は1つのシステムであり、すべての改革には一定の資金による支援が必要である。企業と労働者との雇用関係の解除、企業資産の評価、新製品の開発等には全て一定の手続費用と資金の投入が必要であり、これを企業自身だけに委ねるのは不可能な話である。改革コストの調達ができないことは、すでに企業改革の発展を制約する重大な障害となっている。

次に、企業改革がまだ完全に準備段階でないことである。1つは企業改革の進度が緩慢であること。現在、約25%の企業はまだ体制改革を完全に着手しておらず、20%の企業においては出資者が定まっていない。また40%近い企業は多角的な投資主体が形成されていない。

さらに、企業の3つの足枷が依然として重く押し掛かっていること、すなわち企業債務、社会の職能負担と余剰人員により大量の財力と人力が消耗し、企業の健康的な発展を大きく阻害している。これも企業による改革の困難な点と解決の重要な課題であると言える。

それゆえ、国有企業の改革問題は部分的な改革の実施に留まらず、その後の関連措置、とくに企業のさらなる発展を促進するソフト環境の整備がとりわけ注目すべき問題となる。

(潘 06.6)

(3) 黒龍江省

2004年から2005年にかけての黒龍江省における旧工業基地改革をみると、旧工業基地改革の最も困難な時期に段階的な成果を得られたと言える。旧工業基地の改革は、国家の政策と資金による支援の下で、地方政府による国有企業に対する徹底的な改革と国有企業の技術・情報の改造に関する大きなプロジェクトが行われたと同時に、政府による政策的措置により、企業が有する社会サービス機能の分離や「政策的倒産」（政府の優遇政策による倒産）など有効な政策も推進してきた。

民営企業と外資に対して旧工業基地の改造プロジェクトを開放し、黒龍江省においては大中型国有企業の財産権の多元化と企業自身の総合競争力が次第に高まり、対外開放の深化によって新しい段階を迎えてきた。また、東北全体の国有企業にも合併の動きが加速された。2006年には黒龍江省国有企業の改造と調整が注目され、特に国有大中型企業の財産権制度の全面的な改革を完成させる3年目標や、国有企業の更なる改革の深化が焦点となった。

1) 進展状況

長期間にわたった計画経済の影響によって、黒龍江省の企業全体に占める大中型国有企業の割合は東北3省の中で最も高かったが、2002年の88%に対して、2003年は70.7%、2004年は64%に下がり、最も高い時期よりも24ポイント減少した。これは旧工業基地振興戦略と改革開放推進の効果が現れたものと考えられる。

対外開放の展開や、実力がある企業との合併、株主の多元化、体制改革を規範化が推進された。企業の主要業務が補助業務と分離され、構造を調整し、スクラップアンドビルドの手法を取り入れることによって、国有企業の譲渡や売却、政府による権限の縮小、企業による投資の導入、内部体制の改革、廃業と倒産、市場からの漸進的な撤退などの方式で改革の役割が果たされ、黒龍江省の国有企業の割合が下がった結果をもたらしたものと思われる。

そのうち、政策と法律の規定によって倒産した企業も多くあった。2004年に旧工業基地振興戦略を実施してから、黒龍江省では和平製糖、黒龍江省製糖機械工場、松江電機工場、ハルビン自動車工業会社、黒龍江省双城洗剤工場など12社が政府の優遇政策と法律に基づき倒産することになった。和平製糖と黒龍江省製糖機械工場だけで、銀行の不良債権は6.8億元が相殺された。384社の財産権取引プロジェクトの評定価値はマイナス7.4億元であったが、実際に売却された際の金額は8.9億元であり、価値の上昇は16億元であった。

そのほか企業の改組・改造にも著しい成果が得られた。2005年末までに79社の大中型企業の改革はほぼ完成された。改革対象となっていた当初予定の大中型企業106社のうち70.7%を占めた。引き続き2005年では35社の大中型企業の改造が完成し、47社においては実質的な進展が得られた。2006年初期には3,100社の一定規模の企業（販売金額500万元以上）の体制改革が完成した。

国家経済貿易委員会など8部門の政府機関が提起した『国有大中型企業の主要業務と補助業務との分離、補助業務の体制改革、余剰人員の再配置における実施弁法』を実施する過程で、黒龍江省では哈軸集団、龍滌集団、亜麻集団、ハルビンセメント工場、電表儀器公司、東北輕合金など82社の国有大企業が主要業務と補助業務の分離モデル事業を実施、効果が得られた。

例えば、石油、鉄道、炭鉱、鉱山用機械などの企業に属していた327校の小中学校はすでに地方政府に移管された。そのうち中国石油集団に属していたのは137校、省所属企業の小中学校は107校である。また、地方の大中型国有企業には349社の補助業務関連企業があったが、17.9億元の資産と2万人の従業員はすでに企業と分離した。同モデルにおいて162社の国有企業のレイオフ対象者の基本生活保障制度が失業保障制度へと転換を完成した。

企業と学校の分離、企業と病院の分離、企業と公安局等の所属の分離など社会サービス業務は合計2,500種類もあり、企業1社あたり25社の社会サービス関連業があった。改革により企業負担が30億元以上減少した。

以上の国有企業改革の成果は新たな国有企業の改革における体制改革や、企業負担の削減、投資導入の効果をもち、国有企業改革の効力が次第に現れていることを示している。

2) 今後のビジョン

2006年の黒龍江省国有企業改革は、財産権制度改革を中心に、財産権関係を重点として株式制度の改革が重要な部分となっている。政策的倒産のために努力された結果、実際に進展が得られた企業は12社あり、国の許可を得るために、倒産計画を立てた企業は30社に上る。

不良資産を解決することで、さらに投資主体や財産権の多元化が実現された。国有資本を独占的な業種や重要でない業種から撤退させ、非公有経済体制が国有企業の改革に参画することが支援されている。

国有企業の改革は、非公有経済体制の発展を促進するとともに、国有企業の改造と国民経済の構造を有機的に結合し、合併や再編を促進している。国有企業の改革を深めるために、有利な条件を創り、会社法人の構成を整備し、近代的企業制度の推進を行うことが必要である。

3) 効果の評価

2003年から2005年までの国有企業改革を行うために採られた措置を振り返ると、前述の国有企業改革の成功は企業負担が減少しただけでなく、企業競争力も向上し、非公有経済体制が国有企業改革に参画するためのよい環境が形成され、投資も増加してきた。

2004年、黒龍江省の非国有部門による投資は34.5%増となり、同年の固定資産投資よりも7ポイント多くなっている。特に国有企業は政策的倒産を実施してから、長期間赤字を出す企業が減少し、倒産企業の従業員の適切な再配置により、他の地域への移転や製品開発などに活用された。

社会の安定と経済の発展も促進された。重要なグループの改革も促進され、企業の国際化レベルが次第に高まってきた。ハルビン製菓集団はスプレッド方式でアメリカのWarburg Pincus（華平投資公司）と香港の中信資本などの投資を導入した。龍煤集団はその結成以後、売上と利益が黒龍江省1位となった。また、哈量具刃具集団は海外でドイツのKELCHに対するM&Aを実施し、黒龍江省では初の海外M&A事例となった。（筈 06.4）

1.3.3 社会保障改革

(1) 遼寧省

遼寧省は旧工業基地として、経済体制、市場の転換と企業改革の過程において、社会保険の負担が非常に重い。2000年のレイオフ、離職した従業員は176万人に達し、総従業員数の41.8%を占めた。都市部において月収が最低生活保障ライン以下の150万人のうち、70万人しか最低生活保障を受けていなかった。遼寧省は全国の中でも社会保険の負担問題が最も大きい。党中央、国務院はこれを重視しており、遼寧省は困難を認識しながらも進展し、先導的な役割を果たし、社会保障改革を試みたと言える。ここ5年間、遼寧省の行政部門では社会保障制度改革を「工程一号」と称して全省をあげて促進し、着実かつ様々な成果をあげた。以下の6点がその成果である。

①都市部企業の基本養老保険（年金）制度が整備され、個人口座基金が更に進展

累計で個人口座基金が163.3億元確保されたと同時に、養老保険計画に参加していなかった都市部の集団所有制企業所属退職者の保険加入問題も適切に解決された。

②レイオフ対象者の基本生活保障を失業保険に統一することに成功

全省では175.5万人の統一措置が達成できた。失業保険に加入した人は599.8万人に達し、失業保険金は29.1億元支払われた。対象人員の各種遅延債務が55.5億元返済され、返済率は94.4%に達した。再就職サービスセンターは4,801カ所が閉鎖された。

③社会保障資金の調達が大きく進展

社会保障改革の施行期間中、遼寧省の地方財政が調達した社会保険補助金は年平均27%増え、徴収された社会保険料は年平均17.4%増え、社会保険料の収入が社会保障基金支出に占める比率は71.3%に達している。

④雇用面での成果が顕著

111万人が新規就職と再就職を実現、10万人の適齢期を過ぎた就職難の対象者も雇用された。都市部の登録失業率は6.5%である。

⑤都市住民の最低生活保障面での効果が顕著に

基本医療保険に基づき、高額医療補助、補充医療保険、社会医療救助を補足とする多層的な医療保険システムはおおよその形ができた。最低生活保障を受給した人数は2000年の71.5万人から159.6万人に増え、条件を満たす人は保障を受けられるようになった。

基本医療保険の加入者数は105.1万人から814万人に増えた。また、610万人が高額医療費用補助に、28万人が補充医療保険に加入し、64万の臨時就職人員が基本医療保険に加入した。

⑥社会保障管理と公共サービス面では大きな前進

現在、281.1万の企業定年者が公共管理サービスに就き、企業総定年者数の97%に達した。成績は優れている。

問題の所在

社会保障改革期間の三年間、遼寧国有企業は余剰人員の負担を改善し、政府の措置により就職圧力を緩め、一定の成績が見られたが、失業率は依然として高い。

評価

遼寧の社会保障は大きな成果をあげ、遼寧の国有企業の負担を改善し、国有企業の改革に基礎を固めた。しかし、資金の出所が単一で、都市部の失業率は依然として高く、郷と鎮の社会保障率は相変わらず低い。要するに、社会保障ネットワークを完備しなければ、大量のレイオフ者と失業人員の生活保障問題は解決できないということになる。さらに積極的に再就職を推進しなければ、有効な社会保障ネットワークの構築を維持できない。国有企業改革、再就職と社会保障を一括して展開することで、すべての問題が解決される望みがある。したがって、遼寧の社会保障問題は未だ任重くして道遠しである。 (載 06.4)

(2) 吉林省

吉林省が制定した旧工業基地振興の計画では再就職の拡大、失業の減少が強調され、社会保障体系の完備が、振興政策の重要な要素であるとしている。具体的な目標は以下の通りである。

- ①社会保障体制の一層の完備。全面的に中央と省政府による再就職の支援政策を実行し、都市の社会保障システムの試験業務を行い、段階的に実施する。2005年末までには、国有企業のレイオフ労働者の生活における基本的保障を失業保険制度に統合させる。また、徐々に企業労働者の基本養老保険の個人口座を整備する。
- ②失業保険と都市住民の最低生活保障制度の完成。企業労働者の基本医療保険制度、企業退職者の社会的管理サービス事業を完備する。
- ③企業労働者に対する基本医療保険制度改革の積極的な推進による、医療、労働災害、育児保険の普及率の拡大。都市・農村部の生活困窮者に対する扶助事業を進め、農村の養老・医療保険と最低生活保障制度等の整備に向けた取り組みを行う。
- ④労働保障の情報システムの積極的な整備推進。

地方財政と体制転換企業にとって人員の区分にかかるコストの負担能力が比較的脆弱な実情に対して、労働保障システムはあらゆる方法を講じてこの問題を解決しようとしている。省労働保障庁と関連部門は中央政府に対してモデルプロジェクトへの資金補助を申請した。2005年4月初めには、中央政府から25億円の資金がすべて準備され、次々と各地に投入された。同時に各地では財政貸付、借款などの方法で、制度統合関連に必要な累計32.5億円の資金を集めた。

モデルプロジェクトでは、労働保障部門等は企業にサービスを提供し、モデル企業が主体的に役割を果たすことを促進し、企業が自ら資金を集めることを支援した。中央・省に属している企業は規模が大きく、人員も多い。また状況も複雑であるため、統合指導グループがモデル企業に入り、政策に関する疑問に答え、各社の経営状況と経営の困難な程度を審査し、財政補助資金の割合を査定した。

全体的には、吉林省の国有企業改革の過程で、労働者の身分の転換に及び社会保障システム改革のモデル事業は平穩に進展している。

2005年、吉林省の労働・社会保障事業は新たな段階に進み、各プロジェクトの指標には進展がみられた。130万名に上る国有企業のレイオフ人員については基本的生活保障から失業保険への統合をほぼ実現した。経済補償金として支出された金額は累計108.7億元にもなり、国家財政補助政策と地方財政及び企業によって集められた資金を受けた人々の再就職率は97.9%に達した。全省の都市では雇用の職場が57万カ所創出され、新たに45万人が就職し、レイオフされた35万人が再就職を実現した。

社会保障体系のモデルプロジェクトを通じて、長期にわたって吉林省の発展を阻害してきた一連の体制的・構造制的な問題が解決され、吉林省の旧工業基地の調整・改造の進展を推進した。それは以下の点に現われている。

- ①国有企業改革と経済構造の調整を促進したこと。社会全体の余剰人員における再配置に必要なコストの一部について解決を進め、国有企業での余剰人員の配属先の問題に解決の道を

開き、また一部の国有企業の人員負担を減少させ、企業改組・体制改革の円滑な進行と労働生産効率の向上を促進した。

- ②労働力の構造調整と就職を導くメカニズムの形成を促進した。地域や産業、異なる所有制の境を越えた人員の流動を促進し、多くのレイオフ人員が統合後に民営企業や、第三次産業で就職できるよう、経済構造のレベルアップを促進した。
- ③社会保障体系の健全な整備を促進した。個人口座開設への公的負担を着実なものにすることを通じて、基本養老保険制度を「現収現付」（保険金の収受と保険料の同時支出）から「部分積累」（部分的な蓄積）へ転換し、基金の蓄積を形成することによって、人口の高齢化のピークがもたらさるう支払準備金不足に対するリスクを下げ、養老保険の継続的な発展の基礎を確立した。
- ④困窮層にいる人々の生活状況の改善を促進した。統合に関係した130万人に上る人々は108.7億元の生活補助金を受け取り、同時に企業から現金で未交付の債務として12.1億元の保険金負担分が渡された。この2つの項目を合わせると、一人当たり平均9,292元を受け取ったこととなる。これらの資金は人々の困窮した生活にある程度緩和し、一部の人々はこの資金を再就職のための資金とし、自ら事業を起こし、職業を探し、就職への圧力を緩和させ、社会の矛盾を減少させ、社会の安定に積極的な役割を果たした。

問題とビジョン

吉林省は全国でも主な国有企業が集中する地区の1つであるため、国有企業体制改革のプロセスの中で直面する巨額なコストの問題は、とりわけ就職と再就職の矛盾が突出しており、社会保障能力がまだ脆弱である。国有企業における株式制のさらなる改革に伴い、劣勢にある企業の倒産が加速し、レイオフ人員がさらに多く出現すれば、就職と再就職の矛盾がさらに突出することとなる。このような矛盾を解決するために、就職の拡大は調整と改造の優先的目標とする必要がある。就職問題の解決と産業構造の調整を社会保障制度の整備と緊密に結びつけ、技術集約型と資金集約型産業を大きく発展させるとともに、労働集約型産業にも注力して発展させることが重要である。同時に、社会保障体系の整備を加速させ、養老・失業・医療保険体系を構築し、良好な外部的環境をつくり、企業の負担を減少させ、後顧の憂いのないようにすることが必要である。 (潘 06.6)

(3) 黒龍江省

中国の社会保障は社会救済、社会保険、社会福祉の3分野に分けられているが、計画経済体制の時代には、社会保障は極めて低いレベルのものであり、社会救済の色彩が強く、福祉レベルは低く、少数の人だけが享受した不平等の状態であった。

1) 発展の現状

20年間に及び改革開放の時期を経て、中国では全体的な社会保障の枠組が徐々に整備された。1993年に中央政府はさまざまなレベルで社会保障体制を整備することを提起した。養老・

医療保険の面では、統一して計画策定することと個人口座制度を実行した。1997年には企業の養老金制度を統一した。1998年には都市や郷鎮の医療保険制度改革が開始した。1999年には国務院が『失業保険条例』を公布した。

現在、中国の保険制度は2,800万人余りの国有企業のレイオフ対象者に基本的生活が保障され、800万人の失業者は失業による救済も得られ、また3,600万人の定年退職者には基本養老保険金が支給された。2,200万人の都市貧困層は最低生活保障を享受した。

黒龍江省の社会保障も形式・内容において、劇的な変革がもたらされた。黒龍江省は長期にわたって計画経済の束縛を受け、国有企業の比重が大きい。レイオフ対象者が多く、現在レイオフされた者はすでに100余万人であるが、今後は160万人がレイオフに直面している。失業率は高い水準となり、都市の貧困人口は増加しつつある。体制、構造、意識の制約により、社会保障改革が国有企業の改革よりも遅れ、矛盾は次第に顕著になっている。

制度的な困難のみならず、社会保障口座の設立における財源も問題であった。社会保険制度の改革をさらに促進させるため、1998年から黒龍江省は社会保障体制整備を加速させた。その結果、2004年までに黒龍江省内では企業定年退職者の養老保険金とのレイオフ対象者の基本的生活保証金の手当ての目標はほぼ実現された。

社会保険はまた貧困を克服する役割も果たした。貧困人口と被救済人口が大幅に減少したことのほか、社会保険分野の養老、医療、失業保険の枠組みがまず形成された。社会福祉の制度転換が進み、広範な人々にサービスが提供されることになった。都市生活者の基本養老保険制度、失業保険制度、基本医療保険制度、労働災害と育児保険制度といった5種類の保険制度を1つにする社会保障体系の枠組みが形成された。

現在、黒龍江省はすでに企業従業員の基本養老保険、補充養老保険と個人口座の貯蓄的養老保険のような多種多様な養老保険制度を創設した。社会保障資金面では過去5年間、国家から186億元の基本養老保険補助資金、62億元のレイオフ対象者の基本生活保障と再就職資金、30億元の体制改革補助金、21億元の基本養老保険の個人口座創出資金を与えられた。この資金額は空前のものであり、社会保障基金を強化する大きな支援的役割を果たした。

中央政府は2001年から遼寧省で都市部の社会保障体制の実験を行った。この実験では遼寧省の個人養老保険口座に110億元を確保した。この実験の成功に基づき、2004年には実験地域を吉林省と黒龍江省に拡大した。黒龍江省では旧工業基地の調整と改造を連携し、2005年末までに国有企業のレイオフ対象者の基本生活保障制度を失業保険制度に転換した。

次に中央財政の補助金45.7億元を個人口座の資金とし、当期の養老保険資金の欠けた部分には中央政府と省政府が75%と25%の割合に基づき補助を行った。実験地域は主に都市の企業従業員の基本養老保険制度に対して実施、国家公務員と外郭団体職員の養老保険制度の改革を試行した。また、国有企業のレイオフ対象者の基本生活保障を失業制度に転換することを促進し、就職・再就職を促進し、失業率を合理的な範囲内に抑えた。

都市の企業従業員の基本医療改革、労災保険改革制度を促進し、社会による医療救済と多種多様な医療保障体系を健全化させた。都市住民の最低生活保障制度を発展させ、社会保障資金の確保と管理を増強させた。また、社会保障管理とサービスの社会化など6方面での措置を行

い、2005年末までには黒龍江省の実験モデルの作業はほぼ完成、保険体制転換や、172万人の加入審査手続きを実施し、そのうち地方所属の貧窮した企業の160.5万人、中央所属企業の11.4万人に補償金として134.4億元を支払った。

体制転換によってレイオフ対象者の再就職が実現し、そのうち75.5万人は他の企業に採用され、96.4万人は様々な形態で就職した。新方式により定年退職者18万人の基本養老保険を支払い、保険金のレベルも1999年の1人当たり月433元から2005年の月576元に増加（増加率30%）した。

2) ビジョンと評価

改革開放と旧工業基地振興を深めることに伴い、社会保障は徐々に改革と整備が進んでいる。一方、社会保障モデル地区で現れた不安定な課題が、新旧の社会保障体制の交替に矛盾として残る。さらに、社会保障全体は国家が巨視的に把握しており、黒龍江省の実験成功と旧工業基地振興とは密接な関係があるが、全国で実行できるかどうかさらなる検証が必要である。

黒龍江省における国有企業改革は徐々に進展する過程にある。一部企業は保険金を納付する割合が高いが、改造・改革の最中にある企業は倒産などの市場経済運営上避けられない困難に当たり、どのように解決するかが今後の課題である。

2006年、黒龍江省は国務院の『企業基本養老制度の完備に関する決定』の趣旨を実行し、社会保障体系の建設を加速、養老保険制度の改革を引き続き促進している。また、個人口座改革をさらに促進、個人口座への確実な入金比率を7%に上昇する目標としている。黒龍江省の養老、失業、医療、労災、育児保険への加入者数をそれぞれ510万人、450万人、650万人、300万人、155万人とし、基金収入の増加割合を賃金の増加割合より高くすることを目指す。再就職支援策をさらに推進し、2006年の黒龍江省都市部の就職者数60万人、レイオフ対象者の再就職50万人を達成する。そのうち、40～50代の従業員を10万人とし、都市部の登録失業率を4.6%に抑えることとしている。（筈 06.4）

1.3.4 交通・物流インフラ整備

(1) 遼寧省

1) 道路建設

第10次5カ年（10-5）計画期間中、遼寧省内で丹東—本溪、盤錦—海城、錦州—朝陽、錦州—阜新、大連—庄河、丹東—庄河を結ぶ6本の高速道路が建設された。高規格で高水準の潘大高速道路8車線の拡幅モデル工事も完成した。また3年の前倒しで「郷郷通油路」（各郷へのアスファルト舗装路の建設）目標を実現し、同時に「村村通油路」（各村への舗装路建設）の工事も始動した。

現在、遼寧省高速道路の総延長は1,773キロメートルに達し、14の省轄市（省が管轄する市）と91%の県（市・区）を高速道路で、また100%の郷・鎮（1,170カ所）と62.8%の村（9,998カ所）をアスファルト舗装路でつなぐことが実現された。全省の「一網両環五射」（道路ネットワーク）

ク1カ所と環状道路2路線、輻射道路5路線)の高速道路計画はすでに全て建設され、国の「南北5路線、東西7路線」道路建設計画の遼寧省内工程は8年も前倒して完成した。

10-5期間末までに、全省で新たに建設された道路延長は7,285キロメートルで、道路総延長は52,832キロメートルに達した。2級以上の道路が新たに5,546キロメートル建設され、舗装道路は11,739キロメートル建設された。全省の一般道路と高速道路がつながり、高速道路の建設レベルは国際水準に達し、全省の道路ネットワークが全国の道路ネットワークにつながるという近代的な道路の構成が実現された。

2) 港湾建設

10-5期間中、遼寧省沿海港の貨物の取扱能力が8,813万トン増え、総能力は2.13億トンに達した。コンテナ取扱能力は78万TEU増え、総能力は252万TEUとなった。遼寧省沿海の港は大連・營口を中心とし、丹東・錦州の地方重要港湾を両翼とし、盤錦・葫芦島など一般港湾が補完する構造が形成された。現在、遼寧省の6港湾は国内と世界140カ国・地域と海上運送ルートを形成した。2004年末までに、全省で利用可能なバースは323カ所、貨物の取扱能力は1.92億トンとなった。遼寧の6港湾は国内東北地区の70%以上の海上貨物輸送、80%以上の外国貿易貨物輸送、90%以上の外貿コンテナ輸送を取り扱っている。

3) 鉄道

現在、遼寧省内では鉄道幹線が6本と支線が29本で、総延長は4,174キロメートルである。そのうち電化路線は1,050キロメートルあり、複線の延長は全国各省のトップとなっている。

4) 航空

遼寧省には瀋陽桃仙国際空港、大連周水子国際空港、朝陽、丹東、錦州などの国内専用空港があり、年間約1,000万人が利用している。国内航空路が114本、国際航空路が12本開設されている。2つの国際空港から日本、韓国、ロシア、オーストラリア、シンガポール、タイ、北朝鮮、香港・マカオなどの国家及び地域への直航便が出ている。最近、瀋陽からロサンゼルス、フランクフルトなどの航空路線が新たに開設された。

5) パイプライン

全省には10余本の石油・ガスパイプラインがあり、延長は1,419キロメートル、年間の原油輸送能力は5,000万トンである。

6) 物流施設の整備

改革開放以来の20余年の間に、遼寧省の商品物流分野では物流設備が建設され、商業、物流システムの既存倉庫輸送関係企業は160社で倉庫面積は350万平方メートル、貨物置場面積は330万平方メートル、貨物の年間貯蔵量は1,727.2万トンである。冷凍倉庫は74カ所で、冷凍冷蔵の容量は18万トンとなった。また自家用運送トラックが400台、鉄道専用線路が120

本、延長は65キロメートルとなった。2000年から現在までには、物流関連企業は200社までに達し、各種規模の配送センターは120余社設立された。これらの企業は様々なレベルと段階において配送業務を行い、配送商品総額は160億元、組織的でレベルが高く、広範囲にわたる新しい形の物流配送企業群となっている。

7) 評価

遼寧省総合交通ネットワークは比較的発達してきた。現在、鉄道、道路、水運、民用航空とパイプラインなどで構成される地域交通システムはおおよその形ができた。鉄道、道路、内陸河川の輸送延長は5.7万キロメートルに達し、輸送ネットワークの密度は38.5キロメートル／100平方キロメートルであり、全国平均レベル（21.5キロメートル／100平方キロメートル）を上回っている。近年、遼寧省の物流業はある程度発展を遂げてきたが、相変わらず初歩のレベルに留まっている。高い科学技術や、規範及び整合性の程度はやはりそれほど高くない。今後とも水準を高めていかなければならない。（載 06.4）

(2) 吉林省

1) 『吉林省の交通第11次5カ年（11-5）発展目標と2006年の主要な任務』について

- ①高速道路については535億元を投資し、14の建設プロジェクトを定め、そのうちの12項目を完成する。新たに1,500キロの高速道路を建設し、延長2,000キロの開通を努力目標とする。省都から市・州及び長白山までの間を主に高速道路による接続する。これにより高速道路につながる県・市は22に達し、全体の54%を占める。沿海への快速ルートは基本的に完成し、新たに瀋陽への南下ルート、沿海に抜ける高速道路を2ルート、大東港方面に抜ける1ルート、黒龍江方面への北上ルートを開設し、吉林省高速道路ネットワークの基本的な枠組みを完成させる。
- ②国・省の幹線道路については、210億元を投資し、新たに国・省の幹線道路を改修し、基本的に二級以上の道路で構成される主な国・省の幹線道路の枠組みを完成する。
- ③農村の自動車道路については、155億元を投資し、27,000キロメートルに及ぶ農村の自動車道路を建設し、すべての郷・鎮と90%以上の行政村で舗装道路が開通する。
- ④道路輸送については15億元を投資し、53の旅客輸送ステーション、22の貨物ステーションと550の農村旅客輸送ステーションを新たに建設あるいは改築する。
- ⑤内陸河川輸送については2億元を投資し、新たに177キロメートルの4級航路を増設、4級以上の航路の総延長を394キロメートルに、全省の航路総延長を1,609キロメートルとし、航路等級基準の向上を目指す。新たに1,000トン級の貨物船用バースを1カ所建設し、内陸河川港の取扱い能力と機械化率を高め、フェリーボートの改造を全面的に完成する。
- ⑥地方鉄道については、13億元を投資し、180キロメートルの地方鉄道を建設する。全省地方鉄道の総距離を255キロメートルとし、運行総延長が188キロメートルに達することを努力目標とする。11-5計画の交通発展目標を実現させることは、極めて困難な任務であるため、大胆に交通発展を推進しなければならない。

2) 国有企業の制度改革を通じた交通インフラ建設の促進について

2006年、吉林省国有資産監督管理委員会（国資委）は国有企業改革の重点を交通、商業貿易の分野に特定した。また企業の制度改革は「招商引資（産業の誘致と投資の導入）」の主体となり、地域内外に向け企業誘致を促進するであろう。すなわち、2006年6月末まで、「招商引資」などの形を通じて、中央企業（国資委が直接管理する国有企業）、著名企業と提携して企業の制度改革を行い、重点的に交通分野8企業、商業貿易分野11企業の制度改革を完成させる。年末までに、上場企業32社の株権分置改革を基本的に完成させる。交通建設の重点としては高速道路の建設に力を入れながら、農村の自動車道路の建設にも力を入れ、同時に進めなければならない。また引き続き農村の自動車道路の整備を高め、「道路建設とメンテナンスを同様に重点とする」という新しい段階に進めていく必要がある。

3) 国境施設整備による対外経済貿易ルートの確保と対外開放の拡大について

長春龍家堡空港は国家民航総局と吉林省が共同で投資・建設した空港であり、吉林省11-5計画期間中の「100重点プロジェクト」の一つである。総投資額は16.2億円の予定であり、2013年までには年間旅客取扱量は320万人、年間貨物・郵便物取扱量は2.5万トンに達する見込みである。

対外ルートの建設は実質的な進展を見せた。延吉—ソウル間の航空路ではチャーター機運航が実現し、運送旅客人数は合計37,623人に達し、利用率は90%に達した。延吉空港は2006年末には正式に対外的に開放する見込みである。琿春から北朝鮮・羅津經由で韓国・釜山までのルートを含めた水陸貨客連絡輸送航路が3ルート開通し、かつ定期運航を実現した。琿春からロシアのカムショーバヤまでの国際鉄道も開通し、かつ試験運航を行った。

吉林省東部はロシアの沿海国境地域と境を接し、国境線の長さは232.7キロメートルである。東南部は図們江、鴨緑江を挟んで北朝鮮の咸境北道、両江道、慈江道に隣接し、国境線の長さは1,206キロメートルである。全省では16の口岸とルートがロシア方面、北朝鮮方面の国境近くに分布している。琿春口岸はロシアと繋がっていて、他の15の口岸、通路はすべて北朝鮮と繋がっている。長春空港と大安港水運口岸も加え、全省の第一・二類の口岸、通路は合計18となる。年間貨物取扱量は200万トンであり、出入国旅客数は延べ40万人である。

2005年10月21日、琿春口岸は入国ビザ発行に関するセレモニーを行った。これは吉林省の対外開放国際口岸が入国ビザ発行権を持つようになったことを示した。國務院が正式に琿春口岸の入国ビザ発行業務を許可したことは、吉林省の口岸・ルートの「通じているが滞る」問題の解決、吉林省の対外貿易・観光などの産業のさらなる発展のためにも、極めて重要で深い意義を持っている。

長春税関は旧工業基地の振興を支援するため、特別に10項目の具体的な措置を制定した。

4) 外資企業の投資促進を糸口とした対外経済貿易協力の推進について

2005年、長春市は吉林省最大の物流団地—総合物流園区の建設を決めた。総合物流園区は長春市二道区に建設される予定である。長春東駅一級陸路口岸を中心として、主に鉄道口岸で

の積卸し、積替えの物流を担当すると同時に、周辺の各生産資材卸売市場と経済開発区に広がり、物流貨物輸送能力を現在の5万TEUから20万TEUまでに高める。同園區は吉林省唯一の国家級陸路口岸—長春東駅を擁し、「一関三検（税関、動植物検疫、衛生検査、商品検査）」能力を持ち、直接輸出入物資の通関・転関（税関転移）の手続きをすることができ、大連、営口などの海港口岸と満洲里、綏芬河、丹東などの国境口岸と繋がる。

5) 問題と展望

現在、吉林省による港湾、国境口岸、自動車道路、鉄道、橋梁及び国境都市、国境農場などに対するインフラ建設資金の投入は多くないとは言えないが、国の旧工業基地振興の政策を十分に利用し、交通などのインフラ建設を推進しながら、吉林省の国境口岸に繋がる交通、港湾、空港などのインフラ建設の有利な条件を確保かつ発揮し、ロシアの陸路、港湾、口岸と北朝鮮の陸路、港湾、開発区の一体化建設をどのように促進するかが、今後吉林省が東北アジア各国との経済貿易協力を発展できるかどうかのキーポイントとなるであろう。（潘 06.6）

(3) 黒龍江省

交通・物流インフラは「第3の利潤の源泉」（工業・農業に続くもう一つの利潤の源泉）として多くの国・地域の経済発展の重要な分野であり、政府も積極的に支援政策を実施している。

ハルビンの例を見ると、ハルビン市の物流コストがポイント1つを下げるたびに、2.5億元の利潤が上げられる。黒龍江省はエネルギーを始め天然資源が豊富で、重工業が集中し、農産物も豊富な省であり、物流と交通を積極的に発展させることは、同省の経済体制の転換や企業競争力の向上及び地域経済が活性化のための分業、協業の推進など、投資環境の改善に対して重大な意義がある。

1) 交通・物流の発展の現状

全体から見ると、黒龍江省の物流インフラは徐々に完備している。1つは、縦横をつなぐ黒龍江省の道路の整備による運送能力の増強、そして着実な物流の発展である。

2005年における全省の運送業の貨物取扱量は1,159.8億トン・キロメートル（前年同期比7.4%増）、そのうち鉄道では898.7億トン・キロメートル（同4.9%増）、道路では207.1億トン・キロメートル（同22.8%増）。水運では20億トン・キロメートル（同5.8%増）、航空は0.5億トン・キロメートル（同14.6%増）だった。パイプライン(物流関連のあらゆるパイプライン)の輸送量は33.5億トンキロメートル（同3.5%減）だった。

しかし、南方の発達している地域と比べると、黒龍江省の物流の発展は端緒に就いたと言え、先進地との格差が非常に大きく、その理由はさまざまである。

まず、黒龍江省は全国道路ネットワークの末端にあるため、車両の保有量と流通量が比較的低い。道路費用の徴収は年間平均27億元であり、発展している省と比べると1/3の水準でしかない。

また、黒龍江省は寒冷地にあるという地理的な不利な点に加え、道路工事が可能な期間が短

い割に工事コストが高く、道路補修に手間がかかることがあるため、整備に対する投資導入がさらに困難となった。

第10次5カ年（10-5）計画期間中、黒龍江省の道路建設など交通インフラへの資金投入は505億元、延長12,551キロメートルの道路建設を完成したが、2005年末までに建設された黒龍江省の道路の密度は15.4km/100km²しかなく、全国26位となっている。

高速道路は道路の総里数の1.1%（全国18位）、2級以上の道路は13.2%で全国平均水準の16%より低くなっている。加えて、黒龍江省は22の郷と鎮及び3,993の村には道路がいまだに通じていない。

2) 黒龍江省交通のビジョン

第11次5カ年計画（計画）期間において黒龍江省がどのように対応するかということについて、黒龍江省の地勢的優勢を利用し、企業に対外進出戦略に従って、対ロシア、対日・対韓国、対北朝鮮及び対東南アジア各国との物流を発展させ、東北アジアの物流センターを建設する計画がある。

同省では東北アジア物流センターの建設と東北旧工業基地振興政策を結びつけ、今後同省の経済発展に直結する課題としている。黒龍江省交通庁は、約10億元を投入して瓦窩村の土地51.5万平方メートルを収用した。さらに80万から100万平方メートルの土地を収用する予定であり、完成すれば東北3省で最も大きな物流パークとなる。

従来、黒龍江省の交通建設は、「国家投資、民間投資、民間ローン、外資利用」という方式で建設されてきた。これからの目標としては黒龍江省の6大産業基地や、近代的農業、観光業をめぐって、対ロシア経済戦略のレベルアップや哈大齊工業回廊と生態省の展開から開始し、幹線道路の等級を上げることを加速させることが挙げられている。農村道路や哈大齊交通インフラ、物流ネットワークの建設を完成させることも目標である。

今後5年間、黒龍江省の交通面において、750億元の投資が確保される予定である。そのうち重点プロジェクトの総投資は406.3億元であり、建設延長は5,845キロメートルである。例えば、高速道路に関しては、黒龍江省の経済を牽引する役割を果たしているハルビンー同江線、綏芬河ー満州里線、大慶ー広州線、鶴岡ー大連線、吉林ー黒河線、鶴崗ーハルビン線、一般道路に関しては雞西ー訥河線、前鋒農場ー嫩江線、北京ー加格達奇線、撫遠ー加格達奇線、依蘭ー饒河線、ハルビンー富錦線などの「12線路」が、重要道路として工事を進めていくとしている。黒龍江省の農村道路に関しては、計画延長は80,000キロメートルで、投資総額は224億元に達する見込みである。

哈大齊工業回廊のモデル作用と産業の牽引作用を果たせるため、地域内の交通インフラに力を入れて整備することが計画されている。

対ロシア戦略のレベルアップをめぐって、黒龍江省における口岸25カ所の物流インフラを建設するとともに、綏満（綏芬河ー満州里）線、同三（同江ー海南島の三亞）線、黒大（黒龍江省ー大連まで）線などの道路を高速道路に改築すること、国境の河川地区にある黒河大橋、洛古河大橋、饒河大橋、名山大橋、撫遠黒瞎子島大橋など5カ所の橋の建設を実施すること、

東寧、綏芬河、黒河など口岸13カ所の交通・物流施設を建設して専門の物流企業を育成すること、国内外の著名な物流企業を積極的に誘致し、黒龍江省で会社などを設立させ、黒龍江省の物流企業を国際化の方向へ発展させることなどの目標がある。

見込みとして11-5期間末には、道路貨物輸送取扱量を倍増、水運貨物の取扱量を3倍にし、同時に物流の大手企業を育成する。黒龍江省内の交通ネットワークは2010年に道路の総延長が7万キロメートル、道路密度は34km/100km²に達するとされている。そのうち高速道路と1級道路は3,000キロメートルに達し、大興安嶺、黒河を除く黒龍江省すべての地域の中心都市はこれで結ばれる。2級以上の道路は12,000キロメートルに達し、黒龍江省の65県・市・区を結ぶこととなる。郷鎮にある道路は相当部分が舗装化される。全省の道路ネットワークの技術水準とサービス提供機能は着実に向上することが期待される。

3) 課題の存在

物流に対する認識はまだ不十分であり、多くの人々は物流というものが単に運送と倉庫業であると思っている。そのため物流管理のシステムが統一的でなく、また管理面や市場の独占・寡占状態、不正競争などの問題があり、物流市場はまた未成熟である。物流に携わる企業が少なく、サービスの多様化、管理レベルの向上が求められる。

急激に進行する経済発展に現在の物流は立ち遅れており、国有企業の比率が大きいため改革の意識が薄いこと、物流の社会化・市場化の程度が低いこと、国際的な物流企業が進出しないことに加え、黒龍江省の地理的条件や気候、航空、水運等の整備不足、人材不足などの要因に制約されている状況である。(筈 06.4)

1.3.5 対外開放の拡大

(1) 遼寧省

遼寧省は、10-5計画以来、対外開放においては、比較的速い発展を見せ、経済グローバル化のレベルも顕著な伸びを見せた。これにより、遼寧省の構造改革や産業のレベルアップを促進し、遼寧経済が世界経済に融合できるプロセスを加速した。

①対外開放の領域の拡大が対外開放の総体的構造を基本的に形成

遼寧省では、対外開放の範囲を絶えず拡大することで、比較的強い競争力を備えた開放環境を創った。大連を頭部、瀋陽等の中部都市群を腹部、丹東、錦州を翼部とした対外開放の総体的構造を基本的に形成した。対外開放の領域を絶えず拡大することで、過去の経済部門の開放から次第に経済、社会全方位の開放への切り替えを行ってきている。

②対外貿易が持続的安定的成長を遂げ、遼寧省経済成長の重要な原動力となる

2005年の遼寧省における新規外資利用項目は2,686件、契約ベースの外資利用額は110.2億ドル、実行ベースは35.9億ドルで、それぞれ27.2%と172.7%の成長を見せた。同期の輸出入額は410.1億ドルに増加、そのうち輸出は234.4億ドル、23.9%の成長を見せた。遼寧省の外貿輸出の伸び幅は全国平均値を上回っている。全省において新規対外工事

請負・労務協力契約額は7.1億ドル、同売上額は6.5億ドルで、それぞれ前年同期比18%増となった。その原因は全体から見て、特に以下の4つの特徴に分けられる。

- ・輸出商品構造の改善、機械・電気製品、高度先端技術製品の成長が速い。
- ・国際市場開拓の顕著な成績により、多元化への発展の勢いを形成。
- ・対外貿易企業の発展の速さが、国民経済において重要な位置を形成。
- ・外国投資企業による輸出が引き続き上昇、全省輸出の59.8%を占め、民営企業の輸出は旺盛な成長を維持。

③外資規模の拡大や質の向上により、効果的に国民経済の成長を促進

これまでに世界ランキング500強の著名企業のうち、100以上の企業が遼寧省で合併企業を設立し、計100万人の雇用を創出した。

④対外進出戦略を実施することで、外国投資分野において新たな進展

2003年末に累計356社もの非貿易業型合併合作企業が国外で設立（総投資額4.2億ドル）、世界50以上の国家や地域に企業が分布している。

⑤経済技術開発区が順調な発展を遂げ、対外開放を大きく推進

遼寧省は計27カ所の省級以上の経済技術開発区を有し、うち国家級経済技術区が6カ所、省級経済技術開発区が21カ所ある。

⑥積極的に国際交流や協力を展開、複数の段階で対外協カルートを開拓

遼寧省はこれまで13カ国の省、州、県、道と友好関係を築き、海外の76都市と友好都市関係を結んだ。また省内において、各分野の外国人専門家11,200人を招聘し、国外技術、管理専門家プロジェクトを1,500以上実施している。

評価

遼寧の改革開放は一定の成果を上げ、遼寧経済の飛躍に大きな貢献をしてきた。しかし、まだ多くの解決すべき問題が存在する。

- ①一部地区での投資環境整備がまだ対外開放の需要に応えられていない。大手多国籍企業との協カ案件がまだ比較的少ない。上海と比較してみると、世界上位企業500社のうち400余社が上海に投資をしているのに比べ、遼寧省への投資企業は僅か100余社である。うち遼寧省の産業構造の調整と緊密な関係を結ぶ波及力のあるプロジェクトはさらに少ない。
- ②外資導入の形式には限界があり、サービス業においては外国からの投資に対する制限が多く、外資を利用するには対応が遅すぎる。
- ③輸出製品構造がレベルアップできず、産業の優位性を輸出の優位性に切り替えられない。対外輸出は主に一次加工製品、粗加工製品に偏り、精密加工製品、付加価値の高い技術系製品の輸出が占める割合は大きくない。
- ④対外開放地区の発展のバランスが取れていない。遼寧の外国投資は主に瀋陽と大連に集中し、遼寧西北地区の外資利用総額は全省において占める割合が小さい。 (載 06.4)

(2) 吉林省

国務院が制定した『東北旧工業基地の対外開放のさらなる拡大を促進することについての実施意見』は、中央政府による東北振興戦略の実施以後、最も影響力のある政策文書である。吉林省は自らの基礎と特徴を結びつけて具体的な実施のための意見を制定し、吉林省の対外開放をさらに拡大する重要な指針とした。その要点は次のとおりである。

- ①外資がM&A、株式への参入などの方式で国有企業改革に関与することを奨励。
- ②重点業種の技術発展の促進、積極的な外資による重点業種と重点企業への技術改造の誘致、産業のレベルアップの推進。

吉林省はすでに『中西部地区外国企業投資優位産業リスト』の実施省に入っており、外資企業はそのリストに記入された奨励種のプロジェクトに投資する輸入税の特恵政策を享有できることとなっている。
- ③開放領域を一層拡大し、古いサービス業のレベルアップを積極的に推進する。外資による都市の公共施設建設投資を奨励し、外資の積極的な導入により都市ガス、熱供給、排水ネットワークの建設、経営プロジェクトに対する持ち株比率の制限を緩和し、外国資本による持ち株を許可する。また、金融サービス業の対外開放を拡大し、銀行業の対外開放を拡大し、証券、先物取引、保険などの金融サービス業の発展を加速する必要がある。
- ④地域の経済協力の発展を促進する。地理的関係の優位性の優勢に基づいて、「走出去」戦略を実施し、周辺国のエネルギー、原材料、鉱産資源の開発協力を一層深める。地域の経済協力に主体的に参画し、周辺国との貿易、投資、科学技術、観光などのプラットフォームを構築する。北東アジア地域の経済協力を強化し、図們江地域の国際協力と開発を拡大する。国境経済合作区、互市貿易区及び輸出加工区の建設を加速し、琿春地区を物流の集散地として、輸出入加工と国際貿易・観光などの機能を果たさせる。
- ⑤対外開放を加速させるための保障を提供する。外国からの特恵借款による支援でインフラ建設を加速させ、環境保護、教育、公共医療などの社会事業も加速する。

このほか、吉林省は『吉林省による外国企業投資を奨励する特恵方法』を公布し、対外開放を一層拡大し、外国からの投資を奨励し、経済の発展を加速させることとしている。2005年2月には、投資環境改善のため、吉林省は『企業の発展に必要な環境改善に関する10項目の禁止規定』を公布し、企業の一層の発展のために良好な環境を創出することとした。ここにおいて、すべての行政許可と行政が行う事業性のある費用の項目は全て政務ビルで集中的に処理させ、処理に要する時間を短縮させることとした。

2005年には吉林省の投資誘致事業は大幅な上昇局面を迎え、外国直接投資は6.4億ドル（前年同期比40%増）を超える見込みである。年間における外資誘致は前年の2倍となり、伸び率は過去最高水準に達した。

吉林省以外からの地域の資金導入も毎年新たな更新に達している。2003年、吉林省外の地域からの資金導入額は118.77億元であり、2004年までに158.44億元の増加となり、33.4%の伸びとなった。2005年第3四半期までの統計によると、吉林省の資金導入は193.22億元となり、前年同期比で93%を増加した。外資による直接投資を加えると地域外

の資金による吉林省の投資増加に対する貢献率は27.9%に達し、吉林省の投資拡大、経済発展の加速にとって重要な原動力となった。

吉林省の資金導入には以下のいくつかの特徴がある。第一に、大型プロジェクト、知名度のある企業からの投資増加が比較的多く、吉林省の産業レベルアップに対して顕著的に貢献した。2005年には吉林省外からの契約資金1億元以上のプロジェクトの誘致は84件あり、実行投資金額は79.13億元、全省の資金導入額の49.6%を占めた。日本からは住友、伊藤忠、トヨタ、韓国は錦湖韓亜、ドイツのフォルクスワーゲン、シーメンスなどの著名な企業が吉林省で現地法人をつくった。

第二に投資誘致地域が拡大し、地域優位性、経済優位性が顕著となった。沿海経済発展地域は吉林省にとって資金導入の主要な財源となった。また、近隣の黒龍江省と遼寧省からの投資は三分の一を占めている。

第三に吉林省外からの投資が吉林省の優位優勢産業と特色ある産業に投資されている。このうち、2005年第3四上半期までに投資された吉林省の第二次産業への資金は119.69億元となり、省外資金の総額の75.1%を占め、前年同期比で190.4%の伸びとなり、省外資金が積極的に吉林省の旧工業基地に対する調整・改造を推進していることを現している。

第四として、民営企業の資金導入が増加し、資金総額の88.1%を占めたこと。

第五には、吉林省の各市、各州の資金導入が増加したこと。

第六は、企業誘致に努力し、資金導入戦略を刷新したこと。第1回中国吉林北東アジア貿易投資博覧会を成功裏に開催し、276件の投資プロジェクトを成約、外からの投資を750億元誘致した。これは2004年省全域の固定資産投資総額の65%に相当する。

このほか、2005年9月、第1回中国吉林省北東アジア投資貿易博覧会の期間中、「UNDP 図們江地域協力開発プロジェクト第8回政府間協議」が行われ、中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの5カ国代表は1995年締結のプロジェクト諮問委員会の協議書をさらに10年間延長することに同意したとともに、「図們江地域開発」を「大図們江地域協力作」と改名し、協力地域をすべての図們江流域までに拡大し、中国東北3省と内蒙古、北朝鮮の羅津経済貿易区、モンゴル東部、韓国の東部沿海都市とロシアの沿海地方を含んだ地域となった。会議では5カ国が共同で財政管理ファンドを設置し、中口間の琿春－ハサン「路港関」プロジェクトを協力開発し、中口間の琿春ラスヌ木材加工や倉庫、運送など6プロジェクトを審議して採択した。

問題とビジョン

投資誘致においては大きな成果が獲得されたが、さまざまな問題の存在も見逃せない。

- ①投資先の分布が不均衡。半数近くの省外資金が長春、吉林の2つの地域に集中している。
- ②ハイテクプロジェクトが非常に少ないこと。2005年第3四半期までに誘致したハイテクプロジェクトは28項目、誘致総数の3.8%のみで、導入金額は5.38億元、総額の3.4%である。
- ③誘致環境の一層の整備が待たれる。交通インフラ、環境整備などの面ではさらなる改善が必要である。

(潘 06.6)

(3) 黒龍江省

2003年から始まった東北振興戦略の実施により、黒龍江省の党委員会、省政府は戦略投資者を誘致し、開放型の投資誘致と制度改革を行おうとする新たな措置を相次いで打ち出した。2005年6月には温家宝総理が国务院常務会議を主催し、「東北旧工業基地の対外開放のさらなる拡大を促進することについての実施意見」を提起、国弁〔2005〕36号文書として公布してから、対外開放の拡大が東北旧工業基地振興を実現する重要戦略の一つになるとともに、新たな対外開放の高潮を起こす契機となった。

1) 加速する貿易の発展により増加しつつある外資導入額

2004、2005年は黒龍江省における内外投資プロジェクトの導入が史上最も多い時期だったと言っても過言ではない。2004年に全省において新規に調印した国内経済技術協力プロジェクトは1,450件で、省外からの契約ベースでの投資額500億元を導入、実行ベースでの投資は150億元人民元であった。全省における外国投資企業プロジェクト271件が新しく許可され、契約ベース外資導入額は16億ドル、実行ベースで11.8億ドルになった。

2005年、黒龍江省の対外開放は新しい変化が現れた。全省における輸出入総額は95.7億元、2004年より40.9%増加した。そのうち輸出は60.7億ドル（前年同期比64.9%増）、輸入は35億ドル（同12.6%増）だった。貿易方式から見ると、国境小額貿易の輸出は22.5億ドル（同78.7%増）、一般貿易の輸出は21.8億ドル（同45.9%増）、その他の貿易の輸出は12.1億ドル（同84.8%増）だった。企業形態で見ると、国有企業の輸出は14.7億ドル（同44.1%増）、三資企業（合併企業、合作企業、100%外資企業）は4.8億ドル（同24.7%増）、私営企業は40.5億ドル（同89.5%増）だった。商品種類で見ると、電気・機械設備の輸出は8.5億ドル（同77.2%増）、ハイテク製品は1.5億ドル（同42.4%増）だった。国別では、対口輸出は38.4億ドル（同78.1%増）、対韓は3.5億ドル（同64.2%増）、対米は2.4億ドル（同51.1%増）、対EUは3.3億ドル（同80.4%増）だった。

外資利用額は増加した。2005年、外資の実際利用額は15.2億ドル（前年同期比5.3%増）で、そのうち外国直接投資は14.5億ドル（同17%増）、2000年の1.7倍になった。省外資金の直接利用額は231億人民元（同59.2%増）、2000年より3.5倍伸びた。対外経済技術協力は引き続き好調を維持し、2005年の対外請負工程と労務協力の売上高は3億2,261万ドル（同24.3%増）で、年末の在外労務人員は9,186人に達した。

全体の貿易局面において、対口経済貿易の戦略的レベルアップは良好な効果が得られ、年間対口輸出は48.5%増加、対口輸出基地23.1平方キロを建設し、建設プロジェクトは100を超えた。全省における新規導入外資大型プロジェクトは64件（同21%増）。省外投資大型プロジェクトは97件（同59%増）だった。10-5期間中、黒龍江省における外資直接利用額は累計55.2億ドルで、内資の省外導入資金は729.7億元であった。

2) 旧工業基地改造の機会利用により投資誘致を拡大

①投資誘致対象を拡大

黒龍江省政府は2004年を「環境改善の年」、「投資誘致の年」と定め、香港、日本、韓国、インドネシア、北米、ヨーロッパ、中東などに対する投資誘致活動を行った。

②外資の合併買収などの協力では大きな成果

2004年は外資による旧工業基地改造が顕著な成果を上げた1年となり、大型企業の開放式投資誘致は特に効果が著しいものとなった。例えば、哈藥集団（ハルビン製薬グループ）が香港中信資本やアメリカ華平投資など世界の著名な投資ファンドの20.4億元を導入し、資本拡大と株式増発を行い、体制改革を実現した。

また、哈一工具廠（ハルビン第一工具有限会社）が140年の歴史を持つ世界一流の歯車刃物生産企業であるアメリカガリセン社と正式契約を果たし、合併でアメリカ側が支配権を持つガリセン一工（ハルビン）刃物有限公司を設立した。ハルビン電気計器会社は移転して新工場を作る体制改革を行い香港PAG基金を導入、投資側は前期投資3,000萬元を投資し開発区で新工場を建設している。

そのほか、アメリカABグループがハルビンビール会社を買収。台湾国喬公司・台元紡績公司・中悦投資有限公司が協同で50年の歴史を持つアジアトップのハルビン亜麻グループを合併買収した。また、伊藤忠商事が黒龍江龍煤グループ、東北軽合金加工公司の「超大型特殊アルミニウム合金材」プロジェクトに参加し、香港僑福グループ・新洲グループやフランスアルミニウム工業社と合併・合作による協議を行った。

また、アメリカ（黒龍江）宏立農心肉食品、シンガポール（ハルビン）旺旺食品、香港（黒龍江）龍華生物科技、益朗斯特（大慶）石油専用管製造プロジェクトなどがあつた。

上述の外資系による協力が順調に進み、投資総額が1,000万ドルを超えた外資投資プロジェクトと1億元を超えた国内経済技術協力プロジェクトが目立っている。

国内資金協力の面では、すでに結ばれた江蘇、浙江、上海との協力を固め、積極的に広東、山東などをモデルとし、また、廈門、南寧などで開催された大規模投資貿易商談会に参加、多くのプロジェクトを紹介し、顕著な契約成立の成績を収めた。

3) 効果の評価

黒龍江省においては、大型プロジェクトで外国投資の加速成長を牽引することや、旧工業基地改造プロジェクト及び6大基地建設プロジェクトで外資を誘致すること、国内外戦略投資者の国有企業改造への参画、資産のリストラ、対口経済貿易戦略のレベルアップなどポジティブな局面が現れている。

大型企業、大規模資金の誘致を通じて、大型プロジェクトの建設を進展させ、直接的に経済配置全体の戦略的調整と経済構造の改善を促進し、黒龍江省の旧工業基地振興を新しい段階に進めた。

環境改善を進めて以来、各種措置の進行に伴って省内の投資環境も改善されつつあり、進出してきた外国企業の信頼も深まり、ウォルマート、カルフルー、華潤金玉、大宇製紙、双城ネスレなど増資・増株を行う企業が増え、増加額は2億ドルを超えた。（筈 06.4）

2.1 瀋陽－経済一体化の進展状況とその未来像

2.1.1 瀋陽の現状

第10次5カ年計画期間は瀋陽の経済発展が最も早く、市民に最も利益がもたらされた時期であり、計画を通して瀋陽の都市と近郊農村の様相は一新され、都市の総合競争力は著しく向上した。

2005年、瀋陽地区の経済総生産は2,240億元に達し、2000年の2倍であり、5年連続で2桁の成長率を維持し、年平均成長率は13.8%だった。地方財政収入は181.5億元に達し、2000年の3.8倍、年平均で30.6%増である。全社会固定資産累計は3,622.5億元に達し、第9次5カ年計画時期の3.6倍で、年平均成長率は39.1%だった。社会消費財の小売総額は915.1億元に達し、年平均成長率は11.7%である。都市の総合力は著しく向上し、競争力ランキングで全国23位から8位に上り、総合力ランキングでは29位から10位に上った。

瀋陽市は経済発展の需要に応じて都市の発展空間を絶え間なく開拓した。都市部面積は200平方キロメートルから310平方キロメートルまでに増えた。瀋陽市経済は目覚しく発展し、周辺の県や鎮との経済一体化をほぼ形成した。南部蘇家屯の場合、瀋陽の強力な経済の牽引の下で同地区の工業、不動産、インフラが空前の発展を遂げた。渾南高新技术開発区はすでに一定の規模を形成し、瀋陽の都市部が南に移転することもすでに定まるところになった。瀋陽の北部は三環と蒲河の近郊都市拓展区を主に、産業は農業を中心として発展する。

東部は棋盤山観光リゾート区を中心とする。特に2006年の瀋陽世園会（世界園芸博覧会）は東部経済を大きく推進した。西部は工業園区を主とする。ここ5年間の発展を通じて、瀋陽はもはや日増しに増加する投資需要に対する十分な空間を持ってなくなってきた。2003年以来瀋陽市は計4,100件のプロジェクトを導入した。2005年だけでも全市で1,145件の工業プロジェクトを導入、投資誘致の好況とともに、着手を焦る問題が目立ってきた。

経済のグローバル化と地域経済の一体化の流れの下で、地域間競争は大都市を中心とする都市群の競争として表れている。都市圏、都市群を構築し、瀋陽経済区を建設し、「大瀋陽」都市経済体を成長させ、できるだけ早期に遼寧中部の都市間の合理的配置分担と協力を実現し、集合と拡散を実現し、全体の機能向上を図り、さらに世界経済の分業競争に参画する。これはすでに遼寧省の地域経済一体化の戦略的選択となっている。

2005年4月7日、瀋陽、鞍山、撫順、本溪、營口、遼陽、鉄嶺の7都市のトップは瀋陽で画期的な協議書に署名した。この協議書は地域の様々な自然資源を十分かつ効果的に利用し、各種人材を連携し、迅速な発展を実現、また有利な競争の形勢を実現するための7都市の全面的な協力発展を図るものである。協議では7市長が「遼寧中部都市群（瀋陽経済区）合作協議」に共同で署名し、今後7市が交通運輸、産業発展、エコロジー、金融サービス、貿易流通、対外通商、人材資源、科学教育、観光産業の開発等面で協力し合うことが確認された。

遼寧中部都市群（瀋陽経済区）は瀋陽を中心に半径150キロ、GDPでは遼寧省の60%、東北3省の30%を占めている。鉄鋼生産量は全省の95%、設備製造は75%、石化工業は30%、

化繊生産は全国の50%を占める。従って、中部都市群の建設は、瀋陽と周辺都市の発展の需要に応えるのみならず、全省経済振興のためにも極めて重要な役割を果たす。中部振興地帯の出現がなければ、遼寧全体の振興も実現できない。

これらの都市は総面積6.5万平方キロを占め、2,134万の人口を有し、都市化水準は58%に達し、国内の幾つかの大都市群の中でも上位にある。交通利便性が高く、インフラも整備され、特に経済区内では瀋陽を中心として1時間で到達できる交通圏がすでにできており、これは瀋陽経済区の発展を持続させていくために必要である。

遼寧中部都市群（瀋陽経済区）は長江デルタ、珠江デルタ、京津冀（北京・天津・唐山）都市群に続いて発展の潜在力を持つ地域である。それゆえ、省の行政機関は中部都市群建設を全省振興のための重大戦略として実施し、これを『遼寧省政府工作報告』に入れ、1年以上の時間をかけて準備をし、内陸の工業地区と港湾を結ぶ中部都市群の実質的な顕在化を図った。

瀋陽市では既存の都市区画を調整し、外部への拡張を進めてきた。現在では西部の設備製造業を中心とする鉄西新区、南部のハイテク産業を中心とする渾南新区、東部の観光業を中心とする棋盤山開発区、北部の農産物加工を中心とする農業高新区、中部の金融・商業を中心とするゴールデンコリドールとスポーツ・レジャー産業を中心とするシルバーベルトの6つの経済成長区というおおよその形が作られてきた。

他都市の投資家も瀋陽のポテンシャルに着目し、徐々にあるが各自の事業展開を開始しつつある。2003年末、鞍山鋼鉄は瀋陽市政府と戦略的提携協議書に調印した。その中で、最初のプロジェクトは同社による瀋陽鉄西新区の工業園区設立（面積1平方キロメートル）である。ここでは鉄鋼加工工場と鋼材配送基地を建設する。鉄嶺市の依露乳業も瀋陽の巨大な市場に注目、本社機能を瀋陽に移した。「依露牛乳一路領鮮」（依露牛乳は新鮮さを最優先する）という車体広告は瀋陽の至るところに見られ、製品販売量も大幅に伸びた。

渾南新区は南に拡大しており、間もなく本溪市の経済開発区とつながるであろう。東部の棋盤山は世界園芸博覧会などのプロジェクトによって撫順市とつながり、また瀋撫高速道路沿線に瀋撫経済帯も建設されている。北部農業開発区は鉄嶺市と結びつき、大東区は鉄嶺市で自動車部品産業園区を設立した。さらに、瀋陽市は地域経済一体化の環境を作り出すため、交通システム、環境汚染改善などのインフラ建設に巨額の資金を投入した。

瀋陽周辺の6都市は中部都市群の中で新たに自らの位置付けを行い、「大瀋陽」の発展によって振興の道を切り開いている。瀋陽経済区と一体化することは全省の重要戦略であり、同時に瀋陽周辺の6都市が発展を加速することが可能な選択でもある。

2.1.2 展望

第11次5カ年規画（計画）により瀋陽の経済発展は新しい一歩を踏み出す。瀋陽市全体の経済成長率は年平均13%を維持し、今後は成長率15%、一人当たり総生産を2005年の倍にすることを努力目標とした。地方財政収入は年平均15%増を実現し、20%増を努力目標とする。社会消費財小売総額は年平均12%増を目標とする。外資による直接投資は年平均15%増、

輸出入貿易総額は年平均20%増を目標とする。固定資産投資は年平均15%増を実現、20%増を努力目標としている。

一定規模以上の工業総生産は年平均20%増以上を実現、今後は基盤産業をますます発展させ、知的財産権、有名ブランド、高い国際競争力を持つ企業を育成していく。

ハイテク産業総生産での目標は工業総生産の35%、新興サービス業はサービス業全体の53%を目標とする。これにより国有経済分布・所有制構造の調整が顕著な効果をみせるだろう。非公有制経済の全経済に占める割合を70%以上とし、国有企業の改革・改組を全面的に完成させることとしている。

エコロジー環境建設は大きく進展するだろう。全地域の森林被覆率の目標は36%以上、都市化区域の緑化率は40%以上を維持し、水面総面積は10%以上とする。細河など、汚染の深刻な地域は効果的に整備され、都市部の汚水処理率は85%以上に、大気汚染のない日を330日以上とする。

総生産あたりのエネルギー消費量を10-5計画末より20%減少させることを目標とし、資源循環型経済システムをほぼ形成し、節約型都市建設に大きな成果を挙げ、国のエコロジー都市としての基準に達する。

都市機能は全面的に向上する。都市化率は70%以上に達し、都市化区域の面積を450平方キロメートルに拡大させる。近代的大都市に適応するインフラシステムを整備し、中心都市の影響力と総合的サービス機能を高める。遼寧中部都市群（瀋陽経済区）の一体化建設を実質的に進展させ、全国でも一流の対外開放都市とすることが目標である。

また、住民の生活水準を高める。都市部住民一人当たり可処分所得を18,000元とし、農民一人当たり純収入を9,000元に、住民家庭のエンゲル係数は35%に減少し、都市部住民一人当たり住宅建築面積は28平方メートルに達し、住民の生活が更に豊かになるだろう。就職と再就職のポストが持続的に増え、社会保障システムがさらに完備される。

瀋陽の経済・社会の質量ともに備わった発展を通じ、周辺都市に瀋陽の波及効果をもたらし、周辺各市による瀋陽経済区への更なる参画を促し、都市の発展方向を新たに確立することとなるだろう。

2.1.3 第11次5カ年規画（計画）期間における瀋陽経済区の発展方向

(1) 瀋陽：「五・四・三・一」発展構想を構築

瀋陽経済区建設に対する遼寧省の行政当局による全体構想と要求に基づき、瀋陽市は『瀋陽旧工業基地調整改造振興計画』の中で、瀋陽の産業発展方向、位置付け、機能について研究分析し、「五・四・三・一」という発展構想を策定した。2010年まで、集中的に「五大産業」を育成し、「四点一体」都市建設を加速し、瀋陽を「三つのセンター」に建設するという内容である。

「五大産業」は自動車・関連部品、設備機械製造、電子情報、医薬ケミカル、農産物加工である。この「五大産業」の中で、自動車、関連部品、設備機械製造、電子情報の産業建設に注

力する。都市建設の目標に関しては、持続的全面的発展と新たな工業化のニーズに応じて「四点一体」都市に位置付ける。すなわち新たな工業都市、先進的文化都市、エコロジー模範都市、法治都市の4点である。「三つのセンター」は全国の先進的設備機械製造業センター、東北地区の商業貿易物流センター、金融センターであり、新しい経済の「成長極」である。

(2) 鞍山：世界高品質の鉄鋼生産基地を建設

鞍山は遼寧中部都市群の重要な都市であり、遼東半島の対外開放と経済発展の要ともいえる。ここでは全国でも重要な鉄鋼加工基地を建設するだけではなく、全世界からの鉄鋼加工基地を建設する考えである。それゆえ、鞍山が発展するには、瀋陽からの波及効果を積極的に受け入れ、その上で周辺地区の発展に役立つ責任を持つべきである。

(3) 撫順：「西拓」戦略が瀋撫経済一体化を促進

瀋陽と撫順の両市は11-5規画期間中に長期協力発展計画を策定し、互いの意思疎通を図り、国全体の利益と個々の利益に配慮しながら、瀋陽を中心とする地域経済の発展構想を確立させる。資源の共用を基礎とし、産業の整合を重点に、大規模プロジェクト建設を動力として、生産力と都市発展の最適な構造を実現するため努力することとしている。

計画では各市場と物流の一体化を実現し、渾河の総合開発と環境整備を行い、また両市の文化と観光資源を整合し、観光市場の一体化を実現させる。また、瀋陽と共に積極的に対外経済貿易活動を展開するとともに、撫順と瀋陽の都市交通の一体化を速めることとなっている。

インフラ面では、行政区画の制約を突破し、両市の境界地域の交通条件を利用して、国道202号線、瀋撫高速道路、瀋南高速道路を中心とする都市間交通を共同で建設し、両市間の旅客運送交通の一体化を実現する。高速道路の三宝屯料金所の移転を完成し、高湾地区と瀋陽東部の連絡道路を改造する。

また、人材、科学技術、教育面での交流と提携を強化し、両市の情報プラットフォームを建設し、早期に統一した電話ネットワーク、ラジオ・テレビ放送の連動、インターネットサイトを実施する。

(4) 本溪：五大産業を発展させ、遼寧中部都市群と融合

本溪市は主に冶金・鉄鋼の加工製品業、近代的漢方薬産業、観光旅行業、建築資材工業などの五大産業を発展させようとしている。

本溪鉄鋼公司を遼寧中部都市群形成のため自動車板材、高級家電板材、珪素鋼片、亜鉛めっき板、縞鋼板などの高付加価値を持つ精製鋼板の生産基地に建設する。また北鋼グループを間圧延帯鋼、熱間圧延鋼板、建築鋼、グラフィイト鑄鉄管などの多様な鋼材を提供する生産メーカーに育成する。自動車・関連部品、機械機材・関連部品、新型管材、金属製品、精密鑄造、鉄鋼製品加工などの製品を提供し、遼寧設備機械製造業の加工基地を建設することとしている。

伝統的漢方薬を基に、近代的漢方製薬を発展させる方向として、漢方製薬ハイテク産業基地建設を突破口に、漢方薬栽培と研究開発、薬種生産、漢方薬製造、生薬と製薬品の流通、販売、

漢方薬文化、サービスなど八大体系を構築し、本溪を始めとする「北薬」の特色を持つ優良な産業集団として建設する。

人間環境の建設と汚染管理を強化し、本溪を「山、水、林、泉、洞」の特色を持つ有名なエコロジー観光地として建設し、瀋陽などの中部都市市民が休日を過ごす「奥庭」とする。

企業改革を通じて本溪を東北地域最大のセメント生産基地として建設し、遼寧中部都市群に良質なセメント製品を提供し、精製セメント製造の優位性を発揮させる。

この他、交通運輸、産業連携、観光開発、エコ環境、貿易流通、人材、科学教育などの振興も試みることにしている。

(5) 營口：経済区における海への出口

營口は中部都市群における海への出口として、経済区発展にとって必要な都市である。港湾サービスを中部都市群の中心部に伸ばすため、營口港当局はすでに瀋陽で物流基地建設を開始した。營口港は経済区の貨物に対して税関、検査検疫部門、対外貿易、外国為替、交通、金融、税務など通関に関わる一連の業務を総合的に処理し、企業に便宜を与える措置を実施し、通関後の貨物を直接港から出し、南方に輸送するため、中部都市群企業の輸送と物流のコスト、経路を大幅に減少させることにしている。

(6) 遼陽：独自の活力が溢れる都市を建設

遼陽市では今後、瀋陽経済区の形成がもたらすポテンシャルを十分に活用し、各産業のプロジェクト建設を中心に、広範囲にわたって経済区内の各都市との経済技術協力を推進することとしている。遼陽は重点的に四大中心産業を発展させ、各産業での提携と共益を実現させることに努める。

第一に、遼陽石化支社による全国最大規模の化学繊維原料生産基地の建設を通じ、ケミカル・化繊・プラスチックの発展を図る。第二に、鞍鋼、本鋼などの大企業を主体として、精製鋼、アルミ、銅の材料生産基地を建設し、冶金と非鉄金属加工業にも傾注する。第三に、瀋陽市が国の設備機械製造業基地と自動車基地を建設する機会を活用し、遼陽を設備機械製造、特に関連部品の組立産業基地として建設する。第四に、遼陽市が国の動物疫病のモデル区及び無公害農作物生産基地であるという有力な条件を活用し、農副産物の加工に力を入れ、遼陽を瀋陽、鞍山などの大都市の農産物加工品の供給基地として発展させる。

(7) 鉄嶺：瀋陽の「奥庭」

鉄嶺市としては、大瀋陽経済区のエネルギー基地、高品質農産物加工基地、工業製造基地、瀋陽市民の休日を過ごす「奥庭」としての役割を定めている。現時点で、鉄嶺はすでに関連機構を設立しており、鉄嶺発電所第二期工事と清河発電所の拡張改造工事の準備作業を行っている。原炭生産量の増加を強化し、また鉄煤グループの非石炭産業の発展に力を入れることにしている。

2.1.4 2007～2010年における瀋陽経済区の発展段階

第一段階（2007年～2008年で）では、瀋陽経済区の周辺への拡大によって、東北地区の生産、流通を強化し、東北の他地域との資源共用、連携を実現させ、東北地区における瀋陽の経済中心的な位置を確立させる。

第二段階（2008年～2010年）では、瀋陽経済区の一体的発展が実現する。中心都市の近代化水準が著しく高まり、総合サービス機能が向上し、環渤海都市群、北東アジア地域との経済協力がますます緊密となり、環渤海と北東アジア経済区の重要な中心都市になる。

2.2 大連—北東アジアポートセンター建設の現状と展望

2.2.1 大連の発展の現状

現在までに、大連港・北東アジアポートセンター構想は良好に進展している。北東アジアポートセンターの建設のため、大連は港湾建設において2004年中に様々な取組みを行い、注目を集めてきた。2004年5月には大連自動車埠頭有限公司が設立された。ここでは、自動車を一度に14,000台停めることができ、年間60万台の自動車の積み卸しができる。この埠頭は2005年末に竣工し、国内初の国際的な近代的自動車専用埠頭となった。国際専用の自動車ロジスティックスを可能とする、全国最大の自動車専用ロールオン・ロールオフ埠頭である。

2004年前半には30万トン級の原油埠頭の基幹工事を完了した。この埠頭は大連市鮎魚湾港区に位置する。年間取扱能力2,300万トン、最近数年の年間輸送量は1,000万トン、今後の輸送量見込みは1,500万トンで、総投資額は5.3億人民元に上るだろう。完成後は30万トン級超大型タンカーを接岸することができ、国内においても最大の原油埠頭となる。また、従来からの原油・精製油埠頭と併せて巨大な石油製品埠頭区を形成することができる。そうすると年間取扱能力が5,500万トン以上と、国内最大級の石油製品輸送センターとなる。

大連港大密湾コンテナ埠頭の第3期工事も計画より1年前倒しで、2005年に着工した。3回にわたる工事のうち、第1期は2001年に竣工、第2期は計画を繰り上げて2001年に着手され、取扱能力は300万TEUと設計された。今、第2期工事は建設真只中で、2006年に竣工する予定であり、2005年に着工した第3期工事も2008年には竣工する予定である。その頃になると、大密湾はコンテナ、鉱石、原油、穀物、液体化学工業等でアジア最大の近代的専門埠頭区となる。また、竣工後はさらに大連港コンテナ埠頭の取扱能力を1,000万TEUへと増加させることが可能である。

さらに、大連港では大連都心部の発展を促進するため、旧港地区で国際的水準の大型旅客船埠頭や相応するウォーターフロントを建設することを計画し、地域に溶け込んだ大型国際旅客船母港となるよう努めている。

現在、大連港の総合的目標は、「貨物取扱量をアジア地域のトップレベルとし、世界でも知名度のある国際旅客クルーズセンターを目指す」ことである。国際旅客クルーズセンター建設のため、国内船ターミナルを改装中である。その後の計画では、大連の繁華街までウォーターフロントを延長し、大連港ターミナルから下船後、港区にしながら飲食やショッピング、アミューズメントなど各種の消費活動が可能となる。

東北振興政策の策定後の東北地区の経済発展は目覚ましく、港湾機能の拡大も日増しに顕著になっている。東北の港湾は主に遼寧環渤海地域に集中している。改革開放初期の大連は全国主要港湾の取扱量ランキングで2位を占めていたが、2004年ランキングで第7位、コンテナは第8位であった。沿海の主要港としては大連港、营口港、丹東港、錦州港等大小10カ所あり、東北三省及び内モンゴル東北地区の海上ゲートウェイとなっている。国内航路は全国各地の港と結ばれ、国外にも50以上の国・地域との間に300以上の国際航路を有する。沿海主要港の

うち、大連、營口、錦州の3港は全国的にも大規模港湾で、万トン超の貨客船の寄港が可能である。

10-5計画期間において、遼寧省では沿海港の地理的優位性や海岸線上の資源を十分に活用し、東北振興等の旧工業基地戦略実施で遼寧沿海港湾発展のために重要な戦略を策定、建設を加速させてきた。

主な成果を列挙すると以下のとおりである。

①港湾インフラ建設が進展、レベル別に港湾を形成

10-5計画期間中、遼寧では港湾建設に219.5億元が投資された。これは9-5計画期より5.5倍の投資額であったため、全省の港湾インフラ建設は著しく進展した。30万トン級原油バースや鉱石等大規模な専門埠頭の建設と操業開始、大連、營口等の旧港地区の発展により、全省の港湾規模が拡大し、構造上の矛盾点が改善された。大連や營口の2港湾を中心に、丹東、錦州の2港湾の地域重要港湾を両翼とし、盤錦、葫蘆島等の港湾を普通港湾と位置づけた港湾発展のための段階別形態が形成されている。2000年に比べ、2005年には全省沿海港湾のバース数は238から294、うち万トン級以上のバースは82から108へと増加。貨物取扱能力は1.25億トンから2.63億トンに増加した。また、コンテナバースは7から17に増加し、コンテナ取扱能力は1.5倍増え、262万TEUに達した。

②港湾取扱能力の著しい増加により地域経済発展に貢献

遼寧省内の港湾は東北地区からの海上輸送貨物の70%以上、対外貿易貨物の80%以上、対外向けコンテナ輸送の90%以上を引き受けている。2005年の沿海港湾における貨物取扱量は2.8億トンで2000年の2倍に達した。また、対外貿易の取扱量は9,560万トン、コンテナ取扱量は380万TEUに上り、それぞれ2000年の3倍以上となった。10-5計画期間中の全省貨物取扱量は10.4億トン、コンテナ取扱量は1,224万TEU、年平均増加率がそれぞれ17.2%、26.4%となり、9-5計画期間と比べ82%増、487%増と、驚異的な伸びを示している。

③港湾の体制改革が進展、経営管理水準もレベルアップ

錦州港は全国の港湾業に先駆け、民営資本である東方グループとの提携で、国内で初めて国内証券市場でA株とB株に上場する港湾企業となった。營口港も中国では比較的早い段階で株式上場した港湾企業である。大連コンテナ埠頭有限公司は、大連港グループ、シンガポール港務グループ、マースクラインの3大企業から40億元の出資により設立され、今では遼寧省最大のコンテナ専門埠頭となった。これまでに、省内の港湾企業は外資から38億元、世界銀行から貸付金1億ドルを調達している。

④港湾運営に近代的企業制度を採用

遼寧省内の港湾企業の年間営業収入は40億元を達成、そのうち利益・税金は5億元以上で、直接・間接的に提供される雇用機会は35万件に達している。

⑤環渤海循環ネットワークの形成

大連からみた環渤海圏は北に營口、錦州、西に秦皇島、天津、南に龍口、煙台、威海等の港湾がある。渤海地区～大連～世界各地～大連～環渤海湾地区と、海上を循環する運輸航路

が形成されてきている。

2.2.2 展望

(1) 大連港の発展

大連港は今後、全省の港湾でも中心的位置を占めるだろう。また、遼寧省や東北旧工業基地の産業地帯に対しては様々な需要に応じ、コンテナ、鉱石、原油、精製油、鉄鉱石、食料などを主とした種類別の取扱サービスを可能とする機能的港湾を目指すと同時に、コンテナ、鉱石、石油製品等の大型専門埠頭の建設に特に力が入られる。

遼寧各港湾の施設整備や適正資源の活用を推進し、全体のサービス機能や競争力を高めることで、2010年までの大連港を含む全省の沿海港湾において520億元を投資し、116カ所のバースを建設し、万トン級以上のバースを100カ所に、取扱能力を2.6億トンに増加し、コンテナ取扱能力を1,024万TEUとすることを目指している。

(2) 国際ポートセンターの建設

大連・北東アジアポートセンターの整備を加速し、さらなる対外開放を目指す。大連港を中心に全省の港湾資源の再配置や適正化を図り、遼寧内の港湾全体の機能や取扱能力を向上させようとしている。

また、保税政策を丹東、營口、錦州等の港湾や瀋陽等の都市の特定区域まで適用し、コンテナ専用輸送プロジェクトを進め、海上と内陸を連動させる輸送体系の整備を推進することで、対外開放の前線と内陸との関係を緊密に結びつける。特に大連長興島、營口沿海産業基地や遼寧錦州湾の建設開発に力を入れ、「5点1線」の地域振興開発により、沿海地域と内陸地域のインタラクティブな発展を図ることを目標としている。

2.2.3 遼寧の主要港湾における機能及び戦略的位置

(1) 大連港（港運最重要港湾）

大連港は今後、国際コンテナ幹線輸送を重点とする港湾として機能し、原油、鉱石、穀物類、自動車等貨物の積み卸し、トランジット輸送、内外貿易の結合等、多くの機能を備えた近代的国際大港湾、東アジアポートセンターの核心的存在になるよう目指すこととなる。近代的な大型国際客船埠頭、遊覧船埠頭を建設することに重点が置かれ、近代的なポートサービス機能が付帯される。

また、大窑湾、旅順双島湾、瓦房店長興島等の深水区域が開発利用される。例えば鮎魚湾に位置する30万トン級原油埠頭、大窑湾コンテナロジスティックス基地、大孤山半島南端の30万トン級鉄石埠頭等である。これらの工事は次々に竣工し、大連を東北最大のロジスティックスセンターや全国最大級の石油製品トランシップセンターとなる。

さらに、大連新国際空港、金窑鉄道の複線化、大連湾鉄道の延長を加速し、できるだけ哈大

(ハルビン～大連) 旅客輸送専用鉄道を早期に開通させ、煙大フェリー(煙台～大連)の運航を推進し、鉄路、自動車道路、水上運輸、パイプライン等の各種輸送形態を柱とした一体的輸送体系を積極的に促進することとしている。

(2) 営口港(渤海湾の重要港湾)

営口港は瀋陽経済圏から最短で海と結びつく港湾である。2004年の港湾取扱量は5,500万トンを超え、大連港に次いで遼寧省第2の港湾となった。また、全国10大港湾の一つでもある。

営口港は各種貨物が総合的に輸送されるよう、現在開発中の近海国際コンテナ地区を重点として建設され、国際貿易総合輸送センターとして発展することとなる。営口港は東北地区の重要な海運ロジスティクスセンターになりつつある。

現在のところ計6カ所の専用バースが竣工されたが、大型の専門的輸送設備の配備はまだ追いついていない状態にある。港区では鮫魚圈港区3期工事を急ぐとともに10万トン級深水航道を建設する。現在、営口港は15～20万トンの貨物船とタンカーの寄港が可能で、渤海湾地域においては最大規模である。第3期工事の竣工後には取扱量はさらに拡大するものと予想され、海運センター形成の原動力になるだろう。

(3) 錦州港(地域拠点港湾)

錦州港は遼寧省西部の改革開放の重要な窓口である。広々とした内陸地を後背とし、遼寧西部、吉林、黒龍江西部と内モンゴル東部の重要な貿易ゲートでもある。錦州港の取扱量は2004年で2,500万トン、コンテナ取扱量は10万TEUを突破し、全国の港湾において発展の速度が最も速い港の一つとされている。錦州港は石油、石炭、穀物類、コンテナ輸送を主とし、遼西地域経済発展のための重要な拠点である。

錦州港の建設目標は、北方における沿海の内外貿易での結節点となることや商工業、輸送業に対応する多機能性を備えた総合港湾となること、2号・5号港区を整備し、3号・4号港区の拡張を重点的に推進することである。また、コンテナ専用埠頭や原油埠頭の建設を急ぎ、それらに対応した公共設備を配置する。例えば、国鉄高跷駅の年間通過能力は50万トンで、錦州港に求められるニーズには遥かに及ばないため、これら公共設備をさらに増設、改善する必要がある。

(4) 丹東港(地域拠点港湾)

丹東大東港は中国沿海都市の中でも最北端にある重点港湾である。地勢的優位性として北朝鮮と国境を接し、韓国に近く、日本及びロシア等の国とも経済貿易交流が盛んになっている。丹東港の取扱品は雑貨、化学製品、コンテナが主である。統計では2005年1～8月の港湾取扱量は660万トン、年間取扱量1,000万トンに向け成長している。

丹東港の建設は主にバース増設及び基盤施設の整備である。大東港9号・11号バース建設、20万平方メートルの鉱石ヤード、4.5万平方メートルの旅客貨物ターミナル等に対する投資は1,927万元に上った。また、掘込式港湾やコンテナ専用埠頭を開発し、港湾の総合機能を

さらに高めることとしており、特に穀物油バースの開通後は、北東アジアポートセンターに対してさらに大きな役割を発揮するものと思われる。

遼寧省の各港湾では自らの強化を図るとともに、他港との連携にも取り組んでおり、遼寧省では今後1,400kmの臨海道路を建設し、沿海道路ネットワークを整備する方針で、これにより遼寧省の対外開放を推進する。また同時に、国内外の港湾との連携と交流も強化することで、遼寧省内の港湾優位性を向上させ、大連港を核とした遼寧の港湾群が東北振興に向け役割を発揮できるものと期待される。(載 06.4)

表2-2-1 遼寧省の港湾建設計画一覧

地区	大連	營口	錦州	丹東	葫芦島	盤錦	合計
計画投資額 (億元)	275	57.4	22.2	22.2	7.3	6.4	390.5
新造バース	57	11	8	8	8	4	96
貨物取扱能力 (万トン)	14,000	3,000	1,900	1,165	745	190	26,000
コンテナ取扱能力 (万TEU)	710	150	40	40	—	—	940
建設重点	6大基地 3大中心 2大体系	鮫魚港区	3号・4号 泊地	大東港区 堀込港	専用埠頭 基盤建設	専用埠頭 基盤建設	
発展目標	港運最重要 港	渤海湾重要 港	地域拠点港	地域拠点港	普通港	普通港	

注) 6大基地、3大中心、2大体系とは、鮫魚湾国際油製品及び液体化工品物流基地、大窑湾コンテナ物流基地、穀物物流基地、大孤山鈇石物流基地、自動車物流基地；国際ロジスティクスセンター、国際観光センター、国際ポートサービスセンター；ロールオン・ロールオフ輸送システム、海陸一貫交通システムを指す。

2.3 長春－東北振興における優位性とそのチャレンジ

2.3.1 現状

2004年4月29日、第1回東北4都市（瀋陽・大連・長春・ハルビン）市長会議が長春で開催された。会議では『東北4都市の協同合作、全面的な東北旧工業基地振興への意見』が採択され、20件の新たな措置が提出され、地域の分離による問題を克服し、統一的な商品と条件による市場を建設するなど、全面的に東北旧工業基地振興の事業を推進することが決定された。4市長会議により東北旧工業基地振興は新たな局面が切り開かれ、長春は吉林省の重点産業基地の整備における特異な地位と地域的優位性を体現することとなったと言える。

(1) 長春の優れた条件

長春は吉林省の省都として、地理的な位置や自然条件が良く、大規模な工業企業群を有する。完備されたインフラと優秀な労働力資源があり、良好な投資環境と政策的な優遇措置もある。すなわち、

- ①発展の態勢が良好である。改革開放以来、長春経済は常に上向きの状態を保っている。
- ②産業基盤が合理的である。「長春第一汽車集団」を代表とする自動車工業があるほか、農産品加工、情報産業、バイオ製品・医薬などの産業分野にも多くの工業企業群がある。
- ③著名な企業を有している。「一汽（第一自動車）」、「一汽大衆（フォルクスワーゲン）」のほか、生産規模がアジア最大の「大成トウモロコシ」、「皓月集団」、「徳大公司」、国内最大の液晶生産基地の「吉林彩晶」、アジア最大のバイオ製品生産基地の「長生基因薬業」など多くの優秀な企業がある。
- ④良好な投資環境がある。長春は国家レベルの経済開発区があり、自ら建設したハイテク技術開発区と一汽自動車インダストリアルパークなどの良好な投資環境がある。数年来、長春の外資企業の利潤は30%以上のスピードで伸びている。2003年、世界銀行が中国23都市の投資環境を総合的に評価したところ、長春は第7位となった。
- ⑤東北旧工業基地にあり、国際的な重点的食糧生産地区でもある。国家の優遇政策を享有できる面では非常に優れた条件がある。

(2) 長春市の市民経済と社会発展の第11次5カ年計画綱要で描かれた発展目標

- ①自動車工業・農業製品加工の2大基幹産業、オプトエレクトロニクス・バイオ医療・物流の3大リーディング産業、エネルギー、建材、観光コンベンション、文化、金融の5大重点産業を発展させ、先進的な製造業を中心に、第二・第三次産業と調和の取れた多面的な産業体系を形成、都市経済の競争力と安定性の向上を図っていく。
- ②2010年までに、長春の国民経済と社会発展を国内先進都市のレベルに到達させる。都市インフラを基本的に整備し、環境を改善する。文化水準の高い社会として生活を豊かにする。

2010年の市民経済と社会発展の長期目標は次の通りである。GDPは年平均13%程度の

成長を目標とし、経済の総合力を2005年基準から倍増させる。そのうち第一次産業は年平均5%増、第二次産業は15%増、第三次産業は年平均13%増とし、一人当たりGDPは2010年に5,000ドルを見込む。

財政収入とGDPの成長を合わせるように図り、2010年までの固定資産投資は年平均で20%以上の成長とする。小売商品販売総額は年平均で12%以上を見込む。また、対外貿易による輸出入総額の成長率は16%、外資利用では20%以上を目標とする。人口の自然増加率は年間2%以内に抑える。

(3) 生産力の配置

①地域空間配置

今後15年間で、中心都市をコアとし、主要な交通幹線をベルトとして地域経済の優位性を発揮し、一体化した発展の分布を形成する。中心都市、準中心都市から放射状に伸びたサテライトタウン・ビレッジまで、4段階の都市群を建設する。

長春市は人流・物流・金流・情報流における中心的都市の優位性を発揮する。ハイテク技術産業、情報産業をはじめ、各産業のレベルアップを促進し、経済効率と利潤を高め、中心都市として経済発展を多角的に作用させる。

榆樹市は長春、吉林、ハルビンの中心的位置にある優位性を利用し、農産品加工工業を発展させ、都市から化学関連工場を誘致し、次第に中等工業都市を形成する。

九台市は吉林・長春両市の優位性を補完し、分業と協業を支援する都市となる。「第一汽車集団」と「吉林化工集団」という2大企業に依拠し、機械加工、自動車組立、化工原料を主とした工業都市を形成する。

徳恵、農安はエネルギーの優位性を発揮し、栽培業・養殖業と農産品加工工業を発展させ、貿易・工業・農業が一体化した近代的農畜産品生産・加工基地を形成する。

主要な交通幹線を発展の軸として、X状の産業集積ベルト地帯を形成させる。軸線の分布は市の中心を起点として、長春－四平、長春－吉林、長春－白城、図們－ウランホトの4本の交通幹線を主なルートとし、自動車工業パーク、ハイテク技術開発区、機械工業区、化学工業区、経済技術開発区、及び淨月－双陽観光区、農産品加工区、軽工業の経済集積ベルト地帯を形成させる。

②産業分布

農業分布では、食糧の栽培面積を現状維持し、榆樹、農安、九台、徳恵の食糧生産基地建設を加速し、農地を改造して生産性を高め、食糧の活力を増加させる。また、市場に向けて経済作物、飼料用作物生産を発展させる。

工業分布では、長春の自動車工業、穀物、科学技術と既存工業の総合的優位性を発揮し、自動車部品、農産品加工、ハイテク技術工業に力を注ぎ発展させる。都市部では主に5工業区、すなわちハイテク技術区、自動車工業パーク、経済技術開発区、機械加工工業区、農産品加工・軽紡績工業区を計画配置していく。

第三次産業分布では、都市部の第2環状線内に「退二進三」（第二次産業を抑え、第三次

産業を地域内に入れる)の原則に基づき、汚染企業や民衆の生活に影響を与える企業を移転させ、第三次産業を発展させる。

2.3.2 展望

(1) 産業発展目標

- ①工業では企業の経済効率と利潤を中心とし、全体の資質を高めることを目標として、徐々に集約型生産を実現する。2010年までに工業総生産額を550億元とし、2001年から2010年の間で年平均7%増を見込む。
- ②農産品加工業の発展を加速する。穀物加工を発展させ、全国でも最大級の科学・工業・貿易が一体化した近代的穀物畜産品の輸出基地とする。また、2010年までに食品タウンの建設を完成し、農産品の生産基地建設をさらに拡大し、加工能力と長春市の穀物ストックをほぼ同レベルにして、生産額799億元、利潤・税金43億元を実現する。
- ③医薬、食品、建築・建材の3大基幹産業を発展させる。農業資源と長白山の野生資源を主要な原料とした近代的な漢方薬の生産システムを形成し、吉林化学工業の製品を利用し、ハイレベルな技術を採用した合成薬とバイオ製薬を発展させる。
- ④光学・機械・電子工業の一体化、バイオプロセス、新材料といった新興産業の育成を加速する。NC工作機械、自動車電子部品、通信などの先進設備と部品・ユニットを開発する。バイオプロセスの領域では遺伝子工学などの技術を開発し、新材料の領域では情報材料、高分子材料、複合材料、レアアース材料などの開発を重点とする。
- ⑤第三次産業では近代的な国際都市建設の目標に基づき、交通輸送などの基礎的産業を増強させるとともに、流通、金融・保険、不動産、観光、情報などハイレベルな第三次産業を整備する。
- ⑥輸出と外資利用を規模と数量の追究から質と効率・利潤の追及に転換し、ローレベルな対外貿易協力からハイレベルな国際分業への参画にレベルアップし、国際経済と直接リンクする。

(2) 産業振興の実施状況

①指導方針

2003年、長春は『長春旧工業基地振興綱要』を制定し、長春市旧工業基地を振興する総合的な構想、目標、主な責務を明確にした。工業化・都市化の「両輪駆動」を実現させ、基幹企業と先導的企業及び重点産業を協調的に発展させ、都市の競争力を高め、近代化した国際都市の実現を加速する。

また、2010年までに長春旧工業基地の調整と改造を実現するように努める。長春を競争力の強い新型産業基地として建設し、吉林省、東北地区における全面的振興都市とする。

これから先の5カ年の具体的な努力目標としては、全市の地域総生産を年平均12%前後、額にして3,000億元、一人当たり総生産5,000ドルの実現に努める。

財政収入でも同様の成長を目指す。また就職率や再就職率を一層高める。都市や近郊住民

の一人当たり可処分所得や農民一人当たり純収入の比較的速い成長を維持する。全市の総合経済力が国内において比較的発達した都市群に入るように努める。

②段階的目標

長春旧工業基地振興は以下の3段階に分けて実施する。

・第1段階

2003年から2005年までに調整・改造を実施し、初期的効果を目指す。これまでの長春旧工業基地における主な矛盾が改善されることで、国有企業の改革責務を基本的に完成し、自動車、農産品加工基地の発展を進め、オプトエレクトロニクス・インフォメーション、バイオと医薬、物流産業基地の初期的な形成、社会保障体系の構築を目指す。

・第2段階

2003年から2007年までに旧工業基地で顕著な調整・改造を行う。5大産業基地建設に成果が現れ、国有大中型企業が活力を取り戻し、非公有制経済を先導し、社会保障体系の整備を一層推進する。2007年には全市国内総生産2,100億元以上、年平均成長率13%前後を目指す。また、工業増加値900億元、年平均増加値14%以上、全社会固定資産投資累計2,400億元、新たな雇用機会累計36万件をそれぞれ目標とする。

・第3段階

2003年から2010年までに旧工業基地の調整・改造における歴史的段階の責務を基本的に完成させる。5大産業基地は影響力を備え、長春に国際的自動車産業都市を建設することで市場占有率の高い企業群が形成される。社会保障体系が正常に運営され、就職率も比較的安定し、市民生活全体が豊かになる。経済・社会は全体に調和し、発展の維持が期待される。2010年の全市内総生産は3,000億元に達し、年平均増加率12.5%前後、工業増加率1,260億元、年平均増加率13%以上、全社会固定資産投資累計4,400億元、新たな雇用機会56万件へとそれぞれ増やすことを目標とする。

③事業重点

長春市は旧工業基地を振興していく過程において、以下の5項目を重要責務とする。

- ・積極的に国内企業改革を推進する。
- ・民営経済の発展に力を入れる。
- ・対外開放の拡大に努める。
- ・引き続き柔軟な環境建設を推進し、良好な経済発展環境を創る。
- ・県域経済を振興させる。

④産業構造の調整重点

基幹産業、先導的産業、重点産業の協調的発展を目指す。まず自動車と農産品加工業の2大基幹産業に全力を注ぐ。次に、3大先導的産業として、オプトエレクトロニクス・情報産業、バイオ医薬産業、物流業を発展させる。第3に、5大重点産業の育成に力を入れる。エネルギー産業、建材製造業、観光コンベンション業、文化産業や金融業である。さらに都市産業発展の現状に立脚し、鉄道客車、製造設備、機械加工、紡績、冶金、化学工業等産業の発展を支援することで、長春市経済を支える重要な活力とする。

(3) 旧工業基地振興の進展状況

①外資誘致の顕著な効果

2005年1月から9月まで、長春市の外資利用額は実行ベースで9.1億ドルに達し、対前年比46.8%増となり、全市目標の78%を完成した。

1月から8月までは、全市の企業誘致において161.6億元の資金調達が行われた。関連する外資導入プロジェクトは476項目、新たに設立した外資企業は69社、投資総額で7.1億ドル、外資利用額は契約ベース2.7億ドル、同実行ベース7.6億ドルだった。

東北アジア博覧会では、9月2日の一日で26項目の大型プロジェクトを契約することができ、投資総額は300億元以上に及んだ。

すでに28カ国の世界上位500位に入る企業が長春経済技術開発区に進出している。政府が主体となる企業誘致活動から企業が主体となる誘致活動へ、個別の誘致から集団的な産業誘致へと転換してきた。

②企業の制度改革

企業は自己変革で新機軸を打ち出し、ハイテク技術産業のプラットフォームを確立し、技術により産業の発展を主導する方法が堅持されている。長春は現在、国家レベルの経済技術開発区が2カ所あり、省レベルの開発区が11カ所ある。開発区に進出した企業は約1万社となり、そのうちハイテク技術開発区は中国全体のハイテク開発区評価において第3位の経済発展を遂げている。現在はバイオ製薬、光学・電子技術、先進的な製造技術、情報技術、新材料など先導的産業が一定程度形成されてきた。

③旧工業基地振興過程において長春が直面した問題、制約となる要因と対策

現在、国有企業の改革において3つの難題に直面している。第1は、膨大な改革コストの調達難。第2は、社会の安定を確保するとともに、どのような形で国有企業の従業員を非国有企業の従業員へと転換するか。第3は、どのように体制改革と発展との関係を解決するかということである。

旧工業基地振興過程において、長春市では東北の他の主要都市と同様、人と資金の問題に直面している。2004年、長春において定年となった従業員は25.6万人、登録された失業人口は5.7万人、国有企業でレイオフされた従業員は18.6万人であった。それ以外に約10万人の国有企業の従業員が非国有企業の従業員に転換される必要があった。最低生活保障水準以下に置かれている住民が27.3万人いて、農村部には数十万の余剰労働力が存在する。

次に、企業改革のコストがますます高くなり、資金の調達が難しい問題がある。国有企業体制改革は体系的な事業であり、全ての改革プロジェクトにおいて一定の資金が必要である。企業と従業員の労働関係の解除、資産の評価、新製品の開発などは全て一定の手続費用と資金の投入が必要であり、企業だけの力では解決できない問題である。国有企業の制度改革の過程でほぼ100億元の改革コストが基本的に政府による調達で解決されることとなった。改革資金の調達は非常に困難であり、改革を制約する重大な障害となっている。

国有企業の制度改革はすでに初期の成果を得られたが、所有制構造が単一であるという問題をいかに解決するか、特にまだ脆弱な民営経済をいかに発展させるかは長春市経済をさらに発

展させる上で重要な問題である。

ソフト環境をいかに改善するかについては、まだ努力する余地がある。この方面においては政府の職能転換がまだ着実に行われておらず、企業に対する関与が中心で、市場メカニズムによるコントロールがまだ不完全である。

(潘 06.6)

2.4 ハルビン・大慶・チチハル（哈大齊）－北東アジア屈指の工業ベルト地帯

2004年11月、黒龍江省の省都であるハルビン、石油生産基地の大慶、重工業都市のチチハルなど大都市とその周囲地域、そしてそれらをつなぐ交通ベルトによって、産業が高度に集積する工業回廊構想が打ち出されてから、带状に広がる哈大齊工業回廊計画は、海外のジャーナリズムから、「中国建設のもう一つの重要な工業経済発展地区で、中国東北旧工業基地振興の重大な戦略配置」と評価され、黒龍江省の小康（ある程度余裕のある）社会を全面的に建設する重大な戦略地区となっている。

2.4.1 哈大齊工業回廊の全体像

(1) 哈大齊工業回廊の意義

哈大齊工業回廊計画は黒龍江省の旧工業基地振興戦略における適切な配置と改革の深化だけでなく、黒龍江省の経済国際化、地域化の発展に適合する必然的な選択でもある。

21世紀に入り、中国の経済発展は東部沿海地区の開放、西部大開発、東北振興、中部発展などの競争的局面が現れ、地域経済化への発展の趨勢がさらに鮮明となった。行政区や中核都市間の競争が多くの場合、地域経済間の競争として表に現れ、大都市を中心とした工業ベルト地帯の発展構想が競争優位性を勝ち取るための戦略的選択ともなっている。

国家公認の珠江デルタ、長江デルタ、環渤海経済圏のほか、地方では省都を核とする経済圏や工業ベルト地帯が雨後の筍のように出現する中で、哈大齊工業回廊はこうした戦略的背景の下、旧工業基地振興の推進によって打ち出されたものである。

哈大齊地域は黒龍江省の中でも都市化・工業化水準の最も高い地域であり、開発・利用可能面積が広く、人口は全省の21%を占める。総合的な産業基盤が整っており、生産高は全省の49%を占め、技術人材のストックも充実している。

黒龍江省旧工業基地開発における2つの主なボトルネックは、土地開発の制限と工業化水準のレベルアップに伴う問題である。工業・商業用地を増やし、ビジネスチャンスと投資誘致を拡大し、大規模プロジェクトを推進することは、専用農地を減らし、農業用耕地を保護することと相反する。哈大齊工業回廊は全省の4.67%の土地を占めるが、大部分は重度アルカリ土壌の土地であり、開発にとって現実的で実行可能性が十分に確保されている。国の旧工業基地振興を奨励する過程において、哈大齊工業回廊プロジェクト計画は、黒龍江省の旧工業基地としての優位性の発揮に有利であると言える。

産業集積と拡散を通じて、ビジネスチャンスと投資誘致のプラットフォームを構築し、国際資本と産業移転を進め、黒龍江省の設備製造業、石油化学、エネルギー、食品、医薬、森林など6大産業発展の加速やハイテク産業の発展、工業化水準の向上などに現実的かつ長期的な意義を持っている。

(2) 哈大齊工業回廊計画の主な内容

哈大齊工業回廊は、ハルビン、肇東、安達、大慶、チチハルの5都市を貫き、綏満鉄道と国道301号線の沿線に存在する延長300キロのベルト地帯である。

この回廊はハルビンを中心都市とし、大慶とチチハルが地域の主力都市となり、沿線の肇東、安達などの都市を含む経済地域である。2004年のこの地帯の人口は802.99万人、総面積は2.118万平方キロで、それぞれ全省の21.04%、4.67%を占めた。地域の総生産額は2,600億元で全省の49%を占め、一人当たり総生産額は32,379円で全省平均水準の2.32倍に上り、黒龍江省で最も経済力が強く、工業化水準の高い地域である。

周辺への経済波及効果が大きく、技術人材の優位性が最も顕著で、開発・利用可能な土地資源、特に重度アルカリ土壌など未利用地の開発潜在力が豊富な地域でもある。

(3) 哈大齊工業回廊の産業配置における全体計画

「哈大齊工業回廊の産業配置における全体計画」は、哈大齊工業回廊の今後15年の経済発展の基本ビジョンを描き出している。

①短期目標

2010年までの5年間、重度アルカリ土壌など未利用地と農業用地251平方キロを開発利用し、国内外の戦略投資家による黒龍江省旧工業基地振興への参画や、民営経済の発展、産業協力体制の構築、産業集積の実現に向けた投資プラットフォームの提供を行う。計画投資額は2,215億元、そのうちインフラ投資が472億元、産業プロジェクト投資が1,743億元、地域総生産額見込みは500億元の増加とされている。

短期目標において、さらに94.23平方キロの地域を初期建設区に定め、2年間でインフラ施設整備を完成する。一定数量の企業が建設を開始あるいは完了し、具体的な企業の集積地とする。計画投資額は668億元、そのうちインフラ施設投資が198億元、産業プロジェクト規模が470億元、区内総生産額見込みは150億元の増加とされている。

②中期目標

2015年までの10年間、重度アルカリ土壌など未利用地と農業用地の開発利用は607平方キロに達し、設備製造、石油化学、食品、医薬、ハイテク、近代的物流業を主とするサービス業など特色のある産業群を育成する。

③長期目標

2020年までの15年間、重度アルカリ土壌など未利用地と少量農業用地の開発利用は921平方キロに達し、産業集積が著しく、生産配置が合理的で、科学技術による産業比重が高く、社会保障システムが完備され、生態環境が優良な工業ベルト地帯を建設し、黒龍江省の対外競争における前衛となる。

(4) 主要都市の産業発展方向と外資誘致プロジェクト

①ハルビンの産業発展方向

ハルビンは重点的にハイテクを主導とする自動車工業、航空・宇宙工業、機械・電力設備

工業、医薬産業、環境保護産業、情報産業、無農薬食品工業、近代的物流業を発展させる。すでに江北工業新区、平房工業新区、群力新区、太平空港経済区が設立された。

②大慶市の産業発展方向

大慶市は重点的に付加価値の高い石油化学工業、天然ガス化学工業など周辺産業と農業、加工食品、紡績、新素材、機械製造、電子情報などの代替産業を発展させる。東城ハイテクプロジェクトゾーン、宏偉化学工業プロジェクトゾーン、興化化学工業プロジェクトゾーン、林源軽工業プロジェクトゾーン、紅崗建築材料プロジェクトゾーン、龍鳳石油化学製品深加工プロジェクトゾーン、讓胡路機械製造プロジェクトゾーン、喇嘛甸化学工業プロジェクトゾーンが設立された。

③チチハル市の産業発展方向

チチハル市の産業発展方向と重点は、設備工業を拡大増強し、無農薬食品産業と石炭石油化学工業を発展させ、電子情報、環境保護、エネルギー、製紙、冶金、建築材料など産業の成長に力を入れている。南苑ハイテク産業開発区、北苑経済技術開発区、フラルキ民営科技模範区、アンアンシー工業園区、江西経済技術開発区が設立された。

④安達市の産業発展方向

安達市の産業発展方向は乳製品を主力とする農業・加工食品工業を重点に発展させ、大慶から波及してきたファインケミカル工業、石油製品加工業を振興することである。総合開発区、農業・副業製品加工園区、物流配送園区、石油化学区が設立された。

(5) 哈大齊工業回廊発展の現状

2004年1月に黒龍江省共産党委員会が哈大齊工業回廊の建設戦略を提起してから、大齊沿線の各都市と地方政府が域内建設を推進してきている。

2005年9月16、17日、ハルビン平房工業新区、動力インダストリアルパーク、大慶輸出加工区がそれぞれ起工式を開き、哈大齊工業回廊建設の幕開けとなった。2005年12月までに、工業回廊で累計35の地域が動き出し、15カ所の初期建設区が累計87.5億元の投資を実現した。そのうちインフラ施設建設投資は23.2億元、企業プロジェクト投資は64.3億元。また外資利用によるものは3.57億元、省外資金の利用は11.4億元、民間資本は43.8億元だった。

契約ベースの進出企業数は342社、建設が開始されたプロジェクトは211件、実行ベースの進出企業数は210社、そのうち150社の建設が開始され、実行ベースの投資総額は40.26億元となった。

すでに建設が開始されたうちの先行プロジェクト176件中、ハルビン市は57件、投資額18.4億元を実現、大慶市は93件、投資額21.5億元を実現し、チチハル市は23件、投資額6.7億元を実現した。

起動した主なプロジェクトとしては、大慶華嘉電子（投資総額7.4億元、チップ年産36万個）、大慶元豊タイヤ（投資総額5億元、年産300万本）、大慶日月星大豆園（投資総額24.5億元）、玉豊玉蜀黍生物開発（投資総額5.4億元）、チチハル火力発電所（投資総額28億元、30万キロワット2基）、大慶20万トン酢酸（投資総額10.8億元）などがあった。2005年のハルビン

貿易投資商談会では、ロシア企業6社が調印し、回廊のハルビン区域に入った。2005年7月には、韓国による5億ドルの投資で、面積4.18平方キロの「ハルビンー韓国インダストリアルパーク」建設プロジェクトの盛大な定礎式が行われた。

このほか、大慶ハイテク開発区では1,500万元の投資により企業56社の研究開発プロジェクトを支援し、そのうち44項目がすでに起動した。肇東市では大連銀象集団から8億元を導入して「赤いネッカチーフ」ソフトウェアパークを建設、IT産業を重点的に発展している。

ハルビンから大連までの鉄道旅客輸送プロジェクトは国家発展改革委員会（発改委）に正式に許可された。2006年7月に建設を開始し、2011年には竣工する予定である。この高速輸送が完成した後は、ハルビンから大連までの全長900キロが4時間で結ばれる。

現在、ハルビンハイテクパークの工業総生産額は全市の21.4%を占め、大慶ハイテク開発区の総生産額は300億元に達し、全市の地方工業経済総生産額の40%以上を占めている。

2.4.2 回廊の展望

哈大齊工業回廊計画の原則は「新たな体制、高い科学技術、生態系保護、外向型」であり、資金の投入、都市景観の創出、企業の進出、生産の増加を求め、その位置づけは斬新なものといえる。重度アルカリ土壌の開発利用を通じて、既存の工業基盤、産業の優位性、科学教育のリソースを基に、国内外の資本、技術の導入に力を入れ、多様な産業の調和ある発展させ、成長の速い産業経済集積区を建設し、黒龍江省の旧工業基地振興の核となって小康目標を実現するモデル区を作り上げることを目標としている。

そのため、黒龍江省では前述した通り2020年までの長期、中期、短期の目標を決めた。

①短期展望

哈大齊工業回廊にはハルビン、大慶、チチハルの3大都市、国家級開発区2カ所が集まり、機械・設備、石油化学、食品、医薬の4大産業を重点とする工業インフラが形成される。ハルビン、チチハルの機械・設備工業は全国に有名であり、大慶の石油化学工業は圧倒的な優位性を持っているため、回廊は既存産業を基に資源の再編成を行うことで、巨大な生産能力を形成できるとされている。

その上、同地域は豊富で高い科学技術人材の優位性を持つことや、北東アジアの内陸部にあって濱洲鉄道がモンゴルとロシアまで直通し、松花江水路がロシアに直通する交通手段となり、ユーラシア大陸各地を結ぶハルビン国際空港の役割に加え、十分なエネルギー供給などの優位性があり、工業ベルト地帯の振興に有利である。

そのため、黒龍江省では40件の大中型投資誘致プロジェクトを推薦している。内訳は、機械・設備製造業7、石油化学10、食品工業15、医薬工業4、エネルギープロジェクト1、ハイテクプロジェクト1、ビジネスサービス1である。2006年3月には、哈大齊ハイテク産業地帯が国家科学技術部から全国5番目の国家級ハイテク産業開発地帯として認可された。東北3省では唯一のケースである。

哈大齊ハイテク産業地帯は重点的に電子情報、バイオ技術・医薬、新素材、航空・宇宙工

業、先進的製造技術、新エネルギー・環境保護技術、石油化学工業、近代的農業など8大産業を形成し、発展させることとなっている。

②中期展望

黒龍江経済と社会発展の第11次5カ年規画（計画）綱要の中で、哈大齊工業回廊の建設展望については以下のように述べられている。

建設完了後の哈大齊工業回廊は黒龍江省の中でも経済力、工業化水準、経済的波及効果、インフラ施設整備、科学技術人材の優位性、開発利用に適した土地資源において最も優れた総合経済集積地域になる。そのため、国内外の資本や技術の導入に注力し、資金誘致によって数年以内に開発・産業集積の主要なプラットフォームとして建設し、新たな成長の経済ステージを形成する。

産業の集積促進においてはハイテク産業をリーダーとし、重点的に機械・設備工業、石油化学、医薬、近代的物流などの産業群を発展させ、地域発展のコアを形成する競争力を作り出し、産業連携を拡大し、周辺産業のシステム体系を構築する。

ハイテクが主導する多種の産業が混同調和し、合理的な構造で、集約的に発展した新型経済地域として哈大齊工業回廊を建設し、黒龍江省の最大の経済人口密集地域になり、中国中西部と全省の経済社会発展を牽引していく。

③長期展望

黒龍江省党委員会、省政府が制定した「哈大齊工業回廊戦略計画」の趣旨に従い、10年の後には、回廊全体が全く新しいシステム、ハイテク、外向型、生態環境重視の新興産業地帯として建設され、黒龍江省の新たな経済成長ポイントとなり、北東アジアの国際競争に参画する第一線の現場となる。

2020年頃までには、回廊全体は東北地区において多様な産業と技術レベル、合理的な生産力配置、各種の健全な社会保障体系、環境・省エネ重視型のフロンティアとなるであろう。

（筈 06.4）

2.5 綏芬河・東寧—中口国境経済の発展状況とビジョン

2.5.1 綏芬河の発展状況

(1) 地勢的優位性

1997年、中口両国は外交文書交換の形で、綏芬河—ポグラニチヌイの中口互市貿易区の設立に合意した。綏芬河から相対するロシアの口岸であるポグラニチヌイまで16キロメートル、ロシア極東の最大港湾であるウラジオストクまで210キロメートル、ナホトカまでは270キロメートルである。綏芬河口岸を通じて、ロシア・ウラジオストクとナホトカなどの港を経由し、陸海一貫輸送の貨物は日本、韓国、米国、東アジアなどの国・地域に輸送できる体制となっている。

(2) 発展の状況

1988年に「通貿興辺実験区」として認可され、1992年に開放都市の認可を受けた頃から10余年が経過した。綏芬河の商業は独特の地理的優位性を活用し、同市の経済発展は飛躍的な進展が得られ、対外開放が加速した。

民間貿易は100億元弱の水準に達した。すでに161カ国約5,000社と貿易協力関係を築き、ロシア向け貿易窓口の地位を長年にわたって保ってきたため、綏芬河は「北方の深圳」とも呼ばれている。国家統計局から5カ年連続で「全国100強県」として選出され、中国で最も発展潜在性と活力がある県（市）の1つとなっている。

2005年、綏芬河市全体の生産額は30億元（前年同期比47%増）を突破、対外貿易額は30億元（同20%増）となった。口岸での貨物取扱量は750万トン（同16%増）、出入国者51.2万人（同73.9%増）で、2000年より4倍増で初めて全国第1位となった。2005年の外国投資企業は46社で、投資総額は6,686億ドルとなった。累計では165社を誘致し、新しく増加した貿易額は2.5億ドルに達した。

綏芬河市では市政30周年記念式典を開催したことに続き、国際商業展示センター、5星級ホテル、極東インダストリアルパーク、阜寧国際ヘリポート、国際物流パークなどの大型プロジェクトが着手された。

産業構造の調整も次々と行われ、「孫家溝・海関溝」インダストリアルパークで一定規模の建設が行われ、中口サイエンステクノロジーパークはほぼ完成し、金利普電気、佳正電子、佳芸製衣、卡地垂服飾、宏宇人造板、神華木業、鼎新人造板工場などの企業がパーク内で着工、操業を開始した。2005年の工業生産高は11億元（前年同期比53.8%増）で、2000年より3.68倍に増加した。第2次産業が全体に占める割合は22.4%となった。

対ロシア経済貿易のレベルアップのため、香港・上海世貿集団が30億元を投資（前期20億元、後期10億元）し、綏芬河—ポグラニチヌイ貿易総合プロジェクトのうち8.4万平方メートルの国際展示センターと4万平方メートルの5星級ホテル2カ所を建設し、国家発展改革委員会の極東地区投資重点プロジェクトに取り入れられた。また、グロテコボ・インダストリアルパー

ク計画を策定し、ロシア極東地区の石油エネルギー開発利用に参加し、原油輸入100万トン計画がスタートした。

2.5.2 東寧の発展状況

(1) 地域の優位性

東寧県は国家1類の内陸口岸でロシアと接し、日本海に影響されて気候が温かく「北の江南」と呼ばれている。

陸路は北朝鮮、ロシア・CISその他の諸国とつながり、海を渡って韓国、日本へつながる。東寧口岸はロシア極東地区最大港湾のウラジオストク港に最も近く、わずか153キロメートルでしかない。国境地区の開放を拡大し、北東アジアの経済一体化を促進するプロセスの中で、中国にとって重要な戦略的地位を有する。

(2) 発展の状況

1989年、中央政府は東寧を国家級陸路口岸として認可した。1990年には東寧口岸が開通、東寧県は貿易によって経済を振興させる戦略を実施し、対外貿易が加速的に発展してきた。黒龍江省の19口岸の中でも東寧口岸の経済効率は高く、輸出入総額と口岸貨物取扱量は10年連続で黒龍江省の道路口岸で第1位、国境口岸では第2位となっている。経済合作指標においては常に黒龍江省第1位となっている。

2004年以降、東寧県は黒龍江省の対ロシア経済交流レベルアップ戦略のチャンスを掴み、口岸と資源の優位性を利用して、大規模プロジェクトを実施し、独特の口岸経済発展モデルを創りあげた。2004年の東寧県の対ロシア貿易額は5.3億元となり、税関開設以来14年間で最もよい成果が得られた。そのうち国境小額貿易は東寧県の貿易額の半分を占めている。

2004年には工業パークが4カ所完成した。40件・500万元以上の重点プロジェクトを建設し、投資額は7.2億元で、2003年度より50%増加した。内外直接投資による118件のプロジェクトは新規建設と増築が行われ、総投資額は12.49億元に達した。

東寧県全体の生産額は24億元に達し、2003年より19.3%増加した。財政収入は1.6億元、19%増となった。外向型の工業体系構築と加工工業パークの建設発展に注力し、ロシアに対する輸出加工パーク、綏陽輸入原木加工、初期製錬、華宇の4大工業パークを建設するために115ヘクタールの土地を収用し、37社の企業がパークに進出して工場を建てた。

国内外の市場と資源を活用し、ロシアにおける軽工業・建築材料不足の需要に対し、企業の輸出加工案件を積極的に誘致した。吉信集団、華宇集団はそれぞれ服装と靴の製造工場を建設し、製品は極東地域や欧米各国にも輸出された。輸出基地を建設することによって、伝統的な農産物の輸出、特に果物と野菜の輸出を大幅に伸ばした。ハルビン人和集団と連携して果物・野菜の中ロ国境貿易卸売市場を建設し、供用開始されている。これは東北国境地域で最も大きな市場であり、東寧の対ロシア向け果物・野菜輸出に大きな役割を果たした。

また、東寧は黒龍江省の中でも対ロシア労働力輸出の最大口岸となった。数年来、東寧県は

ウラジオストクなどで16カ所の軽工業製品や果物・穀物を主とした総合卸売市場を建設し、1,700人の農村労働者が農業交易業務に従事している。また、県政府はロシアで土地1,300ヘクタールを租借し、農業技術合作基地を建設した。ロシア極東地域で13社の中小農場を整備し、年間2,000人の農民たちがそれらの農場に派遣されて農業に従事している。ウスリースク地域では農作業場所300余カ所を建設し、耕地面積は4.5万ムーに達した。約4,000人が長期で雇用されていたが、2005年6月末までに東寧県では新たな労働者6,078人が出稼ぎに出国し、そのうちロシアに3,816人、日本・韓国に94人となっている。中国国内への出稼ぎは2,168人だった。2005年の東寧県の出稼ぎ農民総収入は2.1億元に達し、農民の一人あたり収入は約2,000元に達する見通しである。

(3) 東寧口岸の状況

1990年に東寧口岸が開設されて以来、対ロシア輸出工業パーク、綏陽輸入原木加工工業パーク、華宇工業パークを建設し、軽工業製品、木材、食品加工、エネルギー、バイオ製薬、鉱山開発を中心とした工業体系が形成されてきた。

全国最大の黒木くらの生産基地と黒龍江省で最大の果物・野菜輸出基地、綏陽黒木くらげ・山菜卸売市場を建設した。華宇、吉信工業貿易集団など著名な企業を誘致し、東寧－ポルタフカの中口貿易センターを建設、亨源商城、天府商厦など対ロシア向け専門店を開設した。

東寧口岸の開設後、輸出入は累計29億ドルに達し、口岸貨物取扱量は285万トンとなった。地方税3億元、関税6.4億元が納付された。

2.5.3 綏芬河・東寧発展のビジョン

(1) 綏芬河の対ロシア貿易発展戦略

2005年から、綏芬河は「三つの拡大」と「四つの突破」の方針を提起した。すなわち都市の既存の機能をさらに「国際的都市」から「北方の深圳」へと拡大すること、また商品貿易から投資協力方向へ拡大し、それにより市場範囲も従来の対ロシア向け市場から日本・韓国にも拡大する。

「四つの突破」とは、綏芬河－ポグラニチヌイ市場を拡大して中口協力で経済区を建設する方向を確立すること、速やかにロシアとの投資協力区を建設して対ロシア向け輸出加工基地の発展を目指すこと、中口大手企業のマッチングを促してエネルギー・原材料協力などの大型プロジェクトで成果を獲得すること、大手企業による綏芬河への投資を手段として産業レベルアップを推進することである。

①2006年の主な事業

政府は経済発展の加速と対外開放のさらなる促進のために、「対外開放と対ロシア協力戦略のレベルアップ」、「観光業、金融業の拡大、サービス業の水準向上」に注力する。同時に「7カ所のパークに重点を置き、3区を建設し、6件の民生プロジェクトを実施する」という目標に向け推進し、「北方の深圳」の建設を加速させる。

②第11次5カ年規画（計画）の目標

「北方の深圳」をつくること。この目標を実現するために、以下の3つの段階を行う見通しである。まず2～3年かけて輸出入貿易額を倍増させ、黒龍江省における対口貿易の第1口岸の位置を維持する。財政収入も倍増させ、黒龍江省における一人当たり所得の最高地域となる。第2段階では、5年間かけて経済総量を2倍にし、都市規模を2倍に拡大する。第3段階では、2025年までに綏芬河を地域物流の中心とし、輸出入加工基地、国際商業観光の中心となって、名実一致する「北方の深圳」となる。

効果と利益のある綏芬河を造ること。開放とプロジェクトの牽引力を堅持し、国民経済の安定増を維持する。2010年には、国内総生産100億元、財政収入20億元を達成する。総工業生産高58億元、固定資産投資40億元、都市住民の一人当たり可処分所得25,000元、農民一人あたりの純手取額8,800元とする。

開放の綏芬河をつくること。総合的な貿易体から自由貿易区へ、中口経済貿易ルートから国際貿易ルートへの転換を実現させる。辺境の商業都市から「北方の深圳」への転換を実現させる。2010年には、輸出入貿易額100億ドル、口岸貨物量1,500万トン、口岸旅客量200万人に達する。

生態の綏芬河をつくること。経済・社会・人口・環境・エネルギーの協調発展を実現させ、生態環境が美しく、特色がある都市を建設する。エネルギー効率を高め、生産高に対するエネルギー消費を10-5期間より20%減、都市緑化率40%、緑地率35%、1人当たりの公共緑地面積15平方メートルとする。

ロシアに対する第1口岸の位置を強固にすること。ロシアに対する貿易合作を重点に、対外開放の水準をさらに高める。貿易の質、輸出入製品の高付加価値を高め、貿易の多元化を図る。ロシアへの鉄道・道路・航空口岸インフラの建設を重視し、貿易総合体の建設や対外貿易経済貿易合作の指導を強化する。対外経済貿易サービスを改善し、現代的物流業を発展させ、各パークの建設を加速させる。

(2) 東寧のロシアに対する経済貿易のビジョン

今後は「ロシアに対する経済貿易を先導し、輸出入工業を支柱とし、特色農業を基礎とし、辺境観光業を牽引して、辺境工業貿易観光都市の建設を加速させる」発展の構想に基づき、口岸・エネルギーの優位性を整合し、独特の口岸経済を発展させる。

①対外開放を拡大し、工業ベルトを建設する

ロシアを主として対外経済貿易合作を展開し、ロシアに対する貿易最前方の役割と口岸の牽引作用を発揮する。山東煙台新世紀戦略商と緊密に合作し、115億元を投資して東寧-ポルタフカ貿易区の中国側の貿易センターを建設し、全国で最大の対口卸売りの市場とする。浙江の雲能投資有限公司と合作して開発する浙江工業貿易パークは、「南と連合し北を開発する」新しいモデルとなる。

②工業と商業を並行して進め、対外加工貿易を拡大する

軽工業製品、輸入木材・緑色食品加工基地を目標とし、貿易・工業・農業と結合し、労働

集約型・輸出加工工業を育成し、東寧県の経済体系の転換を促進する。対ロシア輸出入工業パークを建設し、各地域の企業が東寧へ進出するために場所を提供し、ロシアの資源を利用した工場をつくる。

③構成調整を深め、特色の農業を精製する

独特の気候条件を利用し、黒キクラゲ、タバコの葉、野菜、果物、養殖などの産業を育成する。また、黒龍江省における労働力の輸出および吸収基地とする。ロシアや韓国、国内の大中型都市に農村の余剰労働力を移すだけでなく、黒キクラゲ・輸出果物・野菜などの産業に外来労働力を受け入れる。 (筈 06.4)

3.1 中国国内資本「南資北上」の動向

3.1.1 遼寧省

遼寧省は中国東北地区唯一の沿海省として、東北経済区と世界をつなぐ窓口的な役割を果たしている。また東北経済区と環渤海経済区及び中国内陸地区をつなぐ重要な地区でもある。

遼寧省は太平洋側の鉱脈地帯に位置し、鉱産資源が豊富であり、近代工業が発展するための有利な条件を備えている。遼寧省の土地は水・土・光・気温の組み合わせに恵まれ、野生動物・植物資源が豊富なだけでなく、農林畜産・漁業の発展にも良好な条件を提供している。遼寧省の工業企業は26,000社あり、そのうち大中型企業は1,375社、全国の工業企業の10分の1を占める。全省の冶金工業企業は1,100社以上ある。

遼寧省は港を窓口、鉄道を動脈、道路幹線を骨組とし、縦横に交錯している航空輸送とパイプラインにより、立体的な輸送ネットワークを形成している。遼寧省党委員会・省政府はwin-winの原則に基づき、「互助・互惠」を前提に、関連政策を制定し、外国企業の投資を奨励している。また、投資家には良好な投資環境を提供することを心がけている。

(1) 温州及び閩南商会による投資

2004年、温州の数社の民営企業家によって組織された新企業・上海億豊グループが瀋陽遼寧南地区に16億元を投資し、全国最大のデジタル・玩具市場を建設した。瀋陽市中小企業局によると、今後も温州商人による100億元規模の資金が投資される予測がある。近年、温州資本は瀋陽で大規模な不動産投資に参画するようになり、特に2003年と2004年の2年間に集中している。しかし、温州資本は2004年から瀋陽の工業プロジェクトに投資を始め、温州資本による工業投資ラッシュの到来も時間の問題とも予想される。

資料によると近年、温州資本により瀋陽の工業分野に投資されたプロジェクト数は14件、投資総額は34億元に達する見込みである。そのうち2件は自動車プロジェクト、3件は機械設備製造業である。これ以外にポンプ製造、電機、電気化学設備などのプロジェクトがある。

不動産業でビジネスチャンスを発掘し、成功したように、温州資本が工業投資に転換した原因は、瀋陽で将来性を見出したためである。エネルギーを除き、工業基盤の厚さ、設備の整備状況、技術人材の充実も温州資本が工業投資を進めた一因である。

2005年は瀋陽の「工業年」であった。瀋陽市関連部門は国有企業のプロジェクト200件以上を合併・買収させた。これには冶金、運送業、化学工業、製造業などの業種を含んでいる。温州商人は共同出資で瀋陽の大型国有企業を合併・買収することを試みた。

関係者の分析によると、温州商人の不動産・商業投資は工業への投資より多い。不動産・商業の利益率が高く、年間15%の利潤を獲得できるためとのことである。それに対して、工業プロジェクトの年間利潤は7%に過ぎない。しかし温州人は瀋陽への投資に自信を持っており、今でこそ瀋陽の温州企業は100社余りだが、1年後には500社の企業が瀋陽に進出する見込みである。

閩南商会会員は2005年、本来ある工業パークのベースを利用し、さらに棋盤山でポンプ・バルブブランドパークを建設した。また、他の4社の商会と連携し、鉄西区で2平方キロメートルのインダストリアルパークを建設した。

(2) 台湾による投資

近年、遼寧と台湾は各分野での交流が盛んになり、台湾商人の遼寧に対する投資の進展も速い。2005年上半期、遼寧省が新たに許可した台湾からの投資プロジェクトは73件、投資総額は2.9億ドルであり、契約ベースでは2.16億ドルだった。2005年6月末までに、遼寧省は台湾の投資プロジェクトを累計で2,916件受入れ、投資総額は74.19億ドル、契約ベース金額は51.28億ドルだった。

「第4回遼寧台湾ウィーク」が市内の国際会議センターで開催され、遼寧・台湾との協力プロジェクト調印式も行われた。合計14件、投資総額1億3,893万ドル、契約ベースで1億45万ドルであった。瀋陽の輸出加工区と台湾正華科学技術有限公司が2,600万ドルを投資するDVD-R生産プロジェクトが最大の契約案件だった。瀋陽のインフラ整備、対外開放、遼寧省政府のバックアップから、台湾商人による更なる投資が期待できるだろう。

(3) 香港による投資

2005年末、香港による遼寧省への投資総額は238.17億ドル（契約ベース）に達した。香港はすでに遼寧省の第1の投資パートナーとなっている。2005年の香港の投資は主に大連に集中した。香港による大連での投資企業は1,170社、投資総額は87億1,400万ドルである。これは大連市の外国企業数、投資総額のそれぞれ17.5%、28.8%を占めており、前年同期比で7.1%、9.7%の伸びである。

瀋陽市への投資は主に不動産と娯楽施設に集中している。産業構成と業種分布からみると、香港企業の第二次産業への投資、特に製造業に対する投資は比較的少なく、第三次産業への投資が増えている。関係者の話によると、省政府の優遇政策により、遼寧に対する投資はインフラ、物流、ハイテク産業にシフトする傾向があるとのことである。 (載 06.4)

3.1.2 黒龍江省

(1) 「新東北人」と「南資北上」

東北旧工業基地振興と対外開放拡大の流れにおいて、黒龍江省の経済社会の成長は全国平均水準を超える発展を遂げている。黒龍江省独自の天然資源や、産業基盤、人材、科学技術の優位性、中央・地方政府による支援、地元企業・資本の活性化、外国投資の南方からの北上と積極的な参画のほか、国内各省、特に南方地域の「南資北上」（南方資本の北上）や、外来移民を主体に構成された「新東北人」の積極的な参画も重要な要因となっている。

「新東北人」は主に党や政府の幹部、民営企業家、一般労働者などで構成され、それぞれ様々な理由で黒龍江省に来て、当初は地元の人から外来者と見られたが、次第に地元社会と融合し、

「新東北人」となった。彼らの創業に対する努力は、人的、物的、財的資源の地域間移動だけでなく、黒龍江省に新しい概念や市場経済条件の下での戦略ノウハウ、投資効率の向上などももたらした。そのうえ、計画経済の足枷に深く影響を受けていた旧工業地域にとって先進的な管理経験、市場ネットワーク、イノベーション、消費市場などの恩恵ももたらした。

(2) 党・政府幹部の黒龍江派遣

2005年始め、旧工業基地振興戦略を継続的に実行し、更なる対外開放への対応に備えるために、国務院は100名近い幹部を選抜して、東北地区に派遣した。その中でも汚職官僚の産地との汚名を着せられていた黒龍江省の比率は一番高かった。新しく就任した外来の幹部たちは、「まず東北人となり、東北の仕事をする」という長期定住の心構えを持った。

一年程度経過し、その中の多くの幹部は、程度は異なるものの、それぞれ黒龍江の大地に溶け込み、黒龍江省の改革開放、産業振興に戦略的な取り組みを打ち出し、地元の保守的な計画経済体制の改革やメカニズムの転換、活性化、改革の維持に重要な役割を担い、地元の中堅以上の幹部と一般住民に認められ、地元の幹部からは「優秀的將軍」との異名を持つまでに至った。中国共産党チチハル市党委員会の楊信書記は「新東北人」として「これらの幹部がよい役割を担っている」と評価した。

(3) 企業家の黒龍江に対する期待

21世紀に入ってから、大量に黒龍江省に流入してきたのは、主に企業家の人々だった。特に南東沿海部の民営経済が比較的発達している江蘇、浙江、上海、温州、福建などの企業家が多い。中国改革開放政策下で最も早く利益を獲得したグループとして、彼らは中央政府による東北地区の旧工業基地振興という貴重なビジネスチャンスに大きく期待し、黒龍江省と地元の経済交流を推進するトップランナーとして新しい時代の「黒龍江人」になるべく、積極的に資金と技術を広範な分野の経済建設に投じている。

旧工業基地改造を推進する過程で、黒龍江省は海外の戦略投資者を重視するとともに、北京四通集団、上海愛建集団、上海華聯、上海百聯、江蘇雨潤、大連大商、大連万達、山東三聯、方正控股など国内の実力ある民営企業30社に対して国有企業制度改革、M&A、小売業、インフラなどのプロジェクトを開放した。

2004年の上海市とのマッチング事業で、協力プロジェクト90件が調印され、上海から黒龍江省への投資意向額は345億元に達した。浙江省の企業とのマッチングと資金誘致商談会では経済協力プロジェクト95件に調印し、投資総額は78.57億元となり、そのうち浙江からの投資は76.15億元、プロジェクトは工業、農業、不動産開発、食糧卸・小売などの分野に及んだ。2005年のハルビン経済貿易商談会では、浙江義烏中国小商品城集団会社が10億元を投資し、ハルビン義烏小商品シティを建設するプロジェクトが調印された。

その他、内蒙古知心仁集団の甘南ひまわり産業パーク建設プロジェクト（投資額6.1億元）、瀋陽臥龍公司の大豆深加工プロジェクト（同4.2億元）、大連銀象集団の黒竜江ソフトパーク建設プロジェクト（同8億元）、中化集団の本埠黒化集団、齊化集団との包括的協力（2.4億元）

などが同業者間の連携の拡大や業種における営業利益の増収の基礎を固めた。

吉林亜泰集団は投資額15億元を投じて、既存のセメント生産に関わる資産を再構築した。ハルビンセメント工場は2005年9月に吉林亜泰集団に譲渡されてから、セメント生産能力が150万トンから1,100万トンまで拡大し、全国セメント業界で一流企業と言える存在となった。このようなモデル事例は、隣接する吉林省の旧工業基地振興に対する積極性が現れている。

温州市威力有限公司の徐勇水理事長を団長とするハルビン温州商会は、ハルビンで引き続き温州商業貿易シティの設立や秋林百貨商場の買収などを実施したほか、対口経済貿易でも大いに才覚を発揮し、店舗を国境付近まで開設した。東寧中口通商貿易区内にある浙江工業貿易パークは、紡績業界において全国一の生産規模を誇る浙江服装業が対口貿易の前哨基地に店舗を開設する契機となった。温州商人は黒龍江省の対口貿易を通じ、次の戦略として北朝鮮へ投資する商機を窺っている。

そのほか、ロシアで建築・開発に従事する数少ない中国民营企业の一つである黒河華富集団の総裁・理事長の何文安氏は、福建省福清市出身である。同集団によるロシアでの開発面積は現在、100万平方メートル近くにもなっている。

(4) 新旧東北人の協働と融合

そのほか、ハルビンの第三次産業で幅広く活躍する外省の人々は、ハルビンの経済社会の発展に貢献している。例えば、温州出身の鞆の行商人、四川料理で成功した重慶人、公衆浴場の垢すりとして労苦に耐える揚州人、このような外来者たちの刻苦創業の精神が黒龍江省の人々に伝わったのは、単に商業意識だけでなく、創業のための勤勉、節約といった道徳の力に拠るところが多い。

新東北人は「土地に根ざす」と言われ、「南資北上」は少なくとも黒龍江省に膨大な投資をもたらし、数十万人の就職問題を解決した。その効果を統計的に把握するのは難しいが、外国戦略投資家の上陸とも相まって、黒龍江省は確実に、政企一体、国外からの資金導入、国内における合従連衡、南北の協調一致といった新しい高まりを迎えている。特に意識転換の面で、旧東北人に与えた強い影響は見逃せない。

(筈 06.4)

3.2 東北諸都市の産業振興と日系企業の進出動向

3.2.1 遼寧省瀋陽市

(1) 沿革

瀋陽市は第1次、第2次5カ年計画時期において重点的に設備機械製造業を中心に発展してきた全国でも主要な重工業基地である。経済建設のみならず、国防面においても大量の物資とともに多くの人材と技術を提供してきた都市である。しかし沿海地区を拠点とした経済開発と市場化の進展により、国有企業が偏在した瀋陽市は投資資金不足、技術設備の老朽化、製品の陳腐化、企業債務の圧力、余剰人員、社会保障など多くの問題を抱えることとなった。これにより瀋陽市は典型的な「旧工業基地」への転落を余儀なくされた。

見方を変えれば、瀋陽市には重工業を中心に様々な産業が集積しており、むしろ瀋陽に存在しない産業を見つけることが困難なほどに基盤が整えられていると言ってもよい。「瀋陽旧工業基地振興計画綱要」における2010年までのマスタープランでは、産業構造の調整を推進し、アドバンテージの強い産業を発展させるために5大産業を重点として工業地帯のレベルアップを図る戦略を掲げている。

現地への日系企業の進出に関する瀋陽市側の発表では、2005年末累計で733社、総投資額は9.67億ドルで、国別では4位となっている。

(2) 産業振興の方向と日系企業の動き

①自動車産業

第1に挙げられているのが自動車及び関連部品産業である。瀋陽では華晨金杯汽車有限公司のBMW、中華、ハイエースなどを主力とし、瀋飛日野、中順松遼などの大型バス、各種専用車両、小型トラックを含む広範囲な生産体系が確立されつつある。ガソリンエンジンと関連部品産業を重点とする自動車部品分野の開発を進め、市場競争力の向上を目標とし、全国的なマイクロバス、高級乗用車、ガソリンエンジンなどの主力生産基地とする考えである。

瀋陽市に進出している日野自動車は、日中国交正常化が実現した1972年から中国との関係強化を模索してきた経緯がある。中国市場は2010年には大型バスの需要が8～9万台、中型バスが9～10万台と予想され、欧州を始め各国のバスメーカーも相継いで設立し、同社としては海外の新コア市場として、北米市場に続き中国を重要視している。現地メーカーとの提携を図り、中国の求めるスペックに適合する車種や内製化率の向上を通じたコストダウンを行うことで、中国市場への進出を確実にする戦略である。

2000年11月に瀋陽経済技術開発区内に設立された瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司は、中国でバスの生産販売を行う瀋陽瀋飛汽車製造有限公司（中国・瀋陽飛機工業、香港・中国航空基金、シンガポール・モービルアセッツリミテッドの3社合併企業）に対して日野自動車と豊田通商が資本参加した合併企業である。2003年には12本の生産ラインを有し、年産能力3,500台の新工場がラインオフし、RUシリーズとRMシリーズ5種類のバスを現地

で生産している。

また、三菱自動車工業は1997年8月に中国航天汽車工業総公司、瀋陽建華汽車発動機有限公司、マレーシア中国投資持株有限公司、三菱商事との合併により、「瀋陽航天三菱汽車発動機製造有限公司（SAME）」を30年の期間で、瀋陽市大東区東塔街に設立、2000年から本格生産を稼働している。この会社は元々中国の軍需産業を民間移転し、中国の自動車部品産業を育成するために設立され、96年の契約調印式には当時の李鵬首相、マハティール首相が立会った経緯がある。中国で生産するパジェロとテリカ向けにガソリンエンジンとマニュアルトランスミッションを年間15万台製造していたが、2007年度までの新たな経営計画となる「三菱自動車再生計画」では、引き続き中国を重点市場と位置付け、同社の三菱自動車におけるアジアのエンジン生産拠点として、部品や本体を日本、米国、タイなどに輸出する考えだ。

②設備機械製造業

設備機械製造業においては、重点的にNC旋盤、送電設備、石油化学・冶金鉱産設備、エネルギー環境保護型設備、医療設備、ロボット・自動化プラント等の製造業を進展させ、重点産業、製品に対しては技術革新、技術導入や資本誘致を促進し、自主の知的財産と競争力を備えた製品の開発を進めることを主眼としている。

東芝エレベーターでは中国の住宅向けエレベーター市場の拡大に期待し、2005年4月に東芝電梯（瀋陽）有限公司（1995年7月設立、独資）の新工場を瀋陽市津南新区で建設、最新の自動生産ラインを導入して年間1万台の生産を可能とし、中国では最大規模となるエレベーターの生産基地を形成した。この工場を中心に中国・アジアにおける総合的な生産体制の構築を目指している。

また、日立電線は2005年5月、瀋陽北恒銅業有限公司と49：51の出資割合で瀋陽北恒日立銅材有限公司を設立した。将来中国大陸における基幹輸送ネットワークとなる高速旅客鉄道の電化に必要なトロッコ線とワイヤロッドを生産する。北恒銅業有限公司は中国鉄道部に対するトロッコ線供給のトップに立ち、日立電線の高度な技術供与は中国鉄道の高速化に対応する戦略である。合併会社は大東区東塔街において2005年7月から生産に入り、北京－上海鉄道建設に2,400トンの材料を供給している。

③電子情報産業

電子情報産業においてはシステムアプリケーションソフト、コンピュータ、インターネット設備、通信用チップ、デジタルサーボシステム、電子エレメントなどの発展促進が重点である。ニューソフト（東軟）、長白、LG、三宝等の企業を重点に、既存の経営資源を再構成して競争力の強い大型の企業集団を形成し、全国の電子情報産業における研究開発、製造、輸出基地となることを目指している。

瀋陽を拠点とし、中国のIT企業で現在最も注目されているベンチャーがニューソフト（東方軟件集団）である。この企業の前身は瀋陽市の東北大学が日本のアルパインとの合併で1991年6月に設立した瀋陽東大阿爾派軟件である。1988年当時、大学の一研究所に過ぎなかった大学ベンチャーが今日では登録資本金12.44億元、約1万人の従業員を抱え、瀋陽、

大連、南海（広東省）、成都（四川省）のソフトウェアパークと40余の支部機構を有する上海証券市場の上場企業に成長した。

中核となる持ち株会社は1998年に設立した東軟集団有限公司で、傘下にはソフトウェア、メディカルシステム、IT教育に関わる会社・教育機関が9組織ある。同集団の主要株主は東北大学科技産業集団有限公司（26%）、華宝信託投資有限公司（25%）、アルパイン及び同社中国法人（23%）、宝鋼集団（15%）、東芝及び同社関連法人（8%）となっている。同会社は2001年6月に日本法人Neusoft Japanを設立した。東京本社のほか大阪と名古屋にオフィスを持ち、プロジェクトの運営時に起こりがちな日中間の価値観や手法の差異を解消、トラブルを回避し企業ニーズに基づいたシステム設計をサポートする拠点として、日本企業とのパートナーシップを推進している。

同会社では、今後5年間で中国国内のITサービスへの投資は2兆3,000億元に膨らむものと予想し、ソフトウェア事業の比重を高め、利益を生む企業体質を構築することを目指しながら、引き続き日本市場の開拓、欧米市場への進出によるグローバル化も展開することとしている。

急激に成長する中国のIT産業は技術者も不足気味であり、人材育成が急務とされてきた。ニューソフトでは大学発ベンチャーの利点を活かし、2000年には大連において東軟情報学院を設立した。大連のほか南海、成都にキャンパスを持ち、学生数約2万人に上る東北大学の独立学院である。各国の大手企業とパートナーシップを結び、米国、日本、カナダ、オーストラリア、アイルランド等の大学・教育機関と提携し、国際的な視点からIT教育・研究開発を行う組織となっている。

④ 化工医薬産業

化工医薬産業においては、重点的に石油化学工業、塩素アルカリ化学工業、ファインケミカル、特種ゴム製品等を発展させ、国内外企業との資本提携を促進し、産業規模を発展させ、化学原料、薬物製剤、漢方薬、バイオ製品を拡大し、化学製薬を基に漢方薬の産業化を特徴とし、バイオ製薬において先端的な産業体系を構築することとしている。

製薬業界での進出動向としては旧山之内製薬が1994年10月に瀋陽第一製薬廠との合併企業として瀋陽山之内製薬有限公司を設立した。他都市には見られない工業基盤の厚さと製薬業としての技術力を備え、また中国では最も古くから専門薬科大学があり優秀な人材確保が見込まれたことなどがインセンティブとなった。その後、同会社は2002年山之内製薬（中国）有限公司と改名したが、2005年4月には旧藤沢薬品との合併により国内トップクラスのアステラス製薬が誕生したことにより、同社の連結子会社、アステラス製薬（中国）有限公司となり現在に至っている。中国市場に13品種20規格の医薬品を販売し、進出に成功している。今後は世界各地に展開する本社研究開発拠点から提供される新薬を手掛けていく。

⑤ 農産品加工業

農産品加工業においては、飼料加工、優良米加工、豆製品、醸造など穀物加工産業、乳製品、肉類、皮革製品による畜牧製品加工産業、パルプ、製紙、合板、家具など林産品加工産業、無農薬野菜、花卉、果実等の鮮度管理、貯蔵、加工産業などの産業体系を育成発展し、

農業の産業化、農村の都市化を図ろうとしている。

日系企業としては、光洋産業・朝日ウッドテック・丸紅と遼寧省汽車貿易集団・機械林場の5社合併による瀋陽新洋高粱合板有限公司がある。合板の生産に使用する木材の代替品として農業廃棄物である高粱（もろこし）茎を、光洋産業の開発した接着剤で加工成型し、軽量で強度のあるボードに仕上げるもので、17年間の研究開発により製品化された。東北三省が高粱の主産地であることから、1996年11月に瀋陽市新民市に設立された。木材を使用しないという地球環境への配慮と中国東北の代表的な農業資源を活かした製品生産が非常に特徴的である。

⑥その他

新型コンピューター機の研究開発を重点とする民用航空産業、高品位の板材、線材、合金、銅・アルミニウムなど加工からなる冶金、非鉄金属産業、磁性体、ナノテクノロジー材料、高性能塗料、ニッケル・カドミウム電池材料等の新素材産業、AI家電、エアコンコンプレッサー、カラーテレビ等生産の規模を拡大、軽工業、紡織・紡績、アパレルの発展、包装、印刷、プリント、靴、酒・たばこ、調味料、飲料等の生産を強化することが瀋陽市の東北振興政策における重点とされ、これらの分野における投資が期待されている。

3.2.2 遼寧省大連市

(1) 沿革

大連市は、新中国成立以後厚い工業基盤に支えられ、中国東北部最大の港湾都市として重要な位置にあった。改革開放後も沿海港湾14開放都市の一つとなり、早期から外資導入、特に日本からの資本導入の重要な拠点として発展してきた経緯がある。

日系企業の進出に関する大連市側の発表では、2005年末累計で3,184件、大連に対する全投資件数の28.6%、金額では71億3,270万ドルで全投資総額の35.6%を占めており、国別ではともに1位である。東北三省はもとより遼寧省内においても突出して日本からの資本誘致が進んでおり、その業種も重工業からサービス業までほとんど全範囲に及んでいる。

海の玄関口である大連港は中国東北地区のみならず北東アジア地域のハブ港となるべく、その能力を増強しつつあり、海上輸送貨物に関しては全東北部の70%以上、コンテナに至っては90%以上を取り扱うほどになっている。

外資誘致においては全国屈指のインフラ整備が進んでおり、経済技術開発区、観光リゾート区、保税區、輸出加工区、高新技術産業園區、国家ソフトウェア産業基地に多くの外資系企業を集めている。

産業基盤としては、石油精製加工、デジタル受像機、機関車、旋盤、軸受、ディーゼル、石化関連設備、大型起重設備などは全国でもトップレベルにあり、造船業に至っては全国シェアの3分の1を占め、10万トン級以上の船舶建造能力を有する生産基地となっている。

(2) 産業振興の方向と日系企業の動き

①産業政策重点

2000年から始められた第10次5カ年計画以来、大連市では「グレーター大連」戦略を打ち出した。工業を先行させた産業振興を推進する発展戦略を明確にし、産業基地のインフラ建設を強力に進めている。

「大連市旧工業基地振興計画綱要」はこのような「グレーター大連」戦略を全面的に推進し、従来の地勢的制限を越えて発展するための長期計画として、東北地区における他の都市よりもその戦略目標を明確に打ち出しているように見える。

「綱要」で描かれた今後の大連市の経済発展による数値目標は、2003年から2007年までの年成長率を13%、2007年のGDPを2,500億元とし、5年間の固定資産投資総額を3,000億元にしようとするものである。また、2010年までにはGDP3,420億元、一人当たりGDP7,000ドル、一人当たり都市住民可処分所得を1.7万元、一人当たり農村住民純所得を1万元にまで高めることとしている。

以上のような大連市の発展構想には、「(体制とメカニズムにおける) 2つの新機軸」、「(北東アジアの重要な国際海運センターとしての) 1つの中心」、「(基幹産業の) 4つの基地」というスローガンにより、港湾機能を主軸とする物流近代化、基幹産業の発展、サービス業の発展、改革の深化、対外・対内開放の拡大などが前面に推進されることとなっている。

中でも重要なものが基幹産業の基地建設とその発展である。基幹産業基地は大型石化工業基地、電子情報・ソフトウェア産業基地、先進的設備機械製造業基地、船舶製造基地の4つに区分されており、これらにおいて外資を含む内外企業誘致と技術・管理システム導入による産業振興の必要性が強調されている。

②石油化学工業

大連における石油化学工業の重点は川下工程の発展と大型エチレン生産である。2006年の原油加工能力は3,000万トンに達し、国内では最大級の製油能力を持つ生産基地となっている。2007年の石油化学工業目標生産額を810億元としている。

発展戦略としては、まず中国石油大連石油化学分公司が甜水套地区に建設を計画している石化工業パーク、西太平洋石化公司周辺地区の4平方キロに及ぶ青島石化工業区の設置、QTA、エポキシ樹脂、農薬中間材等ファインケミカル製品の振興、また大型石化基地としての双島湾石化工業区建設、海洋化工、石炭化工、バイオケミカル、特種高分子材料などによるファインケミカル企業の集積した化工区の沿海地区に対する設置と大連化学集団の移転などが挙げられている。

日系企業に関しては、上場企業だけでも三菱レイヨン、アーク、岩谷産業、栗田工業、本庄ケミカル、住友化学などの企業が並ぶ。また、関連製品では旭硝子、太平洋セメントなども早期から進出している。

工業用試作品ビジネスを手掛けるアークは、自社製品関連の生産企業を買収することによって総合的な商品開発を高めようとする企業戦略が製造業における新たなビジネスモデルとなっているが、大連でも同様の手法でM&Aを行っている。日本企業による同業種日系進

出企業の買収事例は今後注目されるだろう。

③電子情報・ソフトウェア・設備機械産業

電子情報・ソフトウェア産業については、重点的にデジタル視聴設備、車載（船舶）用電子、移動体通信、オプトエレクトロニクス、新型フラットディスプレイ、集積回路、工業制御用電子、コンピュータ及び関連設備、医療用電子等の7部門において一定規模の産業化とレベルアップを図ることとしている。また、自動車用マルチメディア、GPSナビゲーションシステム、第3世代移動体通信システム・端末等分野にも力を入れ、技術レベルと競争力の向上を推進することとし、DAXIAN（大顕）、華録集団、大連環宇通信集団などの日系企業を含む中核企業への支援と民営・中小企業の育成を図ることとし、2007年の電子情報産業の売上収入を1,000億元（うちソフトウェア産業は150億元）、輸出額を70億ドルと見込んでいる。

大連の電気関連で頭角を現しているグループの一つに大連大顕集団有限公司がある。資本関係のある企業は約50社に上るが、その中核企業である大連大顕股份有限公司の前身は大連ブラウン管工場だった。1984年に東芝の白黒ブラウン管等の技術設備を導入した後に急速に発展し、1996年には上海証券取引所A株市場に上場している。

グループの従業員総数は約12,000人に達し、海外の著名な企業とも様々な資本関係を締結している。その中には前述の東芝との合併事業による大連東芝電視有限公司がある。同公司是巨大な潜在的消費市場・中国での現地化を目指して製品を生産するため、経済技術開発区鞍山街において1996年7月設立、大顕の出資比率は30%、他は日本側の出資である。97年にはカラーテレビ「29型バズーカ」を市場に投入し、シェアトップに躍り出た。

大顕グループはこのほか、1993年12月に金州区漢正路で創立した大連アルプス電子有限公司に対して資本金の10%を出資。また、1994年12月に設立した大連アルパイン電子有限公司に対しても1,040万ドルの資本金のうち10%を出資している。

ソフトウェア産業・輸出基地建設に関しては、一層のインフラ環境整備とともに公共サービスや人材育成の充実を促進し、「企業、市場、人材、環境」の国際化を狙うことから、大連市旅順南路の大連ソフトウェアパーク2期工事の建設を進めている。「近代化、国際化、特色化、生態環境化」を趣旨とし、市内黒石礁から高新園區を經由し旅順塔河湾まで延びる133平方キロメートルの計画区域にソフトウェア産業を主とした新しい工業地帯を建設、企業誘致を推進するものである。

主な日系企業としては、情報通信でジャストシステム、松下電器、アルパイン、プロシップなど、電気機器関連ではスター精密、東芝、三菱電機、三洋電機、マブチモーター、NECマシナリー、ローム、アルプス電子、キャノン、オムロン、富士電機など日本を代表する企業が名を連ねている。

この中で、早期から産学連携を手掛けてきたジャストシステムは大連理工大学との合併事業により大連佳思騰軟件有限公司を2002年3月に設立している。全国重点大学の一つである大連理工大学は20数カ国130以上の大学等研究機関と協力関係を締結しており、外国企業においてもIBMや三洋電機等のメジャーと長期協力関係を結んでいる。また、日本ユニシ

ス・細川製作所との間に大連国際金型研究教育センターを開設するなど多国籍に大学ベンチャーを展開している。同公司では日本語・英語・中国語など多言語の自然言語処理研究開発とソフトウェアの研究開発を行い、多言語環境に適応した製品化を進めている。

大連で古くから基盤整備されてきた設備機械製造業では、ハイテクを導入し技術改造を進めることで、軌道交通、NC旋盤、大型機械、ディーゼル機器、自動車部品等の産業が国際競争力を形成できるよう支援することとしている。

④船舶製造業

大連でも極めて重要な産業である船舶製造業は、中国全体の造船業の好況と政策支援に後押しされ、更なる規模の拡大が期待されている。大型タンカー、第5世代コンテナ船、海上ボーリング用プラットフォーム、FPSO（油田開発用洋上石油生産設備）、大型RORO船、軍用船舶など技術レベル・付加価値の高い船舶の生産を重点とし、世界的水準の造船基地の確立を視野に入れ、2010年の造船能力を730万トン、2020年には1,000万トンを目指すこととしている。

また、関連製品である船舶用ディーゼル機器、推進機器、バルブ等の生産を促すため、比較的規模の大きな船舶生産関連工業パークの建設を行い、船舶関連設備の製造加工、上屋建築、管工程加工、甲板設備製造、船舶電器・鋳物などの工程別生産センターを配置することとしている。

市内甘井子区中革街にある大連大立鋼製品有限公司は旧大連造船廠（大連船舶重工集団有限公司）と日立造船（2002年に日本鋼管と日立造船の船舶・海洋部門が統合、ユニバーサル造船として操業）との合併企業である。大連港から30分程度の交通至便な立地環境にあり、1994年8月に設立、95年から生産を開始した。工場面積は5,000平方メートルで、大連市輸出企業50傑に入っている。生産品目は船舶用の梯子、手摺などの鉄艦装品、クレーン用部品、大型鉱山用コンベアベルト等で九州日立造船や大連船舶重工等に納品している。大連船舶重工の出資比率は50%である。

⑤服飾産業

消費財関連では中小企業、民営企業の発展と雇用促進に力が入れられており、とりわけ服飾、家具、農産品、食品飲料業界の発展に重点が置かれている。

服飾に関しては大楊創世国際服装工業パーク、大連国際服装服飾工業パーク等の規模の拡大により産業連携、材料流通会計の整備をすすめることとしている。支援の対象とされる基幹企業には大楊、桑扶蘭、思凡、鋒、美欧風、碧海、皇什、鑫港等が挙げられている。

日本の服飾産業において早い段階から、広範囲の都市において、中国との関係を構築してきた企業がイトキンである。同社の海外ネットワークはニューヨーク、パリを除いてはほとんどがアジアに集中しており、その中でも中国が突出して多い。また、同社の戦略として見えるのは海外拠点の現地法人化による国際企業としてのアピール戦略と製造から販売まで一貫して現地で行うという「現地密着化」戦略の推進である。

大連での展開としては大連系金時裝飾有限公司（92年11月操業、大連経済開発区）大連伊都錦時裝センター有限公司（94年6月開業、大連経済開発区）、大連伊都錦ファッション

プラザ（2003年10月開業、中山区友好街）などで、同社の中国国内における生産、営業、販売の拠点を形成している。

⑥家具製造業

大連の伝統的産業である家具製造業は、華豊家具工業パークの整備により、家具材料、部品、装飾品、各種金具・チェーン等生産の発展を促進し、華夏、亜森木業、夢郷家具、金凌ベッド等の企業を支援するとのことである。

日系企業としては岐阜県の野田産業が1994年に大連野田木業有限公司、2000年に野田家具（大連）有限公司を独资で設立し、2006年には両公司を合併させている。また、上海市と大連市（中山区昆明街）の2カ所には日本国内に先駆けてNDstyle. ショップを開店し、ブランドの確立を図っている。

⑦農産品加工・食品飲料産業

農産品加工と食品飲料産業では、原料の加工レベルを向上させるため、北良等の大型穀物埠頭及び倉庫施設を利用し、穀物及び油の加工基地を建設することとしている。大連の目指す食品工業は一定の規模を保ちつつ集約化され、安全で衛生的かつ無農薬や有機など健康に役立つ食品の生産に力を入れることとしており、華農豆業、日清、連王等企业への支援を重点として、国内における豆類加工基地の形成を計画に取り入れている。

支援重点に名を連ねている大連日清製油有限公司は1988年9月、大連経済開発区黄海西路に設立された投資総額7,500万ドル、登録資本金7,754万ドルの企業である。品目は主に大豆サラダ油「日清色拉油」や精製油、大豆ミールで、サラダ油はJAS基準に基づき、一元化された品質保証管理体制の下で生産されている。旧日清製油（現日清オイレオグループ）は大連への進出の後、台湾、上海でも合併企業設立を進めている。2005年3月には大連北良港において第二工場を建設、稼働している。

大成、華都、韓偉等の養鶏関係企業のレベルアップによる東北最大の肉類加工生産・輸出基地の構築も図ることとされている。この中で大成食品（大連）有限公司は台湾企業である大成集団と丸紅の出資する合併企業で、大連瓦房店市炮台経済開発区において1998年5月に操業した。食肉用ブロイラーの一貫生産を行っており、年間の孵化能力3,200万匹、飼料生産能力24万トン、食肉加工能力は3,600万羽となっている。台湾とニュージーランドから配合技術、設備を導入し、生産能力・技術面では国内のトップレベルにある。

また、ビール・飲料産業に対する支援重点としては華潤ビール、大雪ビール、海升果業などの基幹企業が挙げられている。ビールメーカーによる大連への大型進出に関しては、キリンビールの大連大雪ビール股份有限公司に対する資本参加がある。同社は2004年10月、大連普蘭店市に本社がある大雪ビールの発行する3億元の新株を取得することで株式総額の25%を保有、大雪会社の経営に積極的に参加すると共に、中国国内でも1人当たりのビール消費量が全国平均の倍近い東北三省を重要な市場として、同地区での事業基盤確立を図ろうとしている。この資本参加により2006年8月からキリンのプレミアムブランドとして「麒麟」を発売した。

⑧その他

金融保険業の振興も綱要に盛り込まれており、商品先物取引においてトウモロコシ、原油等の取引品種の増加、取引規模の拡大や、商業銀行の改革により営業対象地域の拡大を図ること、外資系金融機関の誘致や多国籍企業に対する金融サービスの実施など、2010年には銀行、先物取引、保険、証券、信託等の全面的な発展が実現できるようにし、市内中山広場金融区の完成と同時に星海湾金融ビジネス区において金融センタービル、国際会議場などのビジネスサービス施設を整備することとしている。

このほか東北経済圏の国際物流センターとしての機能向上を図り、2010年には石油、穀物、鉱物、自動車、コンテナを中心として近代物流業を大連の支柱産業とするとともに、観光コンベンション業についても星海湾メッセの第二期工程、金石灘リゾート区のコンベンション機能向上などで、内外の大型展示会や国際会議の誘致をさらに進めることとしている。

3.2.3 吉林省長春市

(1) 沿革

新中国の成立当時、長春の産業はわずかに穀物加工、食品、たばこ、機械修理などの小規模工場と手工業による作業所などがある程度で、工業基盤としては非常に脆弱なものだった。建国以後、丹東、上海などからゴム、アスベスト、保温瓶、珪瑯などの軽工業企業が入ってきた。第1次5カ年計画期（1953年～1957年）には国家投資により156項目の重点プロジェクトが推進され、第一汽車や第一汽車自家発電所等が建設された。その後、国によりバス、機関車、トラクターなどの大型製造企業や軍需企業が建てられ、重工業の割合が7割を占める工業都市に変貌した。改革開放以後は自動車、農産品加工、オプトエレクトロニクス、バイオ・医薬などの重点産業が年平均で約20%の速度で発展しており、その中でも交通運輸設備製造業の割合は8割に達する。

現地への日系企業に関する長春市側の2006年6月時点での発表によると、351社が同市で登記をしており、投資総額は9.01億ドルで投資業種は木材、食品、自動車部品、服装などの分野に集中している。地元では自動車、農産物加工、バイオ製薬などの分野での投資を期待している。

(2) 産業振興の方向と日系企業の動き

①自動車産業

2004年5月に策定された「長春旧工業基地振興計画綱要」では、長春市の比較優位として、まず自動車・鉄道客車製造産業を挙げている。長春で生産されている自動車の品種は約500種に上り、生産台数は年間50万台に近い。2010年には120万台の生産規模を達成することによりテトロイトやトリノ、豊田市に迫る世界5位の自動車生産都市となることを目指している。

長春の自動車産業は中国第一汽車（自動車）集团公司（旧名：第一汽車製造廠）により成

り立っている。同社は1953年7月に設立され、以後中国の自動車工業の発展をリードしてきた。1991年にはドイツのフォルクスワーゲンとの合弁企業設立により年産15万台の自動車生産基地を建設した。2002年には天津汽車工業集団との合併、トヨタ自動車との包括提携により、乗用車を中心としたラインナップで新たな局面を迎えている。

第一汽車集団の現地企業は長春市緑園区の長春南駅付近を中心に集中しており、グループ企業は全国14省・市・自治区の19都市に分布、その形は遼寧－吉林－北京－天津－上海－広東－四川の人口密集地と沿海都市を結びS字型に展開している。

2005年現在、グループ企業には100%子会社が32社、持ち株会社が17社あり、資産総額は1,058億元、従業員13万人、同年売上総額は1,183億元、各種自動車の年間販売台数は1,047,161台（対前年比3.94%増）に上り、うち乗用車は748,130台（同20.49増）となった。海外輸出も急増しており、14,256台（同40%増）と過去最高を記録している。

トヨタ自動車は70年代から第一汽車との技術交流を展開、その後の曲折を経て2002年8月に第一汽車との全面的な包括的協力関係を確立した。同社では少なくとも2010年頃までは確実に中国自動車市場の拡大が続くものと予想、2005年現在で中国各地に11の製造企業を設立、国内生産台数は2001年の2,200台から2005年には144,400台と大幅に伸ばしている。長春においては第一汽車とのアライアンスにより、一汽豊田（長春）発動機有限公司（FTCE）が天津一汽で生産するクラウン、レイツに搭載するV6エンジンを製造するほか、四川一汽豊田汽車有限公司（SFTM）長春豊越公司ではSUVランドクルーザー（年間生産能力1万台）とハイブリッドカー・プリウス（同3千台）を生産している。同公司はプリウスにとって初の海外生産拠点であり、中国政府が推進する省エネルギー車の普及に先鞭を付けた形となっている。

第一汽車はトヨタのほかにマツダとも技術供与を受けて受託生産を行っている。生産会社は一汽轎車股份有限公司、同公司はグループ内における乗用車の主力基地で、1958年に自主開発による「東風」、「紅旗」などのナショナルブランド車を誕生させた工場の流れを汲む。2003年にミドルカー・マツダ6（アテンザ）を市場に投入、一汽海馬汽車（海南省）、長安福特馬汽車（重慶市）と並んでマツダの重要な生産拠点となっている。また、2005年にはマツダの中国における唯一の自動車販売統括会社である一汽馬自達汽車銷售有限公司を一汽集団、一汽轎車との合併で設立した。本社を長春市に置き、全国68都市に101カ所の販売網を展開、今後30万台の販売目標に向けた体制作りを構築しつつある。

このような自動車産業都市である長春市のポテンシャルに対して、すでにステアリングシステムの一汽光洋転向装置、ショックアブソーバの一汽東機工減振器、車両用空調機器の一汽傑克賽爾汽車空調などの日本関連企業が進出しており、今後さらに産業集積が進むものと考えられる。

②農産品加工業

次に長春市が優位性を持つ産業として挙げているのが農産品加工業で、自らを中国の重要な穀物生産基地で世界三大トウモロコシ生産地帯の一つと位置づけている。実際、同市の穀物製品量、輸出高、一人当たり使用量等のデータは10年連続で全国首位となっており、ト

ウモロコシ、大豆、鶏、牛、豚の5大原料の加工産業を形成している。吉林省全体のトウモロコシ生産量は年間2,000万トンに達する。

この中でも注目されているのはトウモロコシによる石油代替アルコールを手掛ける長春大成集団である。同グループは1996年に設立、23の関連会社を有し、全国にトウモロコシ加工基地を5カ所建設、年間300万トンの加工生産能力を持ち、その規模はアジア最大である。トウモロコシ澱粉、澱粉糖、アミノ酸、飼肥料、機械設備などの製品を生産しており、トウモロコシ原料によるアルコールについては2006年から年産20万トンの操業を開始、2010年までにアルコール150万トン、ポリエステル50万トン、不飽和樹脂30万トンの生産を目標としている。世界的な石油資源の逼迫と環境保護への対応が急務とされている中国政府にとっても、有機系石油代替資源としてのトウモロコシを取り扱う大成集団は農業産業化をリードする重要な生産基地である。

ただし、一方で中国政府は穀物価格上昇による物価高を懸念し、トウモロコシのバイオ利用を抑制する政策を始めており、胡錦涛国家主席がエタノール分野において穀物を用いないよう指示するなど、今後の動向が注目される。

2004年6月に三井物産・日研化成と大成生化科技集団有限公司との合併により設立した長春大成日研糖醇開発有限公司は糖アルコールの一種であるソルビトール(ビタミンC原料、歯磨き粉向けなど)年産6万トンを中国市場に出荷している。この分野の需要予測は70～80万トンとも言われ、中国市場の開拓が期待されるところである。

③ オプトエレクトロニクス産業

オプトエレクトロニクス(光電子)産業も長春市では年率30%もの迅速な発展を遂げつつある。関連研究施設や高等教育機関を集積させ、人材育成にも力を入れており、各種ディスプレイや測定機器など民生から軍需まで対応できる産業基盤を形成しつつある。

長春市では同市の光電情報技術産業の発展に向け、同産業の奨励と推進に関する優遇政策を実施している。

④ バイオ・医薬産業

長白山地区を中心とした漢方薬の生産地が広がる吉林省にとって、バイオ・医薬産業のポテンシャルは大きく、長春市内には長春生物製品研究所、吉林大学、省中医中薬研究院などの研究機関が開発研究の蓄積を重ねている。全国にある35種類のワクチン製品のうち26種類は長春で生産され、国により認可された18種の遺伝子関連薬品のうち、10種は長春で開発されている。また、全国で88社ある胸腺ペプチドの企業のうち、17社が長春に所在し、またA型肝炎ワクチン、インフルエンザワクチン、インターフェロンなどの市場シェアでは全国トップにある。

長春には漢方薬原料、健康食品原料、化粧品原料の輸出入貿易元卸を展開する大阪の福田龍株式会社为原料となる生薬の安定確保のために資本金30万円の合併企業・吉林信成薬業有限公司を設立、長春市南関区大南鎮を所在地としている。重慶市の現地法人とともに生薬の集荷基地として、選別・加工などを行い日本、韓国等に輸出している。取扱品目は朝鮮人參、レイシ、防風、桔梗など100余種類に上っている。

3.2.4 黒龍江省ハルビン市

(1) 沿革

ハルビンは1950年代には国によって重点的に建設された機械電機工業基地で、新中国設立初期と第1次5カ年計画期（1953年～1957年）には「南廠北遷」政策により、南方から多くの工業企業がハルビンに移転してきた。また、当時の国家プロジェクト156項目のうち13項目がハルビンで建設されたことで、急速に大中型国有企業を中心とした機械電機工業が発展し、また裾野の広い産業基盤が形成されてきた。ボイラー、タービン、発電機による「3大動力」、「10大軍需工業」などは国内でも有名で、発電設備、軸受、測定器、農機具、航空機、戦車などは全国でも重要な生産地であり、60年代は工業総生産額において瀋陽に次いで5位にランクされていた。しかし、80年代に入ると技術改造における資金不足や分散投資による弊害等により市の工業全体が衰退状況に陥った。90年代に第8次5カ年計画の旧工業重点改造基地の一つとして中央政府の支援を受け、重点的に発電設備、自動車、医薬、食品等の産業育成に力を入れた結果、2000年の工業総生産額が1,000億元を突破するなどの効果が現れ、経済再生に向けて積極的な改革が行われている。

日系企業に関するハルビン市側の発表では、2005年末累計で297社が進出、総投資額は4.06億ドルとなっている。貿易総額は対日3.52億ドル（2005年）で、ロシアとの貿易往来が多いと言われる黒龍江省において、日本は同市の第一の貿易パートナーとなっている。

(2) 産業振興の方向と日系企業の動き

①産業政策重点

ハルビン市の東北振興政策における具体的な綱領として策定された「哈爾濱市旧工業基地調整改造総体計画」では、産業発展と技術改造の重点として、発電プラント設備、自動車、飛行機の製造基地形成を目標としている。最新の「哈爾濱市国民経済と社会発展の第11次5カ年規画綱要」（2006年2月策定）では、水力・火力発電プラントの技術レベル強化と原子力発電、大型風力発電ユニット及び補完設備、送変電設備製造の発展を促し、大型発電プラント設備の工程請負能力を向上させることを図ろうとしている。

②自動車製造工業

自動車製造においては軽自動車、エコノミーカー、高級車など4種類の自動車及び専用エンジンの生産力を形成し、エコカーの開発、自動車用部品などで国内外のメーカーとの提携を強め、新製品開発の生産基地形勢を目指している。

ハルビン市が期待する日系自動車メーカーは、1998年9月、市内平房区煙台路に合弁会社ハルビン東安汽車（自動車）発動機製造有限公司を設立した三菱自動車である。同会社は自動車搭載用エンジンの生産を主力としており、設立当初の資本金は5億元、ハルビン東安発動機製造会社とハルビン飛機製造会社（ともに中国航空工業総公司関連企業）とマレーシア中国投資持株有限会社を外国側とし、日本側は三菱自動車、三菱商事が出資する。2社合わせた資本比率は21%である。13.5万m²の敷地に建築面積6.3万m²の上屋を持ち、約800

人の従業員を有している。

自動車搭載用エンジンのうち、4G1（1300CC～1500CC）、4G9（1800CC～2000CC）ガソリンエンジンと5速マニュアルトランスミッションを生産している。製品はハルビン飛機が三菱デインゴをベースに開発した「賽馬」、ランサータイプの「菱帥」、三菱と台湾メーカーとの共同開発による「菱利」、広東省の自動車メーカーBYDによる「BYD F3」、パジェロを原型とする「長豊飛騰」、「華晨駿捷」などの車種に搭載されている。

同会社の部品生産ライン技術改造項目は2年にわたり東北旧工業基地国債プロジェクトとして進められ、従来の生産能力を格段に向上させ、2006年12月現在では4倍増となる年産160万件にまでアップしている。プロジェクトでは工場面積をさらに9,800m²拡張し、生産設備72台を導入し、コスト低減と絶えず発展する自動車市場のニーズに応える体制を確立した。

同会社を傘下に収めるハルビン哈飛汽車工業集団は2006年3月に設立されたグループで、哈飛汽車、東安汽車動力、東安機電などの企業が属している。グループ全体の従業員は約1万1千人、資産総額111億4千萬元、自動車年産能力40万台、エンジン年産能力55万台に上り、2005年までの累計生産数では自動車車両143万台、うち輸出4万台、エンジン272万個である。三菱の他、イタリアメーカーとも共同開発を行い、東北地区屈指の自動車メーカーとして販売ネットワークを拡大している。

自動車製造の他に飛行機生産においても従来のポテンシャルを活かし、地方路線用ジェット旅客機ERJ145、ERJ160、プロペラ旅客機Y12の発展型を製造、また軽飛行機の改良やコミューター機、ヘリコプターの生産能力拡大に向けて内外の航空機製造企業との協力を求め、飛行機用エンジンやアルミ合金、複合材料、航空電子設備等の周辺設備についても多品種、シリーズ化した生産体系を形成しようとしている。

③製造業・ハイテク産業

重点的に溶接の自動化集積設備、新型溶接材料、溶接ロボット等のハイテク製品を進展させ、溶接技術プロセスに基づく部材と製品を開発、ハルビンの特異性のある工業として、溶接技術、製品、人材育成、工程請負などのフルセット対応が可能な全国トップクラスの基地を建設しようとしている。

また、ハイテク産業においてイノベーションと産業化能力を向上させ、企業を主体とした新たなプラットフォームの構築を図ろうとしており、とくに電子情報、新素材、オプトエレクトロニクス、バイオテクノロジー、近代的農業等複数の産業クラスター形勢を目指している。

重点対象生産品目のうち、国外からの技術導入に基づき自主技術の創造能力を向上させ開発する製品としては、新エネルギー、新型ヘリコプター、セファロスポリン原料、抗ウイルス、腫瘍治療薬、高性能マグナリウム材料、高性能複合材料など。高い技術レベル、大きな市場規模、強いリーディング効果のある産業で競争力のある製品に転化できるものとして、航空機、高性能自動車エンジン、自動車生産ライン、遺伝子治療薬、アプリケーションソフトウェア、機能性乳製品・大豆製品、家畜用バイオ製品等のプロジェクトなど。ハイテク企

業の自主開発技術を支援できる製品として、機能性の多ペプチド新薬、無銀化電工用接触子、高性能バイオ農薬、食用菌・保健食品など。最前線のハイテク技術による製品として、新素材、新エネルギー、バイオ工学、遺伝子工学、動物用ワクチンなどがある。

ハルビン市としては、2010年までにハイテク産業の工業付加価値を400億元規模、年率約18%成長させ、工業全体のシェアを40%近くまで高める方針である。

ハイテクに関しては、ハルビン高新技术開発区のある南岗区贛水路に1996年3月設立した哈爾濱川田工程技术咨询有限公司（HKT）が日本から進出している。黒龍江省交通庁に所属する黒龍江省高速公路公司与川田テクノシステムとの合併で、出資比率は日本側51%、中国側49%である。事業内容は、建設業全般にわたるソフトウェアシステムの開発、橋梁・道路等構造物の解析・製図、ネットワーク導入コンサルティング、CADトレーシング等で、従業員数は32名。日本市場のみならず中国国内市場に対しても開拓が図られている。

④食品・医薬産業

無農薬食品の振興に非常に力を入れており、重点的に乳製品加工、穀物加工、ビール、たばこ、肉類の製品を発展させようとしている。乳製品加工業については粉ミルク、牛乳の生産を高め、国内最大の乳製品生産基地にしようとしている。穀物加工については、大豆蛋白系統、大豆応用医薬保健品系統、トウモロコシ系統の加工製品を発展させるとともに、重点的に北大荒米業など減農薬良質米加工企業をサポートし、地域ブランドを育成することとしている。また、ビール製造業においてハルビンビール集団の規模拡大とブランド浸透戦略を促進し、同集団がメジャーブランドとして国内4強、世界10強の地位を確立できるよう支援するとしている。

食品産業では森永乳業が1994年11月にハルビン森永乳品有限公司を設立している。同公司是元来ハルビン第一乳品工場があった道里区機場路の土地を拡張し1991年に建設されたハルビン総合乳品工場との合併で、登録資本金1,200万ドル、投資総額2,000万ドルにより開業した。森永乳業の連結子会社としての位置づけであり、森永側の出資金は1億2,900万元、従業員数は175人である。工場では3歳児向けの「吉利蜜」、中・高年向け、学生向け、高カルシウム低脂肪、全脂肪加糖などの粉ミルクを生産、中・高年向け粉ミルクは中国衛生部から保健用食品として認定を受けている。同会社の製品は東北3省、北京、天津、上海等南方を含む多くの大都市で販売されている。

さらに、医薬工業基地として有名なハルビン製薬集団の国内外の医薬企業集団との提携、再編を促進し、新薬研究所、抗生物質研究センター、薬物製剤研究センター、現代漢方研究センターなどの設立と総合製剤、伝統的漢方薬、OTC及び健康保健食品、バイオ製薬、動物ワクチンなど7種類の製品生産基地を形成することを目指している。

⑤エネルギー産業

黒龍江省は中国屈指の石炭生産基地であるが、伊藤忠商事は2004年12月に黒龍江省を代表する4大国有石炭企業（鶴岡、双鴨山、七台河、鶏西）が資本再編した「黒龍江省龍煤鈹業集団有限責任公司（龍煤）」に600万ドル相当を出資した。龍煤は石炭生産、石炭洗鈹加工、2次加工及び販売、電力生産、炭鈹専用鉄道輸送経営、炭鈹用機械設備製造等を手掛

け、東北地区の石炭供給基地となっている。

グループの有する産地の石炭埋蔵量は約171億トンで黒龍江省全体の76%を占め、年産能力は5,500万トン以上である。伊藤忠商事は早期から黒龍江省での石炭業務拡大を行っており、同省が優良原料炭と一般炭の産炭地として有望であることで、同社における石炭資源の長期安定確保に向けたエネルギー政策の一環としている。今回の投資は中国の大型石炭生産企業に対する日系企業による初めての投資となり、黒龍江省政府からは、「国有企業改革に参画した日本企業」として高い評価を受けている。 (筑波 07.2)

3.3 日本以外の外国資本の動向

3.3.1 遼寧省

瀋陽市鉄西区招商局（投資誘致機関）によると、韓国東部製鋼、現代自動車グループ、閩山重工業、統一重工業、サムソングループなどの大手企業は瀋陽に関心を持ち、2005年2月に瀋陽経済技術開発区と会談、瀋陽が東北振興の中で重要な地位を持つことを認識し、瀋陽での投資と工場建設を考えた。

関係者の紹介によると、現代MOBISは現代自動車グループの子会社であり、自動車部品の配送や製品の組み立てを中心とした大手企業で、世界企業上位500社の1つでもある。既に北京にて「北京現代MOBIS」を成立させている。これまでに現代MOBISは鉄西区で現代自動車の部品を配送する物流パークを建設することを決定した。投資総額3,000万ドル、用地6万平方メートルとする予定である。

統一重工業は経済技術開発区で軽トラックのアクスルシャフト生産プロジェクトに投資、このプロジェクトの完成後は積載重量15～25トンの大型トラック・トランスミッション、大型トラック・アクスルシャフト及びブレーキの生産プロジェクトに投資する予定である。

これ以外に、韓国鋼鉄業で3位の東部製鋼グループは、経済開発区で本鋼（本溪鋼鉄集団）と提携の意向を表明した。韓国で5位内に入る閩山重工業も鉄西の企業と原子力発電所などのプロジェクトで提携する意向を表明した。サムソングループも精密化学工業材料、コンピュータ電気回路などの重大なプロジェクトにおいて、瀋陽市企業と合併合作の意向を表明した。

遼寧省対外経済貿易局によると、「東北振興」の著しい発展により、ヨーロッパでも遼寧地域に注目する国は多く、フォーチュン誌の世界上位企業が遼寧企業と提携を決め、多くの著名な企業が投資を行った。

エアバス社（世界500強企業中7位）は瀋陽飛行機工業グループと飛行機翼の生産を試みようとしている。オランダ銀行（同90位）は大連西太平洋石油化学工業有限公司と貸付金業務を提携している。ドイツBASF社（同142位）は東薬集団と合作してビタミンCを生産するプロジェクトを持つ。オランダPHILIPS社（同143位）は東軟集団とデジタル化医療設備プロジェクト合併プロジェクトを結んでいる。

他にベルギーのベカルト（BEKAERT）社は瀋陽でタイヤ用ワイヤを生産する合併会社を建設した後、4,500万ドルの資金を追加し、生産量を年間4.2万トンまで上げた。イギリスのアストラゼネカ（AstraZeneca）社は薬の原材料を製品薬に加工する企業の設立を検討中である。また、オランダが視察団を派遣した結果、ラボバング（Rabobank）は2005年12月に遼寧省農村信用社と提携協議に調印し、2006年4月、遼寧省で最初の中外合併金融機構が誕生し、今後オランダとの間で農業と製造業分野の提携を強める方針が決まった。（取 06.4）

3.3.2 黒龍江省

改革開放から現在に至るまで、黒龍江省は世界160余の国・地区と経済貿易関係を締結し、そのうち主な協力パートナーはロシア、EU、日本、韓国、米国であり、この5カ国・地域との貿易高は黒龍江省輸出入総額の85%を占め、アセアン、中東、香港、台湾を加えれば総額の90%以上を占めている。

現在、黒龍江省の対外貿易は年30%のスピードで成長しており、新しく開拓された分野の市場は100%のスピードで成長、2005年の輸出入総額は100億ドルに迫っている。中央政府が旧工業基地のさらなる対外開放、公共サービス部門に対する制限を緩和する新しい措置を認可してから、WTO後の緊張した情勢の下で、黒龍江省の外資誘致は多元化とランクの上昇、成長速度の顕著な発展趨勢が見られている。

(1) 輸出入の顕著な成長スピード、対外貿易依存度の上昇

2005年、黒龍江省の対外貿易は成長スピードが速まり、構造が改善され、ランクが上がり、対外貿易への依存度が上昇した。全省の対外貿易総額は95.7億ドル（対前年比40.9%増）で全国の平均成長率より17.7%高かった。貿易額は全国14位から11位にアップし、対外貿易の依存度は2004年の10.6%から2005年の14.2%に上昇した。

(2) 外資投資の相手先が拡大、大型プロジェクトの外資導入が増加

2005年上半年期までに26カ国・地域が黒龍江省に投資、EUの一部、アメリカ、日本、韓国、ロシア、香港、台湾のほか、前年同期と比べ、従来EUにおいて投資のなかったフランス、オランダやフィンランド、マレーシア、アラブ首長国連邦、バルバドス、ペリリーズなど7カ国が新たに投資を行った。2006年1月までの段階になると68カ国・地域が黒龍江省に投資、上位10カ国は香港、韓国、米国、台湾、日本、カナダ、ロシア、ヴァージン諸島、シンガポール、タイとなっている。

黒龍江省の外資導入は多元化と拡大の趨勢が現れ始めた。大型プロジェクトが増えつつあり、1995年に初めて1,000万ドル超の大型プロジェクトが許可されてから、累計で200以上の同様な大型プロジェクトが黒龍江省に進出し、特に近年以来は年平均で15件以上、年投資額3億ドル以上になった。2005年末までに、全省では累計3,000社近くの外資企業が存在する。

(3) 対口経済貿易のレベルアップと哈大齊工業ベルト地帯のモデル効果

国際的な産業移転が進展する中で、2005年のハルビン国際貿易商談会では、対口経済貿易のレベルアップと哈大齊工業回廊という新機軸の効果により資源・対口近接地域の優位性が際立ち、黒龍江省の外資導入はさらに増加した。この年、全省で新しく許可された外国投資企業は127社（前年比15.45%増）、契約ベースの外資利用額は12.6億ドル（同1.65%増）、実行ベースの外資利用額は5.8億ドル（同19.67%増）であった。

(4) 世界上位500位内企業、多国籍企業などの投資が増加

2005年のハルビン商談会では、内資による調印プロジェクトのレベルも上がった。また、世界上位500位内企業、多国籍企業、国内大企業の契約プロジェクトが多く、1,000万ドル以上の契約プロジェクトは47件で、前回よりも17.5%増加した。

2005年までの黒龍江省導入プロジェクトの相手国・地域の中で、EUによる投資額1,000万ドル以上のプロジェクトは13件で、オランダ、ギリシャ、イギリス、フランス、ドイツが投資した。製造企業が60%以上占めている。

投資形態においては、導入資金を重視する従来の視点から、技能重視への転換が始まった。米国のウォルマート、フランスのカルフル、ドイツのメトロなど小売業の大手がハルビン市に進出してから、台湾の好又多、大福園なども相次いで進出した。

2003年に国有企業改革が外資の焦点になると、シンガポール佳通公司による牡丹江樺林ゴムの買収に次ぎ、ハルビン航空機集団がブラジルと航空機分野での協力を始めた。2004年における外国投資企業による黒龍江省の第一、第二、第三次産業での投資比率は12.5 : 66.5 : 21である。投資先で見ると、外資の多くは都市中心部と開発区に集中し、ハルビン市と大慶市は外国投資プロジェクト全体の71%を占め、実行額の79%となっている。

(5) 「走出去」(対外投資) 戦略における著しい成果

2005年、黒龍江省の「走出去」戦略は著しい成果が得られた。新規に契約した国外での請負事業と労務協力プロジェクトは185件、契約額4.5億ドル、取引高3.2億ドルとなり、24.3%増加した。

また、設備材料の輸出が伸びて1.4億ドルになり、2倍の増加となった。そのうち、対口エネルギー協力、原材料協力プロジェクトは66件が推進されている。新規に契約した対口請負事業と労務協力プロジェクトは64件、契約額1.6億ドル、取引高1.3億ドルであり、28.8%増えた。

新規に契約した国外投資プロジェクトは54件、投資総額は4.3億ドルで、そのうち中国側の投資は3.9億ドル、100万ドルを超えたプロジェクトは30件であった。2005年末までに、黒龍江省が国外で投資した国・地域は38に達した。(筈 06.4)

第4章 今後の東北振興戦略のポテンシャル

4.1 共同研究者による提言

4.1.1 東北大学工商管理大学院教授 戩守峰

世界の先進国と途上国の多くは、発展過程において段階的な戦略の策定を通じ、政治経済の目標を体現してきた。中国は26年間にわたって新たな制度を構築し、経済を成長させてきた。その戦略の軌跡をみると、改革開放初期の1980年代における深圳を代表とした沿海経済特区の発展戦略の確立がその発端だった。90年代初期には浦東を主としたハイテク戦略、後半では西部大開発という戦略をそれぞれ実施してきた。これらの戦略がもたらした成果は、中国経済が26年もの間、GDPで平均9.4%の伸び率を保ち、最近数年では10%前後の伸びに達したことがあげられる。中国は世界経済における第4の極となり、貿易総額は世界第3位にまで上昇し、国民生活は顕著に改善された。世界のグローバル化の加速と世界的な産業構造の変革の中で、中央政府は「東北旧工業基地振興戦略」を策定した。東北振興戦略の実施は、中国経済の安定した発展に新たな原動力となり、総合的な国力増強に基礎をつくった。

(1) 戦略の潜在能力

中国政府が東北振興戦略の政策を実施する意図は、同地区に産業の潜在的能力があるためである。この地域には他とは比べられない程の産業基盤や地勢的条件、人材資源等がある。遼寧省だけでも顕著な優位性がある。

①エネルギーとインフラの優位性

遼寧省の鉄鉱・マグネシウム鉱・硼素鉱など7種類の鉱産埋蔵量は全国で首位となっている。石油など13種類の鉱産埋蔵量は全国で上位5位に入っている。1人当たり鉱産資源産出量は全国1位である。遼寧は東北地区で唯一海に面した地区であり、現在は5港あり、貨物取扱量は2.2億トン（2004年）に達している。また鉄道・高速道路の敷設密度も全国で上位となっている。

②地域の優位性

遼寧は北朝鮮と河川を、韓国や日本とは海を挟んで向き合っている。ロシアとは空路で繋がっており、歴史上も多くの交流があった。地勢的区分で、遼寧は北東アジアの中心にあり、日韓両国の産業にとって遼寧の受入れ条件は優位にある。中日韓3カ国の自由貿易区を発展させるために替え難い地理的条件を持っている。遼寧の旧工業基地の調整改造をさらに推進し、北東アジアでの経済力を高め、国際的な役割を果たし、戦略的な意義を高めることが必要である。

③産業基盤の優位性

2003年、遼寧の鉄鋼、熱間圧延板、亜鉛メッキ板の産量は全国で第2位となっている。製油は全国首位であり、石油化学工業の売上収入は全国の9%、第3位となっている。設備機械製造業は全国でも競争力が高く、中国の産業において主導的な役割を果たす製品が集中している。例えば、戦闘機、軍用・民用船舶、機関車、コンビネーション旋盤・NC旋盤、

大型発電所設備、冷凍冷蔵設備などがある。遼寧の船舶製造量は全国第2位となっている。ディーゼルエンジン、トランスフォーマー、工業ボイラーの生産量はそれぞれ全国3位を占める。パソコンは第4位、コンビネーション旋盤とNC旋盤のシェアはそれぞれ30%と10%を占める。工業用ロボット、医療用CT器械の国内シェアはそれぞれ3分の1と4分の1を占める。その他、瀋陽で生産される乗用車「中華」は、現在全国で唯一全てにおいて知的財産権を持つ高・中レベル乗用車であり、また大型送風機、トランスフォーマー、電車レール数値制御の加工ラインはそれぞれ世界レベルに達している。推計によると、新たに遼寧で設備機械製造業に1億円の投資を行えば、4.16億円の工業付加価値を産出することができ、15.77億円の売上収入と1.15億円の利益・税金額が発生する。利益・税金額から計算すると投資収益は西部地域の2.25倍となる。

④科学技術・教育の優位性

遼寧省は全国でも一流の科学研究機関が集中し、教育体系も整っている。義務教育と高等教育は全国で高レベルである。科学者やエンジニアの数は全国4位で、大学総数は全国3位となっている。初等教育の普及率は北京・天津・上海の後に続く。現在、遼寧省の大学は70校、大学生数は62万人である。修士・博士課程の学生は4.3万人で、毎年12万人の本科生、7,000人の大学院生、4万人のソフトウェア技術人材、18万人の専門技術人材を社会に輩出している。遼寧の都市化水準は54%に達し、全国トップとなっている。瀋陽市を中心とした中部都市群や瀋陽・大連を両端とする遼東半島都市経済ベルトが注目されている。都市への集中により、産業集積の効果をもたらし、旧工業基地発展の環境を提供している。

(2) 戦略の貢献

振興戦略の実施において、中央政府は東北の貢献を求めている。1に、国の富を倍増するよう創出すること。2に、産業に貢献すること。核心的な競争力がある民族産業を創出すること。3に、製品生産に貢献すること。国際市場で競争力があり、自主的な知的財産権がある製品を創出すること。4に、国民の幸福な生活に貢献し、東北三省の振興成果を創出すること。

中央政府が制定した戦略と目標によって、2010年の東北三省の生産高は2002年における広東省の2倍以上になると予想されている。国の富への貢献度は10%から13~15%に増え、増加量の比率は15~20%を占めることになる。2010年に新たな出発点に立つと思われる東北は、現在の広東などの東部の発達地区と同様の生活水準に達し、中国経済が継続的に高速発展するエンジンとなるだろう。

振興計画中の遼寧省における予測指標としては、2010年までの全省生産額が11,800億元(2002年の価額に基づく)に上り、年平均10%以上の伸びをみせ、1人当たりGDPが27,000元(現為替ルート換算で約3,250ドル)となることである。外国直接投資は年平均12%以上成長、輸出総額は年平均10.5%以上伸び、社会消費品小売額が年平均11%の成長を達成する。

また、固定資産投資が年平均15%、地方財政収入が年平均10%とそれぞれ増え、市民の1人当たり可処分所得と農民1人当たり純収入がそれぞれ12,500元と5,500元になる。都市の

登録失業率は5%以内に抑えられ、1人当たりの義務教育年数は12年となる。平均寿命は74.5歳、森林被覆率は37%となり、初歩的にややゆとりのある社会目標が実現される。

2010年までに遼寧省は「1つの中心、2つの基地、3つの産業」としての目標を達成する。中心とは大連北東アジア国際航路センターで、基地は中国でも重要な近代的設備製造業基地と原材料工業基地を建設し、情報産業を主としたハイテク産業、近代的農業・農産品加工産業、現代サービス業の3大産業をそれぞれ建設することである。

(3) 振興のチャンス

振興戦略は東北自身にチャンスをもたらすだけでなく、外資にもチャンスを提供している。

①国有企業体制改革がもたらすチャンス

遼寧省党委員会・政府は、国有企業改革は中央政府所属企業、国家重点企業、大型炭鉄企業を除き、すべての企業が財産所有権制度を改革すべきであることを明確にした。遼寧省の国有資産は1兆元余りあるが、そのうち制度改革を行うべき国有資産は5,000億元余りである。これらの国有資産は国内外の企業がM&A投資や産業シフトをするのによりチャンスを提供することになる。

②インフラの急速な発展がもたらすチャンス

東北の人口は1～2億人で、面積は約80万平方キロメートルである。遼寧省の人口は4,200万人余りで、面積は約15万平方キロメートルである。振興戦略を実施するプロセスの中で、インフラ建設を絶えず強化し、道路、港、都市建設を加速させなければならない。特に大連北東アジア国際航路センターの建設は、国内外の企業に幅広い投資空間を提供した。

③社会事業改革がもたらすチャンス

遼寧省の教育、科学技術、文化、スポーツ、医療などの資源が非常に豊富である。全省には大学が70あり、研究開発機構が1,300ある。芸術演出団体は74あり、病院や医院は2,015ある。改革が絶え間なく進展することで、遼寧省は積極的に各地で各種法人における合併合作の発展を受け入れ、社会事業の発展を引き続き促進する必要がある。

④金融企業・地方商業銀行改革がもたらすチャンス

遼寧省には11社の都市商業銀行があり、資産総額は1,152億元である。保険会社は37社、証券会社は6社、証券取扱所は155社ある。政府は外国投資家が積極的に各都市の商業銀行の改造、株式の参入やM&Aを行うことを激励し、都市商業銀行との提携を通じて、商業銀行の市場化改革を実現し、相互補完や資源を共に享受するよう積極的に導き、外国投資家に良い機会を提供する必要がある。遼寧省には農村信用協同組合が1,242社あり、都市信用協同組合が57社ある。これらの信用協同組合は地域商業銀行の潜在資源であり、資産の質も年々良くなってきている。2005年6月6日、遼寧省政府と中国銀行監督管理委員会(CBRC)は共同で全省の地方金融機構改革工作会議を開催し、11社の都市商業銀行と1,000社の信用協同組合に対して機構改革に参画するよう促進した。遼寧省は保険業の発展を歓迎し、独立法人を主体とした保険会社が遼寧で事業を始めることをさらに歓迎している。遼寧

での株式参入条件は豊富で、国有資産は1兆元以上あり、全体の社会資産は約2兆元ある。遼寧省で資本市場を発展させ、市場化の考えや評価水準、市場化の改革手法を用い、遼寧省の株式参入に活力を与えることを期待する。遼寧の金融分野での投資協力には大きなチャンスがある。

⑤豊富な農産品資源がもたらすチャンス

遼寧省は中国では有名な工業省であり、有名な農業省でもある。農業生産力の発展レベルは中国で先頭に立っている。全省には18カ所のトウモロコシ生産基地、18カ所の優良米、15カ所の雑穀生産基地がある。畜産品商品基地は65カ所あり、瀋陽と大連、瀋山高速道路沿いには鶏肉、鶏卵の生産地帯が形成され、14カ所の乳牛生産基地がある。2004年の穀物総生産量は1,720万トン、野菜2,034.6万トン、果物430.1万トン、水産品402.5万トン、肉・卵・牛乳はそれぞれ321万トン、180万トン、60万トンとなっている。全省の草花栽培面積は約20万ムーで、全国最大の球根栽培基地と花生生産基地となっている。遼寧省の特産資源は非常に豊富で、漢方薬、果物、海産品が有名である。振興戦略において、遼寧省は農産品加工業を3大産業の一つとして発展させ、これにより農業科学技術産品、農産品加工業に投資する企業に大きなビジネスチャンスをもたらすことになる。

⑥広々とした市場空間がもたらすチャンス

遼寧省は東北市場の中心であり、多くの総合・専門市場を持っている。また、東北3省ないし全国にまで展開する重要な商品の集散地である。遼寧の市場は東北では主導的役割を果たしている。都市人口の割合が大きく、農村の生活水準は比較的高く、市場の潜在的能力が大きい。2004年、遼寧省の社会消費品小売総額は2,600億元に達し、13.4%の伸び率を実現した。消費構成も大きい変化をみせ、すでに住宅、自家用車、電子製品を主とした消費段階に入っている。

振興戦略が絶えず発展を遂げていく中で、遼寧省は国内外の投資者と「互助」、「互恵」という目標に基づき、win-winの関係を実現することだろう。幅広い交流、誠意ある協力を求め、遼寧省で投資する企業は必ず、良好な経済的利益を納めることができると確信する。(06.4)

4.1.2 黒龍江省社会科学院経済研究所研究員 笹志剛

(1) 今後は旧工業基地が日中間の貿易投資を牽引

沿海部に対する対外開放、西部大開発に次ぐ国家発展戦略として2003年10月、中央政府は東北における旧工業基地振興を立ち上げ、2005年までの間に、国は国債資金第一期プロジェクト100項目(総額610億元)、第二期プロジェクト197項目(総額479億元)、ハイテク専門プロジェクト60項目(総額56億元)など各種の大型プロジェクトを開始した。

これらのプロジェクトは、資金面では国債発行、企業自主調達のほか、外資利用によるプロジェクト推進が確実に実行できるかどうか鍵となる。専門家の推計によると、外資導入を必要としている事業費は数百億元に上るといふ。一連のプロジェクトの開始に伴い、中国国内資本において「南資北上」(南方資本による北方への投資)現象が始まっており、日本企業も黒

龍江省を含む東北振興に注目し始めたところである。

黒龍江省の投資誘致部門は日本の資金と技術を研究し、「日本企業誘致年」、「日本ウィーク」などの活動を通じて日本企業の投資を誘致することを期待しているが、現在のところ黒龍江省旧工業基地振興がもたらすビジネスチャンスに対する日本企業側の理解がまだ十分とは言えず、東北における日本企業の投資は主に大連が圧倒的で、続いて瀋陽、長春に集中している。

例えば、住友商事による長春の自動車物流産業への参入、伊藤忠商事による東北各都市での事務所設立、黒龍江龍煤集団、大連保税區物流園區への資本参加、小島衣料による東北の労働力資源活用を目的とした工場建設、日本の保険会社による大連での事務所開設などがある。日本企業の動向は、旧工業基地に対する従来の情報収集段階から、実際の投資発展に転換し始めた。黒龍江省が引き続き日本からの投資誘致に積極的な姿勢を保持することが、旧工業基地振興政策の進展に伴う日本との経済貿易投資をさらに発展させることとなる。

(2) 哈大齊工業回廊と日本からの投資誘致

黒龍江省が日本からの資金と技術を導入する過程において注目すべき動向として、「哈大齊工業回廊地帯産業配置全体計画」の立ち上げがある。中央政府による旧工業基地振興計画の具体化に伴って、ハルビン、大慶、チチハルを貫く従来荒れ果てたアルカリ土壌の土地であった広範な地域で、既存の工業基盤を基に哈大齊工業回廊を建設が始まり、段階的な発展の新しいステージが展開されている。

当該回廊における投資誘致のポイントの一つは、環境保護や製造技術に優れ、投資能力の大きな日本企業をいかに誘致するかという点にある。黒龍江省に対する日本企業の理解が深まりつつあり、日本資本と中国南方資本の北上に伴い、黒龍江省の投資環境の改善と優遇措置等のインセンティブの実施によって、黒龍江省旧工業基地への進出、哈大齊工業回廊への建設に参画する機会もチャンスも増えていくであろう。

東北の工業基盤、産業・交通体系、日本・ロシアとの近接性、近代・現代史における中国東北部との複雑な歴史的経緯など、他の地域にはない様々な特徴により、今後は日本の産業移転、生産・開発拠点、資金・技術の進出において、中国側としてもより有利で特別な優遇措置の打ち出しが期待される。

こうしたことから、哈大齊工業回廊地帯の中心に位置するハルビン市近郊で「日本科学技術環境保護モデル地区」を設置し、日本の技術導入を通じて黒龍江省の設備製造業の優位性を向上させ、協力してロシア極東・シベリアへの開発計画に参加することを提案する。

(3) 日本商工クラブ設置と「日本環境保護・省エネ建築材料モデル園區」プロジェクト

現在、中国に常設されている日本企業は2.5万社近く、在中日本人は約7.3万人に上る。そのうち上海には約4,500社、3.4万人、大連は約1,500社である。日本企業が集中する上海、北京、大連、瀋陽、天津などには、日本企業による商工クラブが設置され、大連には日本工業団地も設立されて久しい。

2004年末までの黒龍江省における日本からの直接投資企業は150社に達し、各種合弁、合

作企業を加えれば800社を超えた。黒龍江省には日本商工クラブの設置と「日本環境保護・省エネ建築材料モデル園區」建設の条件が備わっている。

この面において、たとえば新潟県は関連の産業と技術の優位性を持ち、黒龍江省との間に行政間の友好関係や密接な市民の往来など有利な条件を有している。省の関係部門は日本貿易振興機構や駐在団体の経済担当、日本の企業代表と積極的に交流をするとともに、黒龍江省で「日本ウィーク」活動を行い、東北振興戦略の展開と歩調を合わせ、投資誘致の新たなチャンネルを開くよう提案する。

瀋陽市の日本ウィーク活動では、展示商談会、国際会議の開催だけでなく、瀋陽市観光局が福原愛選手を観光イメージキャラクターに起用するなどの手法が採られており、新味ある活動の展開が求められる。(06.4)

4.1.3 ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

(1) 北東アジア経済圏の中心としての期待

広大な中国大陸においてこの地域だけが有する特殊状況として、日本、韓国、北朝鮮、ロシアといった近隣諸国との近接性がある。例えば、ハルビンを起点に取ると、ハバロフスクまで710km、ソウルまで910km、新潟までは1,340kmである。北京までが1,060km、上海までが1,690kmであることを思えば自国の首都や南方都市に比べて他国の方が遥かに近いという地勢的条件がある。

これらは物流や人流の形成に極めて有利に作用する。中国東北主要都市の空港はかなりの程度近代的に整備され、日本との間にはハルビン－新潟・関西、長春－仙台・成田・名古屋、瀋陽－札幌・成田・名古屋・関西・福岡などすでに主要空港までの航空便が網の目のように形成されつつあり、ソウルにおいては、3省省都はもとより牡丹江、延吉のような地方都市までアクセスが可能となっている。黒龍江省や吉林省は陸路、鉄道、水路でロシアと結ばれ、吉林省、遼寧省は北朝鮮との国境貿易の中継基地となっている。今後このようなアクセスは紛争や天災でもなければ途絶えることはないだろう。このネットワークを如何に活用するかがビジネスの結果に現れてくるに違いない。

現地の状況をみても東北3省はまさしく、北東アジア経済圏の中心として交流の坩堝の状態にある。これは将来の経済貿易・物流に有利に働き、周辺諸国との自由貿易区を発展できる環境にある。東北振興戦略の意図は、この地区の産業の潜在能力を開発するところにある。この地区には本書の報告で述べられてきたとおり厚い産業基盤、豊富な天然資源、エネルギー、科学技術などが存在する。

また、中国の東北振興政策のほかにも韓国では北東アジアビジネスハブ構想、ロシアではプーチン大統領がエネルギー分野での極東開発推進を打ち出しており、地域間の経済関係を発展させる環境醸成の気運が高まっている。

(2) 社会資本整備と農業関連産業発展の期待

東北部では高速道路網、港湾空港、都市建設、開発区など工業団地などの発展が著しく進んでおり、数年前の様子と比較しても隔世の感がある。中国の設備投資や公共事業が年率24%増（2006年）となっている状況からみて、今後も社会資本整備が急速に推進されることは疑いない。

さらに今後の世界における食糧安全保障に鑑みても、中国、とくに穀倉地帯としての東北部の重要性は非常に高い。広範囲な旱魃や洪水が頻繁に発生し、砂漠化や工業化による耕地の減少が問題と言われながらも、全国穀物生産は年間5億トンに迫る勢いで成長している。胡錦涛政権では第11次5カ年規画において農村振興を最重点政策に挙げており、社会主義新農村建設、投資・プロジェクト建設、財政支援、食糧増産と農民の増収など、中国の発展と不可分な要素として農村・農民の安定的発展を重要視している。

東北3省は中国の主要農作物の全国シェアにおいて9.5%、そのうち穀物類は約3割の水準（2004年）にある。このような政策が東北部に波及することで、農業関連産業が発展するほか、積極的な外資導入で穀物や野菜などの農産品、畜産品等による食品加工産業や医薬品などバイオ産業のイノベーションが期待される。

(3) 新たな両国間交流と多面的なアライアンスへの期待

全体的な日中関係を目を移すと、2006年後期の安倍政権誕生直後の首相による電撃的訪中から始まり、与党国会議員の相継ぐ訪中、2007年4月にも予定されている温家宝首相の来日など、堰を切ったようなトップレベルの交流が再び始まり、政治レベルでのマインドが明らかに変化した。この半年程度の動きをみると日中交流新時代とも言える様相となっている。日中の歴史を双方の専門家により検証する共同研究も困難を抱えながらも始動した。SK-II問題の収束や日本産米の対中輸出解禁など、経済面でのしこりも少しずつ解消されている。小泉政権下の「政冷経熱」からの一層の脱皮を図るには、2006年10月8日の日中共同プレス発表に記された歴史を直視する対応として、「まず東北部」に目を向ける姿勢を日本としてアピールすることも戦略的に必要である。東北部との交流のためには、政府機関だけでなく、地方自治体、産業団体やNGO、大学や研究機関、市民レベルでもできることはある。

企業による対中投資に関して言えば、中国政府がWTO原則との整合や国内産業振興への対応から企業所得税の内外格差を統一する方針を固め、対外開放の基本政策の一つであった外資誘致のための優遇政策を撤廃する動きを明らかにしている。ただし、ハイテク、省エネ、環境保護、内陸部開発プロジェクトについては積極的に誘致するなど、外資選別への方針に転換しつつある。

優遇政策のインセンティブが失われることとなれば、コスト低減のために人件費や土地使用料の低い内陸地への事業投資が、「南資北上」の進む国内系資本と同様に今後クローズアップされ、その中でも産業基盤や資源、インフラ、人材等に優位性のある東北のプレゼンスは相対的に高まっていくものと考えられる。

日系企業の進出動向の部分でみてきたとおり、トヨタ自動車をはじめ業界を代表する日本企

業は既に様々な形態で東北地区に進出しており、その多くが以前から進出地域のポテンシャルを把握し、実力を付けてきた中国東北の大手企業と堅実な形で提携している。また、従来の3資形態によるワンウェイな協力から、win-winの関係に基づく業務提携やM&A、「走出去」（対外進出）戦略で海外への発展を望む中国企業からの対日投資を促進するなど、多面的なアライアンスを展開する時代に入っていると言える。 (07.2)

4.2 日中有識者からの提言

4.2.1 東北振興と北東アジア経済圏との響動

日中東北開発協会特別顧問 古賀憲介

中国の改革開放路線は、1978年以来28年の間、4分の1世紀にわたって中国の持てるエネルギーを一挙に爆発させた。2004年のGDPは1978年に比べ10倍という急成長であり、世界の驚嘆的となっている。

その反面、先行して飛躍する華南の珠江デルタ経済圏、華中の長江デルタ経済圏そして環渤海経済圏と、その後を追う後行地域との格差拡大が中国の重要課題となってきた。特にかつての計画経済時代において中国最大の重工業基地であり、また中国最大の穀倉地帯であった東北地域の相対的立ち遅れがはつきり目立つようになってきた。

2003年、中国政府は「東北振興政策」を改めて国家課題として取上げた。小康社会、和諧社会を目指し中国全域の更なる発展を図る中国政府の姿勢を高く評価したい。

我々日中東北開発協会は、1984年以来東北地域と日本の経済界との経済交流、提携の強化、特に日本海を挟んで相対する日本の東北地域の産業界、地方政府との間の響動、共振を図るために多年微力を注いできたが、「東北振興政策」は「環日本海経済圏」－「北東アジア経済圏」構想の出航の銅鑼として熱い想いをもって受け止めている。

この大方針を受けて我々は2004年に仙台において、「日中経済協力会議－於仙台」を開催した。中国側からは東北3省の各省長、内モンゴル自治区副主席が参加、日本側も東北経済連合会長並びに東北7県の各知事が出席し、今後の日中協力について幅広い活発な議論を行った上、「東北共同宣言」を発表し、投資、貿易、IT、物流、人材、技術交流それぞれの分野において新たな展開の局面を迎えることとなった。その後2005年は瀋陽、2006年には長春と日中経済協力会議を挙げてきたが、回を重ねる毎に日中双方の出席メンバーも増加し、かつ協議内容もより具体的で実務的に幅が広がっている。

中国東北地域の経済的背景をみれば、東北3省と内モンゴル自治区の総人口は約1億3,000万人、GDP規模は2004年で2,136億ドル、一人当たりGDPは1,634ドルとなっているが、中国全国平均の1,276ドルと比べれば相対的優位性を確保している。

豊かな資源と市場は更なる発展のための潜在力を秘めている。その上、東北地域は中国の他地域と比較しても産業立地上、次のような優位性を有している。

- 1) 港湾、鉄道、道路等のインフラが整備されていること
- 2) 電力、エネルギー、用水等のインフラも先進的かつ余裕があること
- 3) 総合的な産業集積の存在
- 4) 教育水準が高く優秀な人材が豊富
- 5) 日本語人材が豊富

これだけの好条件が揃っているにも拘らず、今まで外資、とくに日本企業の進出が立ち遅れているのは何故だろうか。端的にいつて計画経済時代を支えた国有企業の体制改革が遅れ、外

資進出のための条件整備が充分でなかった点があげられる。我が国の経験からみても既存産業のRejuvenation（再活性化）ほど難しいものはない。Scrap & Buildの過程で、思い切ったScrap化が求められるからである。そのための経営、行政の英知が求められる。それは東北老工業基地再活性化のための決め手になるだろう。政策誘導と経営刷新が軌道に乗れば、上記の東北地域の相対的優位性は一挙に開花するであろう。進出条件さえ整備されれば、日本の企業進出は更に本格化し、経済交流、技術提携は一層強化されることは間違いない。

こうした中国東北地域と日本海を介した日本の経済界との交流が活発化することは恐らく、北東アジア全域に大きな響動効果をもたらすことになるだろう。

その意味で、我々が今まで中国、韓国、ロシア、モンゴルとともに取り組んできた図們江地域開発プロジェクトは北東アジア経済圏への突破口－Breakthrough Projectとして精力的に推進すべきだと考えている。東北振興と北東アジア経済圏の響動の途を開拓したいものである。

(06.8)

4.2.2 黒龍江省の振興ビジョンと外国企業の投資チャンス

中国黒龍江省社会科学院院長 曲偉

東北旧工業基地を振興するプロセスの中で、黒龍江省は資源・工業・農業・辺境貿易・観光の各分野において、発展の情勢が良好なものとなっている。これは外国企業投資にも良いチャンスを提供している。

黒龍江省の振興ビジョンは、以下の6分野で当初の予想を超えた。

1つ目は、国内総生産の増長。第10次5カ年計画期間中、黒龍江省GDPは毎年平均10%以上伸長した。その中で10-5計画の最後の一年である2005年はGDPが5,511億元に達し、2004年より11.6%伸びた。第11次5カ年規画の最初の一年である2006年上半年は12%伸びている。このスピードは黒龍江省の歴史上最高の記録となり、全国の平均伸び率よりも1ポイント上回っている。

2つ目は、エネルギー面での発展効果が予想を超えた。石油・石炭など戦略的なエネルギーの価格改革がほぼ完成し、国際ルールとの整合性が図れた。黒龍江省の石油、石炭価格は10-5計画期間中に9-5計画期間より倍増した。石油産量が16%減少し、石炭が40%増産した状況の下で、黒龍江省は資源省として依然実益をあげ続け、そのため企業の経済利益も全国の前列に立っている。

3つ目は、工業経済発展のスピードが予想を超えたこと。10-5計画期間中、黒龍江省の工業経済の速度は農業とサービス業の伸びを超え、2005年の工業付加価値は2,971億元となり、GDPの53.9%を占め、全国平均水準を遥かに上回った。

4つ目は、農業経済の発展が予想を超えたこと。2005年、黒龍江省の農業総生産額は継続して1,000億元を突破、1,294億元に達し、前年度より10.2%伸びた。食料生産量は700億斤（1斤=0.5キログラム）を突破し、720億斤に達し、前年度より15%伸びた。牧畜生産額は461億元に達し、農業総生産額の割合に35%を占めている。前年度より16%伸び、すべ

て全国の同期伸び率を上回っている。

5つ目は、対ロシア貿易の伸長が予想を超えた。2005年、黒龍江省における対ロシア貿易の輸出入総額は56.7億ドルとなり、前年度より48%増加、全国の対ロシア貿易総額の20%以上を占め、中国とロシアの貿易の中でトップの地位を保っている。

6つ目は、観光業の総額が252億元に達したこと。国内観光客4,466万人が黒龍江省を訪ね、前年度より11.6%伸びた。国際観光の総額は3.4億ドルであり、国外からの観光客は82万人で、前年度より12.3%伸びている。歴史的に最高の伸び率であり、良好な発展を表している。

外国企業の黒龍江省に対する投資チャンスは以下の5点で総括できる。

黒龍江省石油加工業への投資チャンスが中国で最大であること。2005年、黒龍江省の石油総生産量は4,495万トンだった。過去だけではなく、将来20年も中国内で石油生産量が最も多い省と予想できる。特に黒龍江省は若干のガス田がまだ未開発である。今後、ロシアから黒龍江省を経由し中国へ輸入される石油量は2,000万トンに達する見込みである。外資による黒龍江省の石油加工産業への参画は利益を得られるチャンスである。

黒龍江省の木材加工のチャンスは中国最大である。黒龍江省は中国において森林資源が最も多い省であり、全国の森林伐採可能量はトップであり、木材生産と輸入量の最も大きな省である。2005年、木材生産及び輸入量は1,000万立方メートルを超え、前年度より10%以上伸びた。これらは黒龍江省での木材加工企業が発展する重要な基礎であり、外国企業が投資する上で大きなチャンスである。

黒龍江省の穀物資源の高付加価値加工に対する投資のチャンスが中国で最大であること。2005年、黒龍江省における穀物生産量は360億キログラムに達し、同年前半に比べ47億キログラム増え、史上最高記録を出した。黒龍江省の穀物生産量は中国においてトップではなく、5～6位の成績だが、人口が比較的に少ないため、穀物の商品割合は50%以上、200億キロにグラム近くあり、中国では第1位である。同時に黒龍江省の穀物は20%近くが緑色有機食品であり、この数値も中国1位である。したがって、黒龍江省は中国で穀物資源が最も豊富で、品質が最もよい省であるとされており、今後の成長力も最大の省である。黒龍江省の穀物資源付加価値加工に対する外国企業の投資チャンスは大きく、将来性があるといえる。

黒龍江省の乳製品資源の高付加価値加工に対する投資チャンスは中国最大である。2005年、黒龍江省の牛乳生産量は440万トンに達し、全国1位となった。穀物が豊富で、広々とした草原を有し、多数の乳牛等が飼育されていることから乳製品生産の底力は巨大である。しかし、乳製品の種類は先進国に比べ大きな差がある。外資、特に戦略投資者が黒龍江の乳製品資源の高付加価値加工分野に進出することは大きなチャンスになるだろう。(06.11)

4.2.3 3年目を迎えた東北振興策

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）企画部事業推進主幹 江原規由

<変化の時代>

2003年に東北振興策が出てから3年余りが過ぎた。この地域発展戦略の登場で、改革開放の波に乗り遅れた中国東北地区経済の活性化が大いに期待された。3年余の間に何が変わったか。

大連市から瀋陽へ向かう片側4車線の堂々たる瀋大高速道路を1時間ほど走ると、長興島への出口がある。この長江（揚子江）以北最大の面積をもつ長興島をシンガポールと共同で開発しようという計画が進んでいる。特段の産業もなく、海水浴シーズンを除くと閑散とした中国で5番目の面積をもつ長興島は、遼寧省が打ち出した「5点1線」¹開発戦略の一拠点である。遼寧省はシンガポールの管理と開発経験を借り、長興島を国際競争力のある臨海工業区としたい意向だ。かつて、大連は「北方香港」を目指したが、現在、遼寧省は「北方シンガポール」を目指して長興島を開発しようとしているようである。両国政府が北方の「閑散島」の開発に乗り出すとは、東北振興における大きな変化といえる。

また、黒龍江省は、今年7月までに118の国有企業の政策的倒産を終結させている。国有企業改革は東北振興の重要な柱であり、政策的倒産はその有力な手段であったが、倒産によって職を失った22.8万人の再就職を行ったという。「東北現象」²といわれた東北経済の後進性が急速に改善されているといえる。長興島の開発、国有企業の政策的倒産などの「新突破」路線で成果を生みつつある事例は枚挙に暇がない状況だ。

<カギは外資導入>

こうした成果を2006年上半年期の経済指標から具体的にしてみると、GDPは前年同期比12.2%増と全国平均を1.3ポイント上回っているほか、固定資産投資（前年同期比42.1%増）、社会消費品小売総額（同13.9%増）とも全国平均を上回ったが、輸出入総額（同13.5%増）では輸出入とも全国平均を9.9ポイントも下回っている。中国東北部は対外経済関係においてどう飛躍してゆくかが課題であることがわかる。

この点、2005年、東北地区の対外開放の拡大を意図した「36号文件」が発表されたことから、特にM&A方式による外資導入に期待がかけられている。今までのところ、東北地区ではM&A方式による外資導入の事例は多くはないが、例えば、最近のケースでは2005年8月、中国製薬大手が外資企業の出資を受け入れたケースなどが指摘できる。

注目すべきは、逆M&Aで外国企業のもつ技術、研究開発力、ブランド、市場を確保する事例が出ていることだ。2004年10月、瀋陽機床（工作機械）集団が200万ユーロでドイツの

1 五点（丹東、庄河、大連長興島、營口、錦州・葫蘆島）は、東は黄海、西は渤海といった沿海に位置し、省級の港湾を有（隣接）している。「5点1線」とは日本的にいえば、規模はともかく京浜工業地帯とか阪神工業地帯を5つ出現させるようなものである。1線とは5点を結ぶ高速道路網のこと（全長1443km）。

2 効率のよくない重厚長大な国有企業が集積し、改革開放（市場経済化）の波に乗り遅れ経済が停滞していること。

工作メーカーを買収したケース、2005年ハルビンの哈量集団がドイツのメーカーを買収（980万ユーロ）したケースなどが指摘できる。36号文件では条件のあう企業の海外展開を奨励するとしており、今後、M&A方式を中心に双方向での直接投資が確実に増える情勢にある。対外経済関係でも、東北地区は変化を受け入れ飛躍しようとしている。

<飛躍の時>

中国経済は国際化と重化学工業化が進んでおり、ビジネス圏が北上している。中国東北地区は重厚長大な生産拠点（重化学工業基地）であり、北上するビジネス圏を受けとめる位置にある。

かつて、中国東北地区は中国の「長子」（長男）と称され、中国経済を牽引していたが、21世紀に入り東北振興策が国家の地域発展戦略として登場したことで、昔日の栄光を取り戻す時代を迎えたといえる。 (06.8)

企画・編集	ERINA調査研究部研究主任	筑波昌之
調査・執筆	東北大学工商管理学部教授	戩守峰
	〈担当〉 1.3.2～5(1)、2.1、2.2、3.1.1、3.3.1、4.1.1	
	吉林大学東北アジア研究所副教授	瀋海濤
	〈担当〉 1.3.2～5(2)、2.3	
	黒龍江社会科学院経済研究所研究員	笕志剛
	〈担当〉 1.3.2～5(3)、2.4、2.5、3.1.2、3.3.2、4.1.2	
	在瀋陽日本国総領事館専門調査員	杉崎利香
	〈担当〉 1.1、1.2	
	ERINA調査研究部研究主任	筑波昌之
	〈担当〉 3.2、4.1.3	
	ERINA調査研究部研究員	川村和美
	〈担当〉 1.3.1	

ERINA booklet Vol.6

中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル

発行日 平成19年3月20日

編集 ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

発行 財団法人環日本海経済研究所（ERINA）広報・企画室

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

Tel : 025-290-5545

Fax : 025-249-7550

Email : webmaster@erina.or.jp

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

禁無断転載

©ERINA